新聞 **北海道地方自治研究所**

もくじ

『50年の歩み』発刊にあたって

公益社団法人 北海道地方自治研究所 理事長 佐藤 克 廣

北海道地方自治研究所50年の歩み

設立に至	るまでの	経過				• • • •	• • • • •	••••	••••	• • • • • •	• • •	• • • • •	••• 1
第1年目	(1968年4月	月~1969年3月])	• 2	第2年	目	(1969	年4月	~ 197	'0年3月) •		з
第3年目	(1970年4月	月~1971年3月])	• 5	第4年	目	(1971	年4月	~ 197	′2年3月) •		6
第5年目	(1972年4月	月~1973年3月])	• 7	第6年	目	(1973	年4月	~ 197	74年3月) •	• • • • •	7
第7年目	(1974年4月]~1975年3月	月)	.8	第8年	目	(1975	年4月	~ 197	76年3月) •	• • • • •	9
第9年目	(1976年4月]~1977年3月	月)	• 9	第10年	目	(1977	年4月	~ 197	'8年3月) •	• • • • •	•••10
第11年目	(1978年4月]~1979年3月	月)	•11	第12年	目	(1979	年4月	~ 198	80年3月) •	• • • • •	•••12
第13年目	(1980年4月	月~1981年3月	月)	•13	第14年	目	(1981	年4月	~ 198	32年3月) •	• • • • •	•••13
第15年目	(1982年4月	月~1983年3月	月)	•14	第16年	目	(1983	年4月	~ 198	34年3月) •	• • • • •	•••15
第17年目	(1984年4月	月~1985年3月	月)	•16	第18年	目	(1985	年4月	~ 198	86年3月) •	• • • • •	•••16
第19年目	(1986年4月	月~1987年3月	月)	•17	第20年	目	(1987	年4月	 ∼ 198	8年3月	• (• • • • •	•••18
第21年目	(1988年4月	月~1989年3月	月)	•18	第22年	目	(1989	年4月	~ 199	0年3月) •	• • • • •	•••19
第23年目	(1990年4月	月~1991年3月	月)	•20						2年3月			
第25年目		月~1993年3月			第26年	目	(1993	年4月	~ 199	4年3月	• (• • • • •	•••21
第27年目	(1994年4月	月~1995年3月	月)	•22	第28年	目	(1995	年4月	~ 199	6年3月	• (• • • • •	•••23
第29年目		月~1997年3月			第30年	目	(1997	年4月	 ∼19 9	8年3月) •	• • • • •	•••24
第31年目	(1998年4月	月~1999年3月	月)	•26	第32年	目	(1999	年4月	~ 200	0年3月) •	• • • • •	•••27
第33年目		月~2001年3月			第34年					2年3月			
第35年目		月~2003年3月			第36年					4年3月			
第37年目		月~2005年3月			第38年					6年3月			
第39年目		月~2007年3月			第40年					8年3月			
第41年目]~2009年3月								0年3月			
第43年目		月~2011年3月			第44年					2年3月			
第45年目		月~2013年3月			第46年					4年3月			
第47年目		月~2015年3月			第48年					6年3月			
第49年目	(2016年4月	月~2017年3月	ヺ)・・・・・・・・	•45	第50年	目	(2017	年4月	 ∼ 201	8年3月) •	• • • • •	•••47
		治研究 役員名 事務 5出版物一	····· 海······· 局······		• • • • • •	• • • •			• • • • •		• • •		58
		白書づくり	_		大	原	義	行(全E	本自治	団体労働組	l合·	元委員	長)
			_		Ξ	輪	修	彪(元惠	序務理事)			
「自治の理念・思想の深化を-共倒れと崩壊を避けるために」 ············25 田 部 徹 ^(元常務理事)													
		/に向き合っ	_		神	原		勝(北海	ቓ道大学	名誉教授•	前理	事長)	
「任期中	中の思い出	\]······	• • • • • • • • • •	• • • • • •				····· 夫(前)			• • • •	• • • • • ;	36

『50年の歩み』発刊にあたって

公益社団法人 北海道地方自治研究所

理事長佐藤克廣

1968年4月の設立総会により北海道地方自治研究所が産声を上げてから満50年の月日が流れました。50年の間に多くのご支援をいただきました関係各位に深くお礼と感謝を申し上げる次第です。

設立された1968年は、世界各地で多くの抗議運動が行われた激動の年として記憶されています。日本でも東京大学などで大きな学生運動が勃発し、新宿駅を学生が占拠する事件も起きました。北海道地方自治研究所は、まさにこうした時代の雰囲気を反映して産声をあげたのではないかと想像しています。当時、戦後の経済成長に伴い、地方自治のさまざまな課題が顕在化してきていました。「革新自治体」なる言葉も新鮮な時期でした。そうした中、全国に先駆けて「地方自治」の研究拠点を北海道に作ることとした先見の明に尊敬の念を抱かざるをえません。

北海道地方自治研究所『30年の歩み』の冒頭、当時の理事長十亀昭雄先生は、「研究所活動についての自由な自己批判、自己点検、自浄作用とそれらにもとづく自由率直な討論や相互批判の学習カルチャーの定着そして成熟」が、当研究所の30年の活動に「生き生きと息づいていた」と回顧しておられます。そうした雰囲気は、その後の20年も変わらなかったと胸を張りたい気持ちと、果たして一時ほどの情熱が研究所の活動にあるのだろうかと自戒する気持ちが交錯しています。

2000年分権改革とそれに続く中央府省の再編は、自治体のあり方を大きく変えた出来事でした。北海道では、ニセコ町のまちづくり基本条例制定、栗山町の議会基本条例制定など、全国に先駆けた多くの自治体改革の取り組みもなされてきました。その節目節目で、前理事長神原勝先生を中心とする当研究所も相当な研究成果を上げ、道内自治体に様々な情報を提供してきたと言えます。最近は、非正規雇用、受動喫煙などの新しい自治体課題への調査研究も行ってきています。それらの課題を考察するほど、社会や政府間の関係における複雑さの増大に戸惑ってしまいます。

道内の多くの自治体においても分権・自治への道筋は引かれてきましたが、現実はどうでしょうか。少子高齢化一つとっても、一自治体で解決できるほど単純ではありません。分権や自治を唱えるだけでは解決できない政策課題が増えてきているようにも見えます。これに財政問題も絡めて見ると、一自治体での対応困難性はさらに明らかとなります。人びとの日常生活やそれへの影響が、一市町村を越えて(場合によっては都道府県を越えて)広がってきていることに鑑みれば、中央政府と自治体政府との連携協力、また、自治体政府同士の連携協力が必要な政策課題はますます増えているようにも見えます。

「分権」と言いつつも、実際には中央政府のスリム化や行政改革を目的に単に自治体への押しつけになってしまっている 課題も垣間見えます。出生率向上や人口減少対策は、「地方創生」の名目で自治体に責任があるかのようにされています。し かし、出生率向上を実現することに成功したフランスなどに見られるように、この課題の解決には、中央政府の本気の取り 組みが欠かせません。住民の奪い合いを自治体にさせても、問題は解決しません。

自治体は、グローバル化の波にもさらされています。世界のさまざまな動きが人びとの生活に大きく影響し、自治体も世界情勢に無頓着なままでは住民の生活を守ることはできなくなっています。外国人観光客の増大は、喜ばしい面もあると同時に、各種の政策課題を自治体に突きつけます。また、日本人のほとんどがどこにあるかも知らない世界のどこかで起こった現象が、我々の生活に大きな影響を及ぼすことになる可能性もあります。グローバル化の影響への対応は、第一義的には中央政府の課題であるとしても、自治体政府も否応なく未知のグローバル課題への対応を迫られることになるでしょう。

このように、「自治」の課題だけを漫然と考察しているだけでは、研究所の役割が果たせなくなってきているようにも思えます。21世紀に入りこのような難題が横たわってはいますが、私たちは、自治体を取り巻くさまざまな事象について、今後とも調査検証していきます。そしてこれまでもそうであったように、能う限りの処方箋を提示するよう研究を進めて参ります。調査研究の成果が広く北海道民や道内自治体を始め、多くの自治体や人びとの参考になることも願っております。

これまで50年のご厚誼に心より感謝しますとともに、今後とも北海道地方自治研究所に対し様々な側面から叱咤激励とご支援をお願いし、『50年の歩み』発刊の挨拶といたします。

北海道地方自治研究所 50年の歩み

設立に至るまでの経過

北海道地方自治研究所は1968年4月22日に設立総会を行なった。設立に向けた動きは60年代の初めから見られた。そのきっかけの一つとなったのが、全市連(全道市役所職員組合連合会)が、革新道政を失った教訓から始めた61年1月の「革新市政政策交流会」に求めることができる。

この交流集会は、道内の革新市長、全市連、門間 董吉北海道学芸大学助教授などの出席により、政策 課題ごとにテーマを決め、政策の交流が行われた。 この交流集会が契機となって、のちの本道の革新市 長会となる「北海道市政懇談会」の発足へとつながっ ていった。

63年10月24日、釧路市において道内17市の革新市長が集まって「北海道市政懇談会」が発足した。 そして会長には吉村博帯広市長が選ばれた。

ところが、64年に闘われた網走市、土別市、美唄市、根室市の各市長選挙で革新側は4連敗を喫することになった。この敗北は、全市連にとって大きな衝撃であった。そこで、抜本的な立て直しを迫られ、「敗北4市長選闘争総括会議」が開かれた。この会議では、革新自治体を守り育てるため、自治体行財政面での分析、政策機能の必要性などが指摘された。

この総括会議を受け、全市連は66年3月の第23回定期大会で、北海道市政懇談会との政策交流集会及び自治労の自治研活動の機関として、「北海道自治センター」を、66年10月をめどに設立することを決定した。この課題は、66年9月の全市連の解散に伴い、自治労道本部に引き継がれることとなった。

北海道市政懇談会は、67年6月、旭川市で開いた

懇談会の席上、設立準備委員に旭川市、紋別市、釧路市、帯広市の各市長を決めた。一方、自治労道本部は、自治研講師団代表として門間董吉北海道教育大学助教授、自治労議員団代表として島津信太郎小樽市議会議員、そして自治労道本部として高石守彦委員長、大西康昭行財政部長を設立準備委員として決めた。

10月5日、第1回設立準備会を開き、設立準備委員のほか、富岡秀義氏(自治労道本部)がオブザーバー出席した。この会合で、設立は67年度内とする。定款・代表者等は12月初旬までに決定する。事務所は札幌市が適当。名称は「北海道地方自治研究所」が望ましい。事業内容としては、当面、問題別政策研究、経験交流などを行うことによって、政策担当中堅幹部の養成をめざす。研究所職員については当面、自治労道本部より事務局担当者を1名派遣(富岡秀義氏)するなどを決めた。自治労道本部は11月8日~9日開催された第6回定期大会でこれらの北海道地方自治研究所設立方針を確認した。

12月15日、第2回設立準備会を開き、定款について論議し、設立総会に提案する原案を決めた。また、役員候補として首長側理事として吉村博帯広市長、川村芳次岩見沢市長と町村長1名、学識経験者理事として門間董吉北海道教育大学助教授、自治労議員団側理事として池島信吉道議会議員、枝元政雄札幌市議会議員・島津信太郎小樽市議会議員、監事として官尾貫一紋別市長・椿三智幹自治労道本部財政局長を内定した。

68年2月29日、第3回設立準備委員会を開き、北

海道市政懇談会参加各市により構成する常任幹事会を設置し、総会に向けての諸準備の協議をするとともに、専任研究員に門間董吉北海道教育大学助教授(4月より山形大学助教授)・大島太郎専修大学教授・山内敏雄自治研講師の委嘱を内定した。3月26日、第4回設立準備委員会及び第1回常任幹事会を開催し、設立に向けての一切の準備を決めるとともに設立発起人として、吉村博帯広市長をはじめ15市の市長、新川士郎北海道大学教授・十亀昭雄北海道教育大学助教授・松井安信北海道大学教授・門間董吉北海道教育大学助教授・八町憲一北海道教育大学助教授・村元政雄北海道自治労議員会長・高石守彦自治労道本部委員長を決め、設立の呼びかけをした。その後、理事長に矢島武北海道大学教授に依頼するこ

とを決め、高石守彦委員長が理事長への就任を要請 し、矢島武教授の受諾を得られた。

◆北海道地方自治研究所の設立

68年4月22日、自治会館で「北海道地方自治研究所」の設立総会が、全道より73人が出席し開かれた。 橘内末吉夕張市長が議長を務め、定款・68年度事業計画及び予算を決定し、役員として、理事長に矢島武北海道大学教授、副理事長に吉村博帯広市長と枝元政雄札幌市議会議員、常務理事に高石守彦自治労道本部委員長などを選出した。

1年目

1968年4月~1969年3月

設立1年目は、「広報・広聴」「職員研修と行政管理」「自治体財政問題」「北海道総合開発計画の現状と問題点」をテーマとする研修会・研究会の開催と北海道地方議員団会議などやシンポジウムを開催した。

1968年5月22日~約2週間、第1回研修会として、「広報・広聴」をテーマに札幌市と釧路市を会場にして開催した。内容は、講演「コミュニケーションと説得」岡路市郎北海道教育大学教授、「広報・公聴の基本」佐々木隆介北海道大学教授、「世論と世論調査」伊藤陽一北海学園大学講師、「公衆衛生と都市問題」安部三史北海道大学教授、「社会保障と革新市政」新川士郎北海道大学教授、「革新市政の原理」八町憲一北海道教育大学助教授などの講演、マスコミ関係者との交流・意見交換、釧路市の担当者などとの意見交換・現地視察などを行い、広報・広聴のこれからのあり方について探った。岡部教授、佐々木教授、伊藤講師、安部教授、新川教授の講演は所報3号(69年4月)に掲載した。

7月22日~27日、「職員研修と行政管理」をテーマに研修を行った。初日は、釧路市と旭川市から職員研修の事例報告を受け、討論を行った。2日目以降は、講演「日本の官僚制」 伊藤大一北海道大学助

教授、「現代行政法の方向」今村成和北海道大学教授、「国の自治体政策―その合理化に関連して」富田容甫北海道大学教授、「職員教育の現状と課題」福田秀策北海道教育大学助教授などの講演を受けるとともに、「お役所仕事をどう克服するか」「官僚それは何か」「自治体における民主化と合理化」「革新首長下の市政改革の方向」をテーマに共同討議を行い、革新首長下での職員研修のあり方を探った。

10月14日~19日、「自治体財政問題」をテーマに、 講演「現代日本財政の基本的特徴」高橋誠法政大学 教授、「地方財政の現状と課題」山本秀雄立教大学教 授、「地方自治と財政機能配分の問題」宮下幸太郎北 海学園大学助教授などの講演と共同討議、事例報告 として旭川市の予算制度改革の試み(五十嵐市政二 期目に入っての全職員参加による政策の職場討議、 三か年を見通した実施計画の策定など)、芦別市と 小樽市の財政運営の実態、斜里町の超過負担の実態 について報告を受け、自治体における予算改革の方 向、財政運営のあり方、超過負担の実態調査などに ついて、共同討議を重ねた。山本教授の講演は所報 2号(69年3月)、旭川市の予算制度改革の試みにつ いては所報1号(69年2月)、高橋教授の講演・芦 別市と小樽市の財政実態は所報4号(69年5月)に 掲載した。

11月9日~10日、北海道地方議員団会議など9 団体の共催で「自治体財政問題シンポジウム」を開催した。1日目は、特別講義「国家財政と地方財政の現状と問題点」山本伊三郎参議院議員の後、芦別市、苫小牧市、函館交通労組、道議会、釧路市、斜里町などから、報告と問題提起を受けた。2日目は、一般会計と企業会計の2つの分科会で討論研究を重ねた。苫小牧市、函館交通労組、道議会、釧路市、斜里町の報告は所報5号(69年6月)、山本参議院議員の特別講義は所報6号(69年7月)に掲載した。

1969年1月31日~2月1日、71年度からスター トする第三期総合開発計画の策定を前に、これま での北海道総合開発の現状と問題点を考えるセミ ナー「北海道総合開発計画の現状と問題点」をテー マに研究会を開催した。第1日は、「日本列島再開 発の視点 | 佐藤竺成蹊大学教授から基調講演を受け た。佐藤教授は、過去に地域開発が効果が上がらな かった要因として、①地域開発がいかなる目的で、 誰のため行われるのが不明確であった、②行政の役 割とその限界認識の不足、③プラン作りに終わっ たプラン、④官僚主義的な弊害、⑤政治的リーダー シップの問題などを挙げ、第三期開発計画を策定す るにあたって、①自主性をいかに確保するか、②住 民参加をどう進めるか、③都市圏づくりをどう進め るか、などの講演を行った。続いて三期計画の策定 作業に関わっている矢島武北海道大学教授、安部三 史北海道大学教授から、「各部門連携のとれた総合 計画を。投資効率を踏まえて。経済的技術性を持っ

た計画を」、「産業開発によって得た利潤は社会開発 に導入すべき」などの問題提起をした。野党議員の 立場から、安井吉典衆議院議員、大石利雄道議会議 員が問題提起を行った。計画立案の立場から、川城 誠道企画部調整課長が、第二期計画を振りかえなが ら、「第三期計画は、生産面のみならず、生活面も重 視し、生産と生活の調和ある発展を期するところに その特質がある」と提起した。行政執行の立場から、 吉村博帯広市長が「道民の特質を生かした総合開発、 道民のための調和のとれた総合開発、地方自治体は 住民とともに住み易い地域づくりに全力を」との問 題提起を行った。それぞれの問題提起を受け、参加 者を含めて、第三期開発計画へ向けての活発な討論 研究を行った。第2日は事例報告として池田町、上 磯町、苫小牧市、釧路市、帯広市より、それぞれの長 期計画の現状と問題点について報告を受け、各自治 体の企画担当者を中心に今後の企画のあり方につい て認識を深めた。佐藤竺教授の基調講演は所報1号 (69年2月)、矢島教授、安部教授、安井衆議、大石 道議、川城課長、吉村市長の問題提起は所報7号(69 年8月)に掲載した。

また、当初は第2年次より発行予定であった所報「北海道自治研究」を、予定を早めて69年2月より発行した。

さらに、研究所設立以降、早期に社団法人の認可 をめざしていたが、68年9月27日、法人認可を申 請し、12月16日、法人許可がなされ、69年1月8 日、札幌法務局への法人登録が完了した。

2年目

1969年4月~1970年3月

2年目は「労働行政」「予算編成」「社会福祉」「広域市町村圏」「自治体労働行政政策立案」「公害問題」「公立病院問題」をテーマとする研究会・研修会の開催と北海道地方議員会議との共催で「予算審議セミナー」を開催した。

1969年6月20日~21日、「労働行政問題」セミナーを開催した。第1日は、「労働法の基本理念をめぐって」小川環北海道教育大学助教授、「自治体と労

働行政」伊藤大一北海道大学助教授の基調講演を受けた。小川助教授は、労働法の原理、労働法の体系、就業規則、労働協約などにふれた後、釧路市の労働行政について、「労働法を踏まえるとともに、未組織中小企業労働者への積極施策は高く評価できる」と講演した。伊藤助教授は、「自治体と労務行政、自治体と職安行政、形式的意味の労働行政と実質的意味の労働行政」などについて講演した。そのあと、名

寄市、旭川市、釧路市、帯広市、三笠市などの事例報告を受けた。第2日は高沢邦夫横浜市市民相談室長より、横浜市勤労市民室が取り組んでいる活動について、「創造的労働行政の樹立をめざして」と題する事例報告を受けたのち、これからの自治体における中小企業と未組織労働者対策についての討議を行い、経験交流を深めた。小川助教授、伊藤助教授の講演は所報9号(69年10月)、高沢室長の報告は所報10号(69年11月)に掲載した。

8月23日~24日、「予算編成」セミナーを開催した。第1日は「予算編成の新たな展開を求める」加藤芳太郎都立大学教授から基調講演を受けた。第2日は道内情勢を含めて、参加者による70年度予算編成に向けての意見交換を行った。加藤教授は、臨調第一専門部会での経験をもとに日本の予算制度の特徴を述べ、予算編成改革の方向として、予算責任、調整の必要と統合、予算編成観念の転換の必要、計画の内容と必要性、計画と予算編成などについて講演された。加藤教授の講演は所報8号(69年9月)に掲載した。

9月8日~13日、「社会福祉研修会」を開催した。 「社会福祉と教育」城戸幡太郎北星大学教授、「日本 社会福祉の特質」三吉明北星大学教授、「市民運動と 民生委員」永田勝彦北星大学教授、「老人福祉の現状 と課題」関谷耕一北海道大学助教授、「生活保護制度 の現状と課題 | 白沢久一北星大学講師、「社会福祉運 動の諸様相」吉田勇治帯広地区労議長、「地域組織 論」大田義弘北星大学助教授、「公衆衛生と社会福 祉」土屋文夫札幌市公衆衛生部長、「福祉事務所職員 の価値思考について」松井二郎北星大学講師、「精神 問題について」阿部芳寿第二かしわ学園園長、「自治 労運動と社会福祉問題について」前田弘自治労道本 部執行委員の講演を行い、学習に努めた。松井講師 の講演は所報8号(69年9月)、吉田議長の講演は 所報10号(69年11月)、三吉教授の講演は所報11 号(69年12月)、永田教授の講演は所報18号(70年 7月) に掲載した。

自治省は68年11月、全国約500圏を指定する広域市町村圏構想を打ち出し、69年9月に中空知圏・ 富良野圏を含む第2次広域圏を指定した。そこで10 月30日~31日、中空知圏に含まれる芦別市で「広 域市町村圏セミナー」を開催した。第1日は「広域 市町村圏構想と社会党の対応について」安井吉典衆 議院議員、「広域市町村圏構想の背景とその受けと め方」板東勝雄旭川市企画部長、「社会変動と地域社 会」笹森秀雄北海道大学助教授、「広域圏構想の意図 するもの」十亀昭雄北海道教育大学助教授から問題 提起を受けた。安井議員は、広域市町村圏構想の背 景を説明するとともに、広域市町村圏の概要、地方 生活圏の概要、社会党の対応について提起した。板 東部長は、旭川市職員のこの構想に対する受け止め 方を提起した。笹森助教授は、社会変動と地域社会 についてふれ、構想の達成目標、実施主体、財源、実 施過程の問題点などを提起した。十亀助教授は、こ の構想は、道州制への伏線でないか、過疎地域のス クラップ・アンド・ビルドでないか、などの疑問を 呈した。第2日は富良野圏及び中空知圏についての これまでの取り組みについて報告を受け、指定をめ ぐる問題点、圏域構想のもたらす影響、今後の対応 について、意見交換を行った。安井衆院議員、板東 部長、笹森助教授、十亀助教授の提起は所報11号 (69年12月)に掲載した。

6月の議論をさらに深めるため、11月14日~15日「自治体労働行政政策立案」セミナーを開催した。第1日は、「都市における労働行政政策」山内敏雄道自治研専任研究員、「自治体労働行政に望む」安田春一全道労協中小企業対策部長の問題提起を受けたのち、釧路市、夕張市、深川地区労の事例報告を受けた。第2日は参加者による討論を行った。山内専任研究員の都市における労働行政試案は所報9号(69年10月)、安田部長の問題提起と事例報告は所報13号(70年2月)に掲載した。

1970年1月23日~24日、研究会「公害問題セミナー」を開催した。第1日は、「蝕まれている生活環境」渡部真也北海道大学助教授の基調講演と札幌市、旭川市、室蘭市、帯広市、釧路市、千歳市、稚内市の事例報告を行った。渡部助教授は、「これまで公害問題を住民の健康という公衆衛生の視点から取り上げてきたが、これからは行政上の問題として、自治体は何をなすべきかについて、技術論のみならず、社

会科学の問題としても取り上げ、住民の力で公害の未然防止を図っていかなければならない」との講演を行った。第2日は苫小牧市の「公害ゼロ都市建設のビジョン」の事例報告と苫小牧市内見学を行った後、参加者で、自治体における公害行政、公害の取り上げ方とその取り組み、住民運動の取り組みとその進め方、自治体公害行政のありようについて全体討論を行った。渡部助教授の講演は所報14号(70年3月)に掲載した。

2月6日~7日、研究会「清掃問題セミナー」を 室蘭市で開催した。第1日は、「清掃事業の新たな開 眼を求めて」安部三史北海道大学教授の基調講演を 受けたのち、室蘭市、札幌市、小樽市、稚内市、帯広 市、赤平市の事例報告と北海道の提起を受けた。安 部教授は、時代とともに変化する清掃事業、清掃事 業のイメージ・チェンジと技術革新、広域清掃事業 の推進、市民の協力と固形廃棄物、輸送・中継基地 と処理工場、市民とともにする清掃事業、廃棄物処 理の今後のあり方について問題提起を行った。第2 日は、自治労道本部の問題提起及び室蘭市内の施設 見学を行った後、参加者により、ごみ処理の現況、 し尿処理の現況、収集方法、経営の形態、手数料徴 収の現況、清掃労働者の現状、清掃事業の近代化な どについて、全体討論を行った。セミナーの内容は 所報15号(70年4月)に掲載した。

2月13日~14日、研究会「予算審議セミナー」を

開催した。基調講演「都市行政における企画と財政」 門間董吉山形大学助教授、問題提起「昭和45年度予 算と地方財政問題」和田静夫参議院議員、「道財政と 市町村財政の関連」青木力道議会議員から提起を受 けた。第2日は「第三期北海道総合開発計画の問題 点」亀井忠衛道議会議員の特別報告の後、参加者で 自治体における企画と財政との関係、70年度予算審 議における問題点などについて討論を行った。

2月21日~22日、「公立病院セミナー」を開催し た。第1日は、「病院問題の現状と問題点」 菅野二郎 旭川厚生病院長から基調講演を受けた。菅野院長 は、公立・公的病院の現状にふれ、公立・公的病院 の課題として、地域開発と病院配置計画、機能分化 とグループ化の問題、病院と診療所の関係、国民の 健康管理体制、へき地医療の問題などについて講演 した。また、経営・医師・看護師・医療技術者の立 場から旭川市、斜里町、札幌市、名寄市、札幌医大、 赤平市より、基準看護、病院赤字問題、救急医療な どについて問題提起を受けた。また、開業医より公 立病院への提言を受けた。第2日は自治労道本部の 問題提起の後、参加者により、基準看護と独立採算 制、医療技術者教育とその配置、病院と診療所の機 能分担、健康管理体制、へき地医療と病院配置問題 などについて全体討論を行った。セミナーの内容は 所報16号(70年5月)に掲載した。

3年目

1970年4月~1971年3月

3年目は「コンピューター問題」「受益者負担問題」 をテーマとする研究会と北海道交通運輸労働組合連合会(北交運)と共催で「自治体と交通問題」、全北海道農民連盟(全農連)と共催で「農民がつくる総合農政セミナー」を開催した。

1970年6月24日~25日、北交運と共催で研究会「自治体と交通問題」を開催した。第1日は、「日本の交通の現状と問題点」大島藤太郎東洋大学教授の基調講演の後、北海道の現状について中川秀夫北交運議長と北海道から、過密都市の現状について札幌市から、過疎地域について池田町から問題提起を

受けた。第2日は、過密・過疎の各分科会に分かれて討論を行った。過疎分科会では、国鉄赤字線廃止問題、私鉄・私バス路線休廃止問題が討論され、過密分科会では、輸送調整、都市交通一元化、行政圏と交通圏などが討論された。大島教授の講演と中川議長・北海道・札幌市・池田町の提起は所報19・20合併号(70年9月)に掲載した。

8月20日~21日、「コンピューター問題」セミナーを開催した。第1日は「市町村行政と地域社会に及ぼすコンピューターの機能」横山桂次中央大学教授の基調講演の後、札幌市、釧路市、苫小牧市、旭

川市、旭川市職労、北海道電力、北海道、自治労道本部などから事例報告と問題提起を受けた。第2日はコンピューター機能の活用、自治体サービスと住民管理、直営か委託か、労働条件などについて討論した。セミナーの内容は所報22号(70年11月)に掲載した。

11月26日~27日、全農連と共催で「農民がつくる総合農政セミナー」を開催した。「米作と酪農の問題と今後の方向」矢島武北海道大学教授の講演が行われた。矢島教授は、北海道農業の深刻性についてふれた後、米作については、需要と供給構造の変化についてふれ、今後の方向について、北海道の立地の優位性を生かし、土地整備と市場開発は緊急性を要するとした。また酪農については、原料乳から飲用乳への転換、草地開発などを提言した。北海道、北海道農協中央会、全農連からは、米作・酪農の展

望について問題提起を受けた。その後、深川市、比 布町、沼田町、標茶町、八雲町、天塩町、歌登町、士 幌町から現状報告を受けた。第2日は、米作・酪農 の分科会に分かれて討論を行った。米作分科会で は、生産調整、米価、今後の米作の方向が討論され、 酪農分科会では、規模拡大、離農問題が議論された。 セミナーの内容は所報26号(71年3月)・28号(71年5月)に掲載した。

1971年1月28日~29日、研究会「受益者負担を めぐるセミナー」を開催した。第1日は、「受益者負 担をめぐる諸問題」加藤一明関西学院大学教授の基 調講演の後、札幌市、帯広市、釧路市、北見市から問 題提起を受けた。第2日は下水道負担金、清掃手数 料をめぐって全体で討論した。加藤教授の講演内容 は所報27号(72年4月)に掲載した。

4年目

1971年4月~1972年3月

4年目は「労働行政」「職員研修」の研究会と、昨年に引き続き北交運と共催で過疎地域に絞って「交通問題セミナー」を開催した。

1971年8月4日~5日、一昨年に引き続き「都市問題労働セミナー」を開催した。第1日は「革新市政下の労働行政の役割」山口哲夫釧路市長の基調講演の後、行政部門と労働組織部門の分科会に分かれて討論を行った。第2日は、全体で総括討論を行った。

10月1日~2日、研究会「過疎地域交通セミナー」 を開催した。第1日は、「過疎地域社会をめぐる諸問題」中島寅男北海道大学助教授の基調講演の後、上 湧別町、北海道、札幌陸運局、国労道本部、全日通道 本部、私鉄総連道本部から問題提起を受けた。第2 日は、過疎地域の住民の足をいかに守るか、全体討 論を行った。なお、このセミナーに先立って、全道 労協、北教組、私鉄総連、国労と合同で、十勝管内 の過疎実態調査を行った。セミナーの内容は所報36 号(72年1月)に掲載した。

1972年2月23日~24日、1968年に次いで研究会「職員研修」を開催した。第1日は、「転換期におけ

る行政研修の方向を探る」伊藤大一北海道大学教授の基調講演が行われた。伊藤教授は、「技術伝授としての行政研修から技術の吟味としての行政研修へ、これからの研修として、税・財務を中心に、管理者・監督者を中心に、長期的展望にたった研修を」と講演した。岩下維良尼崎研修所長は、3年間の尼崎の職員研修を踏まえて、「新しい公務員像をめざして」と題する特別報告を行った。その後、旭川市、釧路市、帯広市、夕張市、苫小牧市、北見市、赤平市、歌志内市、亀田市から事例報告を受けた。第2日は、研修を進める上での自主学習と自律学習、講師の問題、派遣研修などについて全体討論を行い、72年度の研修計画について意見交換をした。研究会の内容は所報42号(72年7月)に掲載した。

1972年1月に亀田・函館両市長の1973年秋を目途に合併を行いたいとの談話に端を発した合併問題は72年度に入り、具体的に動き出してきた。そこで、所報44号(72年9月)と所報45号(72年10月)でこれらの動きについて特集を取り組んだ。

1972年4月~1973年3月

5年目は設立5年の記念事業に取り組むととも に、「地域精神医療」と「北海道を考え直す」のセミナーに取り組んだ。

1972年4月1日、札幌市は政令都市に移行した。 これを機に札幌市議会各会派議員による座談会「指 定都市札幌への提言」を開催し、指定都市札幌建設 の課題について討議した。座談会の内容は所報39号 (72年4月)に掲載した。

1968年4月に設立した北海道地方自治研究所 は、設立5年目を迎えた。そこで、8月18日~19日、 設立5周年記念集会を開催した。第1日は、「70年 代の地方自治」吉村博帯広市長、「憲法における平和 と人権 | 和田英夫明治大学教授の記念講演、門間董 吉創価大学教授、矢島武北海道大学教授、五十嵐広 三旭川市長、坂下尭浜頓別町長、丸谷金保池田町長、 吉田久夕張市長、吉田政雄亀田市長、吉村博帯広市 長、和田英夫明治大学教授、十亀昭雄北海道教育大 学助教授による、パネルディスカッション「明日の 地方自治を語る」を開催した。また、夜は道外の革 新市長をはじめ、道内の市町村長、自治体職員、議 員、労働組合員などで設立5周年祝賀会を行った。 第2日は、「自治体改革と政策形成」「自治体政策の 現状と問題点ー福祉政策を中心にして」「自主的な 住民教育に果たす自治体の役割」の3分科会に分か れて討論を行った。集会の内容は、所報48号(73年 1月)、49号(73年2月)に掲載した。

10月25日、池田町は「池田町職員の年金スライド

に関する条例」を全会一致で可決、即日施行し、27日に該当者2名に支給した。これをめぐって、道及び自治省は地公法違反を主張し、政治問題化した。年金スライド条例をめぐる動きと今村成和北海道大学教授へのインタビュー、道内関係者などの見解について、所報46・47合併号(72年12月)、48号(73年1月)に掲載した。

11月4日、道立緑ヶ丘病院の改築が問題となっている帯広市で、シンポジウム「これからの地域精神医療」を行った。「緑ヶ丘病院がいままで地域に果たした役割と現在の問題点」西堀恭治緑ヶ丘病院長より問題提起を受け、医療従事者、患者家族、住民、行政関係者から提言をもらい、その後全体討論を行った。

1973年2月15日、研究会「北海道を考えなおすセミナー」を開催した。北海道新聞で「北海道を考えなおす」の長期連載に取り組んでいる谷口弘一北海道新聞企画編集室長より問題提起を受けた。谷口室長は、「213市町村の生活指標づくりで生活環境の統計資料の不十分さを感じるとともに、生活基盤の整備や福祉の充実は首長の政治姿勢に関わっている」との提起をした。その後、安部三史北海道大学名誉教授、十亀昭雄北海道教育大学助教授、五十嵐広三旭川市長よりコメントを受け、全体討論を行った。討論では、不満指数と革新度、過疎地の生活基盤、革新自治体の課題などが討論された。研究会の内容は所報52号(73年5月)に掲載した。

6年目

1973年4月~1974年3月

6年目は、「現代地方自治講座」をスタートするとともに、「苫小牧東部開発を考える」「市民参加を考える」などの研究会を開催した。

1973年5月11日、「72年総選挙の教訓と75年自 治体選挙への展望」をテーマに、篠原一東京大学教 授と十亀昭雄北海道教育大学助教授の講演会を開催 し、72年総選挙の教訓を75年統一自治体選挙にど う生かすか議論した。 6月7日~8日、研究会「地方財政」を開催した。 第1日は、「日本経済の動向と地方財政」木村禧八郎 参議院議員の基調講演と「行政改革のための市町村 軽費の分析」門間董吉創価大学教授の問題提起を受 けた。門間教授は、徴税費、戸籍・住民基本台帳、清 掃費について、都下10市について独自に実施した 表を用い、行政改革のための市町村分析を行った。 第2日は、浜頓別町、苫小牧市、旭川市、道議、北見 市議、赤平市議より地方財政の現状について報告を受け、全体討論を行った。研究会の内容は所報53号(73年6月)に掲載した。

7月13日~15日、自治労道本部に協力して、「第 15年次自治研全道集会」を開催した。第1日は、「住 民運動と庁内体制 | 加藤一明関西学院大学教授の基 調講演を受けた。加藤教授からは、「自治体労働者 の意識を問い、住民運動の台頭と行政の対応、行政 運営の責任、市民参加 | などについて講演を行った。 その後、山田芳治衆議院議員、十亀昭雄北海道教育 大学助教授、笠島保道議会議員、山口哲夫釧路市長、 宇佐美福生北見市長、加藤一明関西学院大学教授に よるパネルディスカッション「地方自治を住民の手 に一自治体は住民要求にこたえてきたか」を行った。 パネルディスカッションでは、住民参加、職員参加、 官僚制、政策形成、革新自治体の政策などについて 討論が行われた。第2日は、「住民自治確立に向け て」「住民の健康と福祉を守るために」「豊かな生活・ 環境確立のために「の3つの分科会に分かれて討論 を行った。第3日は、各分科会の全体集約と根室市 職労より「千島列島返還運動の現状と問題点」につ いて特別報告を受けた。集会の内容は所報54・55合 併号(73年8月)に掲載した。

8月24日、現地苫小牧で初めての住民に参加を呼びかけた、研究会「苫小牧東部開発を考える」を開催した。この研究会には、講師として浜島清正北海道開発調整部大規模工業開発部長、安住是苫小牧市企画部長、渡部真也北海道大学助教授、佐々木洋札幌短期大学講師、吉村博帯広市長が出席した。道の担当者が、現地苫小牧で公開の場に参加したのは、これが最初である。この研究会がきっかけになっ

て、所報57号(73年10月)で苫小牧東部開発を考える特集を組んだ。この号では、内山卓郎「エネルギーと公害」編集長、佐々木洋札幌短期大学講師、福地保馬北海道大学助手、石城謙吉北海道大学苫小牧地方演習林長、郷成文弁護士が執筆している。

10月8日~10日、地方自治の確立をテーマに、自 治体職員、議員等に参加を呼びかけて「第1回現代 地方自治講座」を登別市で開催した。第1日は、「地 方自治をめぐる問題状況」十亀昭雄北海道教育大学 助教授と「地方自治の原理」赤木須留喜都立大学教 授、第2日は、「地方政府論」井出嘉憲東京大学教授 と「市民参加と法学的思考」松下圭一法政大学教授 第3日は、「自治体改革論」鳴海正泰横浜市企画調整 室主幹の講演であった。現代地方自治講座は、2007 年11月まで21回開催した。

10月に行われた釧路市長選挙は、現職の圧勝が 予想されていたが、前回とほとんど変わらない差の 勝利に終わった。そこに革新自治体の構造的な欠陥 が秘められていないかと、所報60号(74年1月)で 「質を問い直される革新自治」をテーマに特集号を 組んだ。

1974年2月13日~14日、研究会「市民参加を考える」を開催した。第1日は、市民参加をテーマに、「市民参加を問う」十亀昭雄北海道教育大学教授、「住民参加と革新自治体」宮崎省吾横浜新貨物線反対同盟事務局長、「釧路市の市民参加」山口哲夫釧路市長が講演を行った。第2日は、「質を問われる革新自治体」横山桂次中央大学教授の講演が行われた。なお、住民参加の現状について、道内市町村及び道外の革新市について調査し、所報59号(73年12月)に掲載した。

7年目

1974年4月~1975年3月

7年目は十亀昭雄北海道教育大学教授の「北海道 の政治と民主主義」を自治研叢書として発行すると ともに、物価問題研究会をスタートした。

1974年4月、本道の革新市政をリードしてきた帯広革新市政は崩壊した。革新市政を内部から、周辺から支えてきた山内敏雄道自治研事務局長は敗北

の記録をまとめ、所報64号(74年5月)に掲載した。 「革新自治」が革新であるためには住民からの「権力」 に対する厳しい批判と政治体制はもとより行政執行 体制に至る絶え間ない「緊張」が必要であるという 教訓が生かされることなく、以降、北海道の革新自 治体は後退の時代を迎えることとなった。 8月2日~4日、第2回現代地方自治講座を帯広市で開催した。第1日は、「現代地方自治の問題状況」十亀昭雄北海道教育大学教授、「北海道における地方自治制度の史的展開」 清水昭典北見工業大学教授、第2日は、「広域行政と地方自治」加藤一明関西学院大学教授と「まちづくりへの一提言」大垣直明北海道工業大学助教授、「都市計画と市民参加」吉野正治京都府立大学教授、第3日は、「日本資本主義と都市問題」大内秀明東北大学教授の講演であった。大内教授の講演は所報67号(74年8月)に掲載した。

9月、研究所発足からの念願であった単行本発行

の第1号として、『北海道の政治と民主主義』著者・ 十亀昭雄北海道教育大学教授(道自治研叢書1)を 発刊した。

74年度より課題別研究として物価問題研究会(主査・松井安信理事)をスタートした。およそ半年にわたり8回の研究会を開催し、その研究成果を所報67号(74年8月)、68号(74年9月)、70・71合併号(74年12月)に発表した。

また、道政の現状を把握するため、現況資料の収集・関係団体からのヒアリングなどを実施した。

8年目

1975年4月~1976年3月

8年目は財政分析研究会に取り組むとともに、十 亀昭雄北海道教育大学教授をチーフに「北海道の政 治構造の研究」に取り組んだ。

1975年6月10日、横山桂次中央大学教授の「統一自治体選挙の結果の教えるもの」講演会が開かれた。講演の内容は所報75・76合併号(75年5月)に掲載した。

8月29日~31日、第3回現代地方自治講座を稚内市で開催した。第1日は、「現代地方自治をめぐる問題状況」十亀昭雄北海道教育大学教授と「市民参加と政策形成過程」西尾勝東京大学教授、第2日は、「権利としての社会福祉」吉田勇治帯広地区労議長と「地方財政の構造と改革の方向」岩元和秋鹿児島大学教授、第3日は「自治体改革の理論と方法」山内敏雄道自治研事務局長の講演であった。

課題別研究として75年度は、地方財政の危機が 大きくクローズアップしたこともあって、財政分析 研究会を中心的に取り組んだ。8月9日~10日、門 間董吉創価大学教授が中心となって、基準財政需要額と決算との比較を通じて、地方交付税の算出過程についての道内各都市の比較検討を行った。また、12月以降、千葉稔自治労本部行財政部長作成の財政分析表を使用して、三笠市、占冠村、名寄市、苫小牧市、美唄市等の財政分析を行うため、共同研究を進めた(財政分析研究会は12月19日~20日、76年1月12日~13日、2月4日~5日、4月19日に開催した)。

また、十亀昭雄理事をチーフとする「北海道の政治構造に関する研究」に取り組み、資料収集など研究活動を進めた。この研究を自治総研に研究費助成を申請し、認められた。

三笠市から長期計画策定のための準備作業として、住民意識調査の委託を受け、市民意識調査を実施した。調査の概要は所報85号(76年2月)に掲載した。

9年目

1976年4月~1977年3月

9年目は革新市政のあり方を検討する「革新市政 研究会」や「機関委任事務に関する研究」などに取り 組んだ。

1976年5月14日、十亀昭雄北海道教育大学教授の「70年代後半の地方政治を考える」講演会が開か

れた。

8月17日~19日、第4回現代地方自治講座を釧路市で開催した。第1日は、「現代地方自治をめぐる問題状況」十亀昭雄北海道教育大学教授と「憲法と地方自治」西尾勝東京大学教授、第2日は、「日本資

本主義と地域開発」大内秀明東北大学教授、第3日は、「都市自治の革新」大原光憲中央大学教授の講演であった。西尾教授は、「日本国憲法の英文と日本語の矛盾(the nationと the stateの混同等)を指摘し、技術的な小手先の解釈ではなくて、基礎的な憲法理論から出発する、新しい創造的な憲法解釈」を提唱した。これが、現在の地方分権論の先駆的な提唱であったといえよう。

全国革新市長会が地方自治確立のための地方行財 政改革の提言についてまとめることになり、北海道 には機関委任事務について原案を作って欲しいと依 頼があった。そこで、研究所が中心となって、旭川 市、釧路市、夕張市、室蘭市、三笠市と共同で「機関 委任事務に関する研究」を行うことになった。加藤 一明関西学院大学教授よりヒアリングを行うととも に、各自治体での機関委任事務の実態調査を行い、 機関委任事務の性格、改革の方向等の議論を重ね、 改革案をまとめた。改革案は、地方自治法別表第四 に掲記されている事務について、国へ返上すべき事務、市町村へ移譲すべき事務(保健所設置市長へ移譲すべき事務、指定都市または政令都市へ移譲すべき事務)、共同して実施すべき事務、廃止(整理)すべき事務に分類するとともに、今後の配分に当たって合理性と適正化を図るため、国と地方自治体の代表で構成する「地方行財政事務配分委員会(仮称)」の設置を提唱した。なお、所報90号(76年7月)に改革への提言を掲載した。

8月20日~21日、革新市政のあり方について研究する「革新市政研究会」を道内の革新市や元革新市であった職員組合や自治体関係者らで結成し、阿寒町で研究会と交流会を開催した。

革新市政下における自治体職員の意識を調査する 組合員意識調査を釧路市職労と釧路水道労組の協力 を得て実施した。その概要は所報99号(77年4月) に掲載した。

10年目

1977年4月~1978年3月

10年目は地方自治法施行30周年を記念して全道6か所で「地方自治を育てる市民集会」を開催するとともに所報100号記念論文の募集、十亀昭雄北海道教育大学教授の『北海道の政治風土』の発行などに取り組んだ。

地方自治法施行30周年を記念して、実行委員会を結成し、1977年5月18日、19日、27日、30日、6月3日、札幌市、室蘭市、帯広市、函館市、釧路市、旭川市で「地方自治を育てる市民集会」を開催した。出席した講師は、横山桂次中央大学教授、西勇北海道教育大学教授、十亀昭雄北海道教育大学教授、五十嵐広三前旭川市長、丹宗昭信北海道大学教授などであった。これらの集会の模様は所報101・102号(77年7月)に掲載した。

7月29日、町村自治懇談会と連携して「まちづくりシンポジウム」を士幌町で開催した。西勇北海道教育大学教授、十亀昭雄北海道教育大学教授の基調提言と「士幌町第2期まちづくり計画策定について」波内一洋士幌町町民企画課長から問題提起を受けた

後、参加者でまちづくり計画と実施における住民参加をどう進めるか、職員参加はいかにあるべきかなどについて全体討論を行った。シンポジウムの内容は所報104号(77年9月)に掲載した。

9月12日~14日、自治労道本部に協力して「第17年次自治研全道集会」を開催した。第1日は、基調講演「政治経済情勢と革新の対応」福田豊法政大学教授と特別報告「伊達火発反対」斉藤稔伊達火発反対連絡会代表など。第2日は、3つの分科会の討論、第3日は、田村武全道労協議長、十亀昭雄北海道教育大学教授、熊谷克治道議会議員、森尾曻自治労道本部委員長、山内敏雄道自治研専任研究員により、79年4月の統一自治体選挙に向けて、パネルディスカッション「革新道政確立へのアプローチ」を行った。集会の内容は所報105号(77年10月)に掲載した。

11月18日~20日、第5回現代地方自治講座を札幌市で開催した。第1日は、「地方自治をめぐる問題 状況」十亀昭雄北海道教育大学教授と「まちづくり ーその思想と方法」西勇北海道教育大学教授、第2 日は、「三全総と北海道」大内秀明東北大学教授、第 3日は、「市民参加」加藤一明関西学院大学教授の講 演であった。大内教授の講演は所報108号(78年1 月)、西教授の講演は所報114号(78年7月)に掲載 した。

11月21日、財政問題研究会を開催した。「地方財 政の現状と53年度予算編成の課題」加藤芳太郎元都 立大学教授から講演を受け、質疑討論を行った。講 演内容は所報108号(78年1月)に掲載した。

横山桂次中央大学教授、十亀昭雄北海道教育大学 教授を中心に77年2月より釧路市を対象に「地方政 権の構造」に関する分析調査に取り組んだ。この調 査では、政権が長期化する中での革新陣営の緊張感 の希薄等が革新自治体の後退につながる可能性があ ると指摘された。

十亀昭雄北海道教育大学教授の『北海道の政治風 土』を道自治研叢書2として発行した。

所報100号発行を記念して、五十嵐広三前旭川市 長、十亀昭雄北海道教育大学教授、松井安信北海道 大学教授、森尾曻自治労道本部委員長、山内敏雄道 自治研事務局長による座談会「北海道における自治 革新の視座」を開催し、北海道における自治体革新

の運動を総括するとともに、自治体革新のこれから の課題について討論した。また、記念論文を募集し、 志田敏彦氏が入選した。座談会は所報100号(77年 5月)、論文の選考経過及び入選作品については所 報107号(77年12月)に掲載した。

派遣研究員であった嶽山和美氏を中心に池田町が 56年の赤字再建から理想郷建設へ向けての20年の 取り組みの行財政調査を実施した。その報告の要旨 は所報111号(78年4月)に掲載した。

1978年2月15日~17日、自治労道本部と連携 して「財政学校」を開催した。第1日は、「地方財政 の仕組みと機能 | 岩元和秋九州大学教授、第2日は、 「政府予算・地方財政をめぐる問題点」加藤芳太郎 自治総研代表代行、第3日は、「予算の見方・決算の 見方」山内敏雄道政調査会事務局長、「道開発予算」 相原敬用全開発書記長の講演であった。

課題別研究として、道政調査会との連携で自治体 政策研究会、財政問題研究会、都市問題プロジェク トを取り組んだ。

地方自治総合研究所(自治総研・東京)の研究費 助成を受け75年度から取り組んだ「北海道におけ る政治構造の研究」について自治総研に提出した。 その要旨は所報111号(78年4月)に掲載した。

11年目 1978年4月~1979年3月

11年目は自治労道本部と協力して自治体革新綱 領作成のための検討作業に入るとともに、「地方自 治研究所・センター交流会」がスタートした。

道政調査会と連携のもとに道政策について検討す る政策交流会を、1978年6月5日、10月6日、79 年2月19日の3回開催した。

自治体改革を進めていくための重要な任務を持つ 自治労活動家、議員などを対象に地方自治の原理、 地方財政、自治体改革の思想と方法などをテーマ に、自治労道本部と連携して道内6か所で「自治体 学校」を開催した(78年1月11日留萌、6月6日~ 7日釧路、十勝、6月8日~9日網走、7月13日日 胆、7月14日空知、7月17日旭川)。

8月28日~30日、第6回現代地方自治講座を旭

川市で開催した。第1日は、「北海道の政治風土」十 亀昭雄北海道教育大学教授、「地方自治の現状と課 題」小島昭法政大学教授、第2日は、「三全総と自治 体労働者 | 横山桂次中央大学教授、「都市の思想とデ ザイン」吉野正治京都府立大学教授の講演を受け、 第3日は、西勇北海道教育大学教授、高野斗志美旭 川大学教授、亀畑義彦北海道教育大学助教授による ディスカッション「旭川のまちづくりを考える」で あった。小島教授の講演内容は所報 117号 (78年10 月)、吉野教授の講演は所報124号(79年5月)に掲 載した。

10月26日~27日、自治総研と協力して、構造不 況業種をかかえる「室蘭市雇用問題及び行財政調査」 を実施した。

全国各地に次々と地方自治研究所・センターが設立され、県段階でも20を数えるに至った。そこで、自治労中央本部は、地方自治総合研究所を呼びかけ人として、10月11日~12日、東京で「研究所・センターの研究活動と問題点交流会」を開催した。そして、当日参加した自治総研、長野県自治センター、兵庫自治研センター、道自治研の4者の呼びかけで、12月13日~15日、長野県において「地方自治研究所・センター交流研究会」を開催し、研究所の運営などについて交流・意見交換をした。

自治労道本部に協力して、自治体革新運動の指針 となるべき「自治体革新綱領」を作るための検討委 員会を設置し、検討作業に入った。

1979年2月19日、自治労道本部と共催で「第2回財政学校」を開催した。「79年度地方財政対策について」千葉稔自治労本部行財政部長、「79年度政府予算・地方財政計画をめぐる諸問題」加藤芳太郎元都立大学教授の講演であった。加藤教授の講演は所報123号(79年4月)に掲載した。

12年目

1979年4月~1980年3月

12年目は自治労道本部と共催で自治研ブロック別学習会や喜茂別町の不正借問題に取り組んだ。

1979年6月~7月にかけて、自治労道本部と共催で「自治研ブロック別学習会」(札幌・帯広・釧路・北見・旭川・函館・洞爺)を開催した。「統一自治体選挙をどうみるか」山内敏雄道自治研専任研究員、「一般消費税新設反対の闘い」照屋章道自治研研究員、「道本部18年次自治研活動方針」松本武広自治労道本部執行委員からの提起であった。

6月以降、喜茂別町収入役が起こした不正借問題に取り組むため、自治労中央本部・道本部・喜茂別町職と対策委員会を設置し、この問題に取り組んだ。不正借問題についての喜茂別町職のレポートは、所報129号(79年12月)に掲載した。

7月26日~27日、自治労道本部との共催で「第3回財政学校」を開催した。「地方財政の現状と問題点」澤井勝自治総研研究員、「地方財政分析」山内敏雄道自治研専任研究員の講演であった。

10月18日~20日、自治労道本部と協力して「第18年次自治研全道集会」を開催した。第1日は、「地方自治の現状と自治体労働者の役割」大間知啓輔北九州大学教授の基調講演の後、十亀昭雄北海道教育大学教授、大間知啓輔北九州大学教授、山内敏雄道自治研専任研究員、山口哲夫道自治研事務局長、森尾曻自治労道本部委員長によるパネルディスカッション「自治体革新の方向性をさぐる」、第2日は、4分科会に分かれての討論。第3日は全体で総括集

会を開いた。集会の内容は所報130・131合併号(79年12月)に掲載した。

11月19日~21日、第7回現代地方自治講座を札幌市で開催した。第1日は、「地方自治の問題状況」 十亀昭雄北海道教育大学教授と「地方自治の基本原理」井出嘉憲東京大学教授、第2日は、「行政『改革』 と自治体労働者」寄本勝美早稲田大学教授と「自治体革新の視座」山田吾一(農民詩人)、第3日は、「一般消費税と地方自治」北野弘文日本大学教授の講演であった。北野教授の講演は所報134号(80年3月)、寄本教授の講演は所報135号(80年4月)に掲載した。

12月16日~18日、議員活動に有益な知識提供を 目的として「地方自治体議員研修講座」を開催した。 山内敏雄道自治研専任研究員が「地方自治の基本原理」「戦後地方自治の史的展開」「地方自治の現状と 課題」「自治体革新の運動と課題」「自治体議員の認識と活動方法」「自治体政策論」「自治体行財政運営論」「自治体財政論」「自治体財政分析の意義と方法」「予算審議の方法」を担当した。

1980年2月18日、自治労本部中央執行委員会で 自治体綱領づくり運動推進委員会が設置され、照屋 章研究員が専門委員に委嘱され、釧路市職労が商工 行政関係の調査対象単組として指定された。それ以 降、共同調査が行われた(調査の結果は81年6月の 自治労本部綱領づくり活動家集会で報告)。

自治研資料第4集として、国際環境、国内動向、

地方自治制度の変遷、自治体等の動向、国民諸階層 の動きなどをまとめた『戦後地方自治年表』を発刊 した。

1979年4月の統一自治体選挙での革新側の敗北により、革新はいかに活路を求めるべきかについ

て、討論を行ってきたが、所報127号(79年8月) より学者・研究者・運動家などから「革新自治体の 再生をめざして」の提言をいただき、革新自治体再 生のための議論を深めた(所報149号(81年6月) まで11号にわたって掲載)。

13年目

1980年4月~1981年3月

13年目は十亀昭雄北海道教育大学教授の『北海道の政治と選挙』、久田栄正北海道教育大学教授の『北海道と憲法』の発行や76年から始めた「革新市政研究会」は4回の研究会を通じて一応の目的を達成したので、自治労道本部に事業を移管した。

1980年5月10日~11日、革新市政のあり方を 検討する「第2回自治体革新研究会」を釧路市で開催した。「革新自治体再生への課題」横山桂次中央大 学教授の基調報告と「革新自治体奪還をめざして」 釧路市職労の問題提起を受けて、討論・意見交換を 行った。

8月4日~6日、第8回現代地方自治講座を札幌市で開催した。第1日は、「地方自治の問題状況」山内敏雄道自治研専任研究員と「地方自治の可能性」篠原一東京大学教授、第2日は、「同時選挙の結果が示したもの」「全体討論・80年代自治体改革闘争の方向を探る」十亀昭雄北海道教育大学教授、第3日は、「行政『改革』を考える」赤木須留喜都立大学教授の講演であった。篠原教授の講演は所報141号(80年10月)に掲載した。

12月2日~4日、「第2回自治体議員研修講座」 を開催した。「81年春闘のための基礎知識」木原義 法道自治研研究員、「地方自治の基本原理」「自治体 議員の認識と活動方法」「自治体政策論」「自治体行 政運営論」山内敏雄道自治研専任研究員、「自治体財 政論」「予・決算審議の方法」照屋章道自治研研究員、 「自治体労働者の現状と議員活動」中澤健次自治労 道本部副委員長、「地方自治の現状と自治体革新の 課題」十亀昭雄北海道教育大学教授が担当した。

80年度は所内研究会を2回開催した。第1回は、5月12日、「革新自治体の再生」横山桂次中央大学教授の問題提起で討論した。第2回は、8月6日、「行政改革を考える」赤木須留喜都立大学教授の問題提起で討論した。

10月20日、十亀昭雄北海道教育大学教授の『北海道の政治と選挙』(道自治研叢書3)を発刊した。また、81年3月1日、久田栄正北海道教育大学教授の『北海道と憲法』(道自治研叢書4)を発刊した。

11月15日~16日、「第3回自治体革新研究会」を 旭川市で開催した。「自治体革新をとりまく今日的 状況」横山桂次中央大学教授の講演と旭川市職労、 釧路市職労の問題提起の後、地域における組織づく りをどう進めるか、自治体革新における自治体労働 者の役割、自治体革新に向けて具体的にどう取り組 むかを討論の柱に、意見交換を進めた。「第4回自治 体革新研究会」を1981年2月19日~20日、北見市 で開催した。テーマは、自治体革新に向けて、具体 的にどう取り組むかで、参加者で討議をした。以上 4回の研究会の開催の結果、当研究所としては所期 の目的を達したとの判断で、今後は自治労道本部の 事業に移管することを決めた。

14年目

1981年4月~1982年3月

14年目は第2次臨時行政調査会が1981年3月に発足し、7月に第1次答申が出されたのを受けて臨調行革に対する取り組みが中心となった。

第2臨調の発足にあわせ、自治労本部と自治総研 は臨調対策室を設け、臨調対策に取り組んでいた。 第1次答申の後、自治総研が中心になって、各地の 研究所・センターの研究員に呼びかけて臨調対策 会議を設けた。また、富良野市職労、遠軽町職労と 共同して、木原義法研究員が行革影響調査を実施し た。

自治労道本部に協力して開催した「第19年次自治研全道集会」も第1次答申が出た直後の7月15日~17日に開催し、答申に対する運動の方向などを議論した。第1日は、「第2次臨調答申と行政改革」加藤芳太郎中央大学教授、「北海道の政治現状と自治体改革闘争の課題」十亀昭雄北海道教育大学教授の基調講演と「臨調第1次答申と自治労運動の課題」田中義孝自治労本部書記の特別報告が行われ、第2日は、4つの分科会に分かれた討論、第3日は全体で総括討論を行った。集会の内容は所報150・151合併号(81年8月)に掲載した。

所内研究会を2回開催した。第1回は、4月27日、「行政改革を考える」 伊藤大一北海道大学教授の

問題提起で討論した。第2回は、6月16日、「55年版北海道経済白書について」谷守晋一道開発調整部経済調査室長補佐から報告を受け、討論した。

8月27日~29日、第9回現代地方自治講座を札幌市で開催した。第1日は、「地方自治の問題状況」 十亀昭雄北海道教育大学教授、「地方自治の行政改革」室井力名古屋大学教授、第2日は、「地域経済を考える」伊藤喜栄慶応大学教授、「地域社会をめぐる問題と今後の課題」笹森秀雄旭川医大教授、第3日は、「行政改革と地方財政」渡辺精一神奈川大学教授の講演であった。伊藤教授と渡辺教授の講演は所報153号(81年10月)、室井教授の講演は所報154号(81年11月)、笹森教授の講演は所報165号(82年10月)に掲載した。

10月21日、道政調査会と共同して「経済的自立の政治的前提」をテーマに、平恒次イリノイ大学教授を招いて研究会を開催した。

15年目

1982年4月~1983年3月

15年目は山内敏雄道自治研専任研究員の『自治体革新への視角』を発刊するとともに、7月の臨調基本答申等のもたらす影響などについて研究会の開催などの開催を行った。

1982年5月、山内敏雄道自治研専任研究員の『自治体革新への視角』を発刊した。この本では、臨調の第1次答申の批判などとともに、「山内理論」の原型となった「自治体改革を進めるために」を収録した。

6月9日、第2臨調で検討されている公務員制度 改革に関して、「公務員制度研究会」を開催した。「公 務員の範囲ー民間委託論の批判的検討」佐藤英善早 稲田大学教授、「公務員制度改革の方向ー西ドイツ との比較的検討」田中義孝自治労本部書記からの問 題提起を受け、公務員の範囲などをめぐって討論し た。研究会の内容は所報162号(82年7月)・163 号(82年8月)に掲載した。

8月26日~27日、地方交付税制度の現状と改革 方向、地方交付税の分析を行うため、「地方財政研究 会」を開催した。第1日は、「地方交付税制度の現状 と改革の方向」古川卓萬西南学院大学教授の講演を 受け討論した。第2日は、古川教授の指導で、各自 治体の交付税資料を持ち寄り、交付税の分析を行っ た。

8月30日、旭川市・釧路市など道内各地で設立 された自治研究所・調査会の活動の交流と連携を深 めるため、「道内自治研究所・調査会交流研究会」を 開催した。

11月22日、荒木俊夫北海道大学教授による「79年 選挙及びダブル選挙における札幌市民の投票動向か ら見る市民意識」の研究会を開催した。内容は所報 169号(83年2月)に掲載した。

横路道政と道政白書づくり運動

大原義行(全日本自治団体労働組合元執行委員長)

私は1968年4月に自治労全道庁組合員になりました。スタートを同じくした北海道地方自治研究所

には、これまで大変お世話になってきました。

1983年4月に横路道政が誕生しましたが、このベースには全道革新自治体の先駆的取り組みがあったと思います。各自治体の取り組みを支え、広げ、つないできた北海道地方自治研究所の果たした功績は、多大のものがあったと思います。

横路道政の誕生を受けて、全道庁は道政に直接携わる立場から、道政の現状と問題点を明らかにし、 自治体革新に向けた今後の課題を探る「道政白書づくり運動」を始めました。1984年に初版「道政白書 84」を発行し、以降隔年発行の運動でした。

北海道地方自治研究所の皆さんには、「道政白書づくり運動」のスタートから様々な助言やご協力をいただきました。私の編集担当した「86 道政白書」では、作業全般にわたるアドバイスはもちろん、北海道の財政問題や北海道新長期計画、平和な北海道づくりの分野で多大なご協力をいただきました。「道政白書づくり運動」は、自治労の自治研活動に新たなページを記すことになりましたが、これもひとえに北海道地方自治研究所のご支援のたまものであり、心から感謝致しております。

16年目

1983年4月~1984年3月

16年目は自治総研と共同して83年知事選の投票 行動を検討するとともに、神奈川県地方自治研究センター・福岡県自治研究センターとともに「革新道 県政研究会」を開始した。

1983年5月8日、知事選挙についての道民意識調査の結果をもとに、83年知事選挙の投票行動を検討する「投票過程研究会」を開催した。この検討会をきっかけに、事後(追跡)調査を行うことを決定するとともに、自治総研に「北海道知事選調査研究会」が設置された。この研究会は84年5月、自治総研より『選挙過程と投票行動』という研究報告書を発行した(報告書の概要は所報184号(84年5月)に掲載した)。

6月17日、昭和57年版北海道経済白書をもとに、「地域構造の変化と本道経済」金子佳弘道開発調整 部経済調査室から報告を受け、討議した。報告内容 は所報174号(83年7月)に掲載した。

6月30日、余市町の社会経済構造の分析について、「地域の社会・経済構造」 奥田仁道開発調整部経済調査室から報告を受け、討論した。

9月16日~17日、自治労道本部が主催する「第 20年次自治研全道集会」の企画運営に協力した。主 な内容は、「新しい道政下における自治体労働者の 課題」山内敏雄道自治研所長の講演と熊谷克治道議 会議員、菅原道子共に育つ教育を進める会代表、山 口哲夫自治労中央本部特別執行委員、森尾曻自治労 道本部委員長、山内敏雄道自治研所長、富永巌札幌 都市研センター常務理事によるパネルディスカッ ション「新しい道政下における自治体労働者の役割」 と4分科会討論を行った。集会の内容は所報177号 (83年10月)に掲載した。

福岡県と北海道に新たに革新知事が誕生したのを 契機に、神奈川地方自治研究センター・福岡地方自 治研究センターとともに三研究所が事務局となっ て、三道県政の関係者が集まって、「革新道県政研究 会」を始めた。12月22日~23日、横浜市で第1回研究会を開催した。内容は、神奈川県よりこれまでの 県政改革の教訓について報告を受けた後、福岡県・ 北海道より県・道政改革の報告を行い、意見交換を 行った。

1984年2月4日、新田俊三東洋大学教授による「INS(高度情報通信システム)と新社会システムの展開をめぐる問題点」をテーマに問題提起を受け討論した。

2月9日~10日、自治労道本部と連携して「地方 財政対策会議」を開催した。内容は、「地方財政と道 財政」南原一晴道審議室主幹、「1984年度地方財政 計画と地方財政」澤井勝自治総研研究員、「自治体財 政に対する単組・地区労の取り組み」山内敏雄道自 治研専任研究員から講演と報告を受けた。

1984年4月~1985年3月

17年目は「新しい時代に向かう道政運営の簡素効率化調査会」の発足に伴い、全道労協、道政調査会、自治労道本部などと「対策室」を設置し、対策に当たるとともに坪井主税理事を主査とする「北海道国際化研究会」を発足させた。

1984年5月11日、菅原良長氏による「地域自治の改革構想について」の問題提起を受け、討論をした。

6月5日、下川浩一法政大学教授による「アメリカ自動車産業労使関係について」の問題提起を受け、 討論した。

7月18日、吉野正治京都府立大学教授による「新しい豊かさについて」の問題提起を受け、討論した。

8月12日、ダグフィンガト東洋大学助教授による「スウェーデンにおけるノーマライゼーションと福祉型経済」の問題提起を受け、討論した。

9月、「新しい時代に向かう道政運営の簡素効率 化調査会」の発足に伴い、小納谷幸一郎全道労協議 長と北村英人自治労道本部副委員長が委員に選ば れた。そこで、全道労協・道政調査会・自治労道本 部などと「対策室」を設置し、委員への資料提供、現 地調査、市町村職員へのアンケート調査などを実施 し、対応した(86年3月調査会解散)。

9月30日、竹村脩一大分大学教授による「大分県 一村一品運動の現状と問題点について」の問題提起 を受け、討論をした。

11月27日~29日、第10回現代地方自治講座を札幌市で開催した。第1日は、「地方自治の問題状況」

十亀昭雄北海道教育大学教授、「地方自治と行政改革」山内敏雄道自治研所長、第2日は、「高齢化社会と『共生』の理論」松尾均日本女子大学教授、「北海道国際化の課題」坪井主税札幌学院大学助教授、第3日は、「四全総の動向と北海道経済」大内秀明東北大学教授の講演であった。松尾教授と大内教授の講演は所報193号(85年2月)に掲載した。なお、前日の夜、市民公開講座として、「高齢化社会を考える」松尾均日本女子大学教授、「北海道経済の行方」大内秀明東北大学教授の講演を行った。

坪井主税札幌学院大学助教授を主査とする「北海 道国際化研究会」は、在道外国人生活アンケート調 査を実施することを決定し、アンケート内容の検討 を重ねながら、85年3月アンケート調査を実施し た。アンケートの調査結果の分析は所報209号(86 年6月)に掲載した。

1985年2月12日~13日、自治労道本部と連携して「地方財政対策会議」を開催した。内容は、「道財政の現状と課題」深沢信夫道出納局長、「財政分析の手法」照屋章道政調査会研究員、「85年度政府予算と地方財政計画」渡辺精一神奈川大学教授の講演が行われた。渡辺教授の講演は所報194号(85年3月)に掲載した。

所報185号(84年6月)より209号(86年6月)まで、24回にわたって、北海道新聞社の新蔵博雅・佐藤正人両記者による横路道政誕生までの経過とその後の軌跡を描く「ドキュメント横路道政」を長期連載した。

18年目

1985年4月~1986年3月

18年目は所報200号記念論文を募集するとともに十亀昭雄副理事長を主査とする北海道ウエルエージング研究会が発足した。

1985年4月22日~23日、自治労道本部と連携 して「自治体革新推進会議」を開催した。内容は、「中 間選挙闘争と横路再選戦略」山内敏雄道自治研所長、 「道内自治体をめぐる現況」十亀昭雄北海道教育大 学教授の提起の後、各地域の取り組み状況の報告と 意見交換を行った。

6月26日、第2回東北・北海道自治研センター 交流会を札幌市で開催した。

7月4日、平恒次イリノイ大学教授による「アメリカの州レベルの地域経済政策について」の問題提起を受け討論した。

7月8日、自治労道本部、在日外国人の指紋押捺問題を考える会と共催で「指紋問題を考える市民の集い」を開催した。十亀昭雄北海道教育大学教授の講演と勝木啓士札幌市職窓口協議会議長・林光昭川崎市職書記次長の自治体現場からの報告を行った。その後、質疑討論・アピールを採択した。

7月8日~9日、「第21年次自治研全道集会」の 企画運営に協力した。内容は、「地方行革と自治研活 動」丸山康雄自治労本部委員長の講演と5つの分科 会に分かれての討論であった。

所報200号を記念して論文を募集した。渡辺重 男氏と村上昇氏の2編が入賞し、3編が佳作となっ た。論文選考経過及び入賞・佳作作品については所 報200号(85年9月)・201号(85年10月)・202 号(85年11月)・203号(85年12月)に掲載した。 1986年1月29日~30日、自治労道本部と連携して「地方財政対策会議」を開催した。内容は、「86年度北海道開発予算案」南原一晴道開発調整部参事、「86年度地方財政の見通しと問題点」澤井勝自治総研研究員、「財政分析の手法」照屋章道政調査会研究員の講演であった。澤井研究員の講演は所報205号(86年2月)に掲載した。

3月29日、十亀昭雄北海道教育大学教授を主査 とする北海道ウエルエージング研究会を発足させ、 NHK学園リーダー養成塾テキストを採用すること を決めた。

徳戸はさ美氏が所報に掲載していた6か町村のルポルタージュを加筆して、「鈍色の風に訊く」を「いちい文庫」として発刊した。

19年目

1986年4月~1987年3月

19年目は竹中理事を主査とする「地方行財政研究会」、山内亮史理事を主査とする「自治体革新研究会」を設置した。

1986年8月19日、北海道国際化研究会は、法政大学国際部門研究プロジェクトと共催で、「北海道における地方化と国際化」について、札幌市・小樽市・江別市・稚内市・富良野市・池田町の担当者よりヒアリングを行った。

9月11日~13日、第11回現代地方自治講座を 釧路市で開催した。第1日は、「北海道農業経営の 課題」太田原高昭北海道大学助教授、「北海道地域社 会の国際化」坪井主税札幌学院大学助教授、「地域活 力の発掘」奥平忠志北海道教育大学教授、第2日は、 「北海道水産の現在と未来」田沢伸雄釧路水産試験 場長、「自治体革新の認識と方法」山内亮史旭川大学 助教授、「円高不況と北海道経済」松井安信札幌学院 大学教授、「北海道の政治風土と選挙」 山内敏雄道 自治研所長、第3日は、「自治体財政の研究課題と手 法」竹中英泰旭川大学教授、「ウエルエージング社会 の創出」十亀昭雄北海道教育大学教授の講演であっ た。

9月20日奥平忠志北海道教育大学教授による「道

新計画(案)と地域問題」の問題提起を受け、討論を した。

10月5日~7日、自治労本部が主催する「北海道ブロック地財対策会議」に協力した。内容は、「『地方財政黒書』について」澤井勝自治総研研究員、「自治体財政分析」渡辺精一神奈川大学教授、「都道府県財政の問題点」、穴原達也栃木自治研センター常務理事の講演であった。

10月25日、1984年6月号~86年6月号まで24 回連載した「ドキュメント横路道政―その誕生と軌跡」(新蔵博雅、佐藤正人)を単行本『道新記者二元記録―みんなヒーローだった』として、クリップメディアサービスから発行された。

11月22日、第5回革新道県政研究会を札幌市で開いた。87年統一自治体選挙に向けて「革新道県政のこれまでの総括と今後の政策的課題」をテーマに、意見交換を行った。

1987年2月9日、自治労道本部と連携して「地方財政対策会議」を開催した。内容は、「税制改革と地方財政」渡辺精一神奈川大学教授、「第2期横路政策の基本的考え方」 照屋章道政調査会研究員の講演であった。

竹中英泰旭川大学教授を主査とする「地方行財政研究会」は、「国庫負担率の引き下げと地方財政」、「金融と財政の理論と現状」、「北海道経済の構造と特徴」「自治体経営論をめぐって」、「東北の地方財政」、「北海道財政の特徴」をテーマに、研究会を開催した。このうち、道経済調査室の新山毅氏の「北海道経済の構造と特徴」は所報212号(86年9月)、竹中教授の「金融と財政の理論と現状」は所報214

号(86年12月)に掲載した。

山内亮史旭川大学助教授を主査とする「自治体革新研究会」は、「名寄市長選挙の分析と展望」、「帯広市長選挙を振り返って」、「旭川市長選挙を振り返って」、「函館市の財政状況と市長選挙」、「第2期横路道政の政策について」のテーマと自治研プロジェクト報告集「自治体革新運動の転換と課題」をテキストに、研究会を開催した。

20年目

1987年4月~1988年3月

20年目は自治総研の「地域の自立的活性化と自治体の役割に関する調査研究」の一環として、夕張市の地域経済の共同調査を行った。

1987年9月10日~11日、自治労道本部が主催する「第22年次自治研全道集会」の企画運営に協力した。内容は、「四全総と地域づくり」大内秀明東北大学教授の講演と大橋良二道労働部長、親松貞義赤平市長、佐藤久哉津別町商工会青年部長、越野正弘ポテト共和国大統領、長尾正克道立中央農試経営科長、十亀昭雄北海道教育大学教授によるパネルディスカッション「地域復権とまちづくり」、5つに分かれた分科会討論が行われた。集会の内容は所報225号(87年10月)に掲載した。

10月24日~25日、町村自治懇談会が主催する「政策交流集会」に協力した。内容は、「第2期横路道政の課題」松本収社会道民連合主任研究員の講演と、新得町の施設見学であった。

12月8日、全道労協が主催する「北海道の平和と自衛隊」シンポジウムに企画協力した。内容は所報

229号(88年2月)に掲載した。

1988年2月19日~20日、自治総研の「地域の自立的活性化と自治体の役割に関する調査研究」の一環として、夕張市の地域経済を共同で調査した。夕張市の担当者及び第3セクター、石炭の歴史村観光の担当者よりヒアリングを行った。

自治体革新研究会は、主査を務めていた山内亮史 旭川大学助教授が国外留学のため、主査を山内敏雄 副理事長に変更し、「自治体革新運動の総括」、「自治 体革新を考える基本的視点」、「自治体革新を考える 2つの視点」、「苫小牧市における自治体改革の取り 組みと課題」をテーマに研究会を開催した。

行財政研究会は「第3セクター論」、「地方公社の評価と課題」、「地域活性化プロジェクトと第3セクター」、「地域の自立的活性化と自治体」、「アメリカにおける地方債制度とその役割」をテーマに、研究会を行った。

国際化研究会は、道内の姉妹都市運動の現状について調査した。

21年目

1988年4月~1989年3月

21年目は「第3セクターの現状と地域活性化」に 関する特別研究を行うとともに「食の祭典問題」を 通して道の行財政のあり方の検討などを行った。

第3セクターの現状と問題点を探るため、「第3セクターの現状と地域活性化」に関する特別研究を行った。道内市町村に対して第3セクターに対する基本的考え方、地方公社に関するアンケート調査を

行うとともに、事例研究として、株式会社・石炭の歴史村観光の現状を調査した。調査研究の内容は、所報240号(89年1月)・241号(89年2月)・242号(89年3月)に掲載した。

1988年4月19日、通産省のニューメディアコミュニティ構想の指定を受けている旭川保健医療情報センターについて、プライバシー保護を中心に、

自治労コンピュータ対策委員会のメンバーとともに 訪れ、調査した。また、鷹栖町の医療情報システム についても調査した。

4月23日、ガット理事会での農産物10品目の自由化勧告を受諾後、北海道の地域経済はどうなるのかについて、天間征北海道大学教授による「農産物自由化と北海道農業のゆくえ」の研究会を開催した。内容については、所報232号(88年5月)に掲載した。

5月19日、道政調査会が主催するシンポジウム「転換期北海道の課題」の企画に協力した。内容は、「産業・社会の変容と労働運動」兵藤東京大学教授の講演と、奥平忠志北海道教育大学教授、川端俊一郎北海学園大学教授、山内亮史旭川大学助教授、十亀昭雄北海道教育大学教授によるパネルディスカッション「転換期北海道の課題」を行った。兵藤教授の講演は所報233号(88年6月)に掲載した。

6月4日、金子佳弘道経済調査室参事による「ソフト化社会の進展とサービス業の役割」の研究会を行った。

6月10日、自治労道本部が主催する「コンピュータ集会」の企画運営に協力した。内容は、「自治体コンピュータ化の現状と自治体労働運動」時永祥三九州大学教授の基調講演を受け、3つの分科会討論を行った。この集会に向けて、コンピュータ関連職場の組合員の実態調査を行った。その内容は、所報234号(88年7月)と235号(88年8月)に掲載した。

6月20日~22日、自治総研の「地域の自立的活性化と自治体の役割に関する調査研究」の一環として、共同して函館市の地域経済調査を実施した。

7月20日、西尾勝東京大学教授による「地方自治 を考える」をテーマとした研究会を開催した。 北海道国際化研究会は、9月17日~24日の北海道・ソ連極東シンポジウムに参加するとともに、「札幌インターナショナルフォーラム・北と南の民間協力」の開催準備を進めた。

1989年1月27日~29日、第12回現代地方自治 講座を函館市で開催した。第1日は、「地方自治はい ま」神原勝北海道大学教授、「地域活性化の思想と方 法」奥平忠志北海道教育大学教授、第2日は、「生活 者のまちづくり」吉野正治京都府立大学教授、「地域 文化を考える」加藤多一稚内北星短大教授、第3日 は、「地方財政の現状と課題」澤井勝自治総研研究員 の講演であった。奥平教授の講演は、所報242号(89 年3月)に掲載した。

2月15日、自治労道本部が主催する「財政対策会議」の企画運営に協力した。内容は、「89年度地方財政対策と問題点」澤井勝自治総研研究員、「89年度道予算の特徴」小田原要四蔵社会道民連合政審会長の講演であった。澤井研究員の講演は所報242号(89年3月)に掲載した。

89年2月より道行財政研究会では「食の祭典問題」を検討課題として、道の行財政のあり方を検討してきた。食の祭典を考える基本的視点として、①情報の収集・公開・討論、②政策目的の明確化と共有化、③自主的な企画能力の育成と発揮、④実施における目標管理と対応、⑤プロジェクト型組織運営と総合力の発揮が問題点として指摘された。まとめた提言は所報243号(89年4月)に掲載した。

自治研全国集会が89年10月、函館市で開催されることになったため、自治研助言者を中心に、所報236号(88年9月)より248号(89年9月)まで、10回にわたって自治研活動の活性化への提言を掲載した。

22年目

1989年4月~1990年3月

22年目は国際化研究会が「札幌インターナショナルフォーラム・北と南の民間協力」の開催などに取り組んだ。

1989年5月13日~14日、町村自治懇談会が主催する「政策交流会」の企画運営に協力した。内容

は、「ふるさと創生1億円と自治体」神原勝北海道大 学教授の講演と、4周6休の意見交換、池田町の施 設見学を行った。

5月24日、自治労道本部が主催する「第23年次 自治研全道集会」の企画運営に協力した。内容は、 「いま豊かさとは」池城康朗北海道新聞政経部長の 講演と分科会討論であった。集会の内容は所報245 号(89年6月)に掲載した。

9月8日、カナダの連邦制について研究をされている岩崎美紀子筑波大学助教授を招いて、「日本における連邦制・分権の可能性」をテーマに研究会を開催し、意見交換を行った。研究会の内容は、所報249号(89年10月)に掲載した。

9月23日、国際化研究会は「札幌インターナショナルフォーラム・北と南の民間協力」を開催した。フォーラムには、サリー・ラブラス、パット・ラブラス母娘(英国モーブラ町)、ビントゥ・ニアシイ(アフリカガンビア国グンジャー村)、長畑誠(シャプラニール東京事務所スタッフ)を招いて、モーブラ町ブラントグループとグンジャー村の民間協力、日本の北と民間協力について報告をいただき、参加者全

体で質疑討論を行った。その内容は所報 249号 (89年10月) に掲載した。

10月25日~28日、自治労本部が、函館市で開いた自治研全国集会に向けて、現地実行委員会に加わり、企画運営に協力した。集会の一部は所報250号(89年11月)に掲載した。

11月1日、嵐田道地域調整課主幹による「民活と地域開発」をテーマとする研究会を開催した。

11月22日、「地域情報政策」をテーマとする研究会を開催した。内容は、「神奈川県における地域情報ネットワーク」野本佳敬神奈川県産業政策課主査と、「地域情報化政策と府県政策の課題」佐藤考治神奈川県自治研センター専任研究員の報告を受け、意見交換をした。内容については所報251号(89年12月)に掲載した。

23年目

1990年4月~1991年3月

23年目は新潟県黒川村の自治体経営調査などを実施した。

1990年5月18日、第8次選挙制度審議会は、衆議院に小選挙区比例代表並立制を導入するなどの内容を盛り込んだ「選挙制度及び政治資金制度の改革について」の答申を決定した。そこで、審議会の委員であった川島正英朝日新聞編集委員を招き、「選挙制度をめぐる審議と答申の論点」をテーマに問題提起を受け、討論した。内容は所報256号(90年5月)に掲載した。

5月23日、「北海道経済白書」をテーマに、新井保道経済調査室主査による「ネットワーク化と流通構造の変化」と題する問題提起を受け、討論した。内容は所報257号(90年6月)に掲載した。

6月26日~28日、横山純一札幌学院大学助教授 と辻道雅宣道自治研研究員が、自治体に積極的に第 3セクター経営を導入している新潟県黒川村の自治 体経営の実態調査を実施した。

9月3日、自治労道本部調査室と共催で「自治体革新研究会」を開催した。内容は、「90年代の地方自治の展望」佐藤俊一中京大学教授、「市民意識調査から見る道民の政治意識」 照屋章道自治研研究員、「今後の自治体革新運動の方向」 峰崎直樹自治労道本部調査室長から提起を受け、意見交換をした。佐藤教授の提起は所報 259・260 合併号 (90年9月) に掲載した。

10月30日、加藤芳太郎中央大学教授による「公共 投資430兆円時代の自治体行財政運営のあり方」を テーマに講演会が行われた。この中で加藤教授は、 「世界経済が大変動する中で、企画機能と財政機能 は分離するのでなく、両機能を統合する方が望まし いし、その必要性は切迫している」と問題提起した。

24年目

1991年4月~1992年3月

24年目は要綱行政研究会などを行った。 1991年6月7日、篠原一成蹊大学教授の「統一地 方選の結果が示唆したもの」講演会が開かれた。内容については所報269号(91年6月)に掲載した。

9月4日~5日、自治労道本部が主催する「第24年次自治研全道集会」の企画運営に協力した。内容は、「脱・石炭とまちづくり」中田鉄治夕張市長の講演と、分科会討論であった。集会の内容は所報272号(91年9月)に掲載した。

10月7日~8日、第13回現代地方自治講座を苫小牧市で開催した。第1日は、「地方財政をとりまく現状と課題」町田俊彦福島大学教授、「戦後自治の歴史と教訓」神原勝北海道大学教授、第2日は、「魅力ある地域づくりをめざして」畠山武道北海道大学教授、「高齢化社会と福祉のまちづくり」山内亮史旭川大学教授の講演であった。町田教授の講演は所報273号(91年10月)、山内教授の講演は所報274号(91年11月)に掲載した。

1992年2月10日、自治労道本部が主催する「地方財政対策会議」の企画運営に協力した。内容は、「92年度地方財政対策と問題点」「老人保健福祉計画と自治体の対応」澤井勝自治総研研究員、「92年度道予算の特徴」髙橋庸道議会社会道民連合政審会長の講演であった。澤井研究員の講演は所報277号(92年2月)・278号(92年3月)に掲載した。

神原勝北海道大学教授を主査とする「要綱行政研究会」は、自治体での行政処理の基準として大きな役割を占めている要綱行政について、その定義・意義、要綱行政に対する判決等の検討を行うとともに、道行政における条例・規則・要綱等の収集に努め、データーベース化を行った。

25年目

1992年4月~1993年3月

25年目は94年度中に策定すべきとされた「老人保健福祉計画」へ対応するため、高齢者問題研究会の開催などを行った。

1992年4月21日、大下勝正前町田市長による「日本の地方自治ー過去・現在・未来」の研究会を開催した。内容は所報280号(92年5月)に掲載した。

6月5日、高齢化問題研究会を歌志内市で開催した。内容は、「高齢化社会における自治体の課題」忍博次北星大学教授の講演と、「歌志内市におけるまちづくりと老人保健福祉計画の取り組み」堀内日出男歌志内市長の報告を受けた後、質疑討論と各地の老人保健福祉計画の策定の取り組みについて、意見交換をした。内容は所報281号(92年6月)に掲載した。

8月24日、和田英夫駿河台大学教授による「北海道行政の新局面-国際化との関連で」の研究会を開催した。内容は所報286号(92年11月)に掲載した。

10月8日、十亀昭雄北海道教育大学教授の「参院選結果の示唆するもの」の問題提起をもとに、研究会を開催した。

11月5日~6日、第14回現代地方自治講座を富 良野市で開催した。第1日は、「ごみ・リサイクル問 題と自治体の課題」寄本勝美早稲田大学教授の講演 と、「富良野市における環境問題の取り組み」滝口国 一郎富良野市長からの報告の後、参加者全員で質疑 と各地の取り組みの交流を行った。第2日は、「福祉 のまちづくり」大下勝正前町田市長の講演と、富良 野市の施設見学を行った。寄本教授の講演と滝口市 長の報告は所報287号(92年12月)、大下前市長の 講演は所報285号(92年10月)に掲載した。

1993年1月11日、社会党のシャドウキャビネットや民間政治臨調からの地方分権実現のための基本法制の提起や財界などの道州制の提起が高まる中で、新藤宗幸立教大学教授を招き、「地方分権をめぐる最近の動向」の研究会を開催した。

2月19日、自治労道本部が主催する「地方財政対策会議」の企画運営に協力した。内容は、「93年度地方財政対策と自治体の課題」横山純一札幌学院大学助教授、「廃棄物処理法改正に伴う自治体条例化の課題」山口哲夫参議院議員の講演であった。

26年目は十亀昭雄北海道教育大学教授の『北海道の自治・政治・文化』の発行やガットウルグアイラウンドや新農政プランに対応するため農業問題プロジェクト及び所報300号記念論文を募集した。

1993年4月20日、十亀昭雄北海道教育大学教授の『北海道の自治・政治・文化』(道自治研叢書5)を発刊した。

5月27日、ガットウルグアイラウンドや新農政プランの影響を受ける北海道農業の現状と課題を考えるため、天間征北海道大学名誉教授による「北海道農業の課題と発展方向」と題する「農業問題プロジェクト研究会」を開催した。講演内容は所報293号(93年6月)に掲載した。

6月29日、研究所設立25周年事業として、記念祝賀会を計画していたが、衆議院選挙と日程が重なったため中止とした。なお、篠原一成蹊大学教授の記念講演「いま地方自治に問われているもの」は実施し、所報294号(93年7月)に掲載した。

9月7日~8日、自治労道本部が主催する「第25年次自治研全道集会」の企画運営に協力した。内容は、「過疎化と地域活性化」奥平忠志北海道教育大学教授の基調講演と、桜庭康喜名寄市長、谷博之名寄青年会議所理事長、田村康二士別市職労組合員、山内亮史旭川大学教授、奥平忠志北海道教育大学教授によるパネルディスカッション「まちおこしはいま」と分科会討論であった。集会の内容は所報296号(93年9月)・297号(93年10月)に掲載した。

12月17日、地方分権と公務員制度改革を中心的 テーマに、田中義孝島根大学教授による「第3次行革 審答申と自治体」の「自治体改革研究会」を開催した。

自治労道本部・全林野道評議会・全北電と協力 して「北海道の環境、地域、エネルギーを考える研 究会」が発足した。93年度は6回の研究会を開催し た。第1回は、8月3日、「『電力レポート93』の問 題意識について」折戸良治全北電副委員長、第2回 は、9月14日、「自治労の環境・原発に対する方針」 崎田博光自治労道本部自治体部長、第3回は、11月 9日、「日本林業・国有林の再建の課題」渡部東司全 林野札幌地本委員長、第4回は、「札幌市の省エネ ルギー都市づくりの基本構想」山田繁晴、第5回は、 「北海道における新エネルギー等の有効利用状況に ついて」久本康正札幌通産局、第6回は、94年2月、 「地域活性化と北海道農業」佐々木隆博道議会議員 で行われた。

1994年2月9日、「農業問題プロジェクト研究会」を開催した。内容は、「北海道農業への影響と今後の方向性」佐々木里士道農政部企画主幹、「北海道農業への社会党の対策」土田弘道議会議員の問題提起であった。

所報300号を記念して論文を募集した。八町史郎 氏、松田京平氏、宮下省三氏の三編が入選し、他に 3編が佳作となった。論文選考経過及び入選・佳作 作品については所報303号(94年4月)・304号(94年5月)・305号(94年6月)に掲載した。

27年目

1994年4月~1995年3月

27年目は93年7月の自民党政権崩壊以降、地方 分権の動きが急ピッチになり、分権研究会の開催な どに取り組んだ。

1994年4月27日、上林得郎神奈川県地方自治研究センター事務局長による「地方分権と権限移譲を考える」の問題提起をもとに「分権問題研究会」を開催した。

6月30日、大西隆雄北海道新聞政治部次長によ

る「政界再編第二幕」と題する講演会が開かれた。

8月31日~9月1日、第15回現代地方自治講座 を稚内市で開催した。第1日は、「第三セクター観の 変容」今村都南雄中央大学教授の基調講演と、大西 潤自治省地域政策室課長補佐、枝川敏実北海道新聞 記者、岡谷繁勝稚内自治研理事長、今村都南雄中央 大学教授、十亀昭雄北海道教育大学教授によるパネ ルディスカッションを行い、第2日は、「公立病院財 政の状況と公立病院財政の分析の進め方」横山純一 札幌学院大学助教授の講演と、稚内市の現地視察を 行った。第1日の内容は所報308号(94年9月)に 掲載した。

「北海道の環境、地域、エネルギーを考える」研究

会は、7月1日、これまでの研究会の成果をまとめた「21世紀北海道環境・エネルギーアジェンダ」をもとに、シンポジウムを開催した。また、10月7日、石森裕道環境対策課水質係長による「北海道の水質問題の所在について」をテーマに研究会を開催した。

勝ち取った分権の内実を高めよう

三輪修彪(元専務理事)

自治研究所設立50周年には特別の感慨がある。軍都旭川に誕生した五十嵐革新市政は横浜市など他の 革新自治体と共に、旧内務省の血を引く自治省が機関委任事務を盾に自治体支配を続ける中で呻吟して いた。

旭川市職員組合の役員になった私は、市長の参与山内敏雄氏(後の研究所副理事長)の勉強会で地方自治の本旨や機関委任事務を学ぶ機会を得た。その頃、自治労道本部は自治体政策研究の常設機構の設置を模索しており、1968年に研究所が実現した。

五十嵐市長は、対話・参加・主体の理念で優れた業績を残した後、知事選挑戦を経て国政に転じ、建設大臣、村山内閣官房長官として手腕を発揮した。最大の功績は1995年の地方分権推進法の成立で、機関委任事務は廃止され住民目線の自治の地平が開いた。だが、自治体財政危機・平成の大合併・少子高齢化など地方をめぐる難問に直面して分権の道は緒についたばかりだ。初心に返って住民との協力共同で真の自治体づくりを求めたい。

私はその後、自治労道本部を経て自治研究所に関わり、諸先生・同志の交誼を得た。憲法、自治のかたち研究をはじめ各種の講座・セミナーを通じ、人々の生命と向き合う自治体の課題を識ることとなった。また、在籍中、市町村訪問ルポ「自治研です。おじゃまします」を先輩と共に成したことも懐かしい想い出である。北海道地方自治研究所の一層の発展を祈念する。

28年目

1995年4月~1996年3月

28年目は95年7月に地方分権推進委員会が設置 され、機関委任事務の廃止の提言などがされたので 分権問題研究会の開催と介護保険など高齢者福祉を テーマに講座などに取り組んだ。

1995年6月27日、横山純一北星学園大学教授の「フィンランドの地方分権的行政改革と市町村における高齢者福祉」の講演と、山田眞知子北海道大学大学院生の「フィンランドの政治・自治・文化」の報告をもとに、意見交換を行った。

9月8日~9日、自治労道本部が主催する「第26年次自治研全道集会」の企画運営に協力した。内容は、高橋幹夫帯広市長、麻生勲中札内飼料組合参事、中村恵子市民まちづくり研究会代表、山内亮史旭川大学教授、山内敏雄道自治研副理事長によるパネ

ルディスカッション「環境とまちづくり一人と自然の共生をめざして」と分科会討論であった。パネルディスカッションの内容は所報320号(95年9月)に掲載した。

9月19日、自治労道本部調査室と共同して「社会 民主主義研究会」を開催した。内容は、「ドイツ社会 民主党の日常活動から学ぶもの」山本佐門北海学園 大学教授の講演であった。

11月14日~15日、第16回現代地方自治講座を札幌市で開催した。第1日は、「高齢者福祉と地方自治体の課題」横山純一北星学園大学教授の講演と、道内で先進的に取り組んでいる鷹栖町、奈井江町、栗山町の事例報告を受け、意見交換を行った。第2日は、「政府・厚生省による保健・医療・福祉『制度改

革』朝日俊弘参議院議員の講演を受け、質疑討論を 行った。第1日の内容は所報323号(95年12月)、 第2日の内容は所報325号(96年2月)に掲載した。

95年は、45年8月の敗戦以来50年の節目を迎え、 戦後50周年をどう捉えるか、道内で起こった出来事 を中心に振り返り、所報321号(95年10月)、322 号(95年11月)で特集号を掲載した。

「北海道の環境、地域、エネルギーを考える」研究会は、95年度は3回の研究会を行った。第10回は、11月15日、「環境基本条例を考える」畠山武道北海道大学教授、第11回は、12月21日、「エネルギー問題の今日的状況」折戸良治全北電委員長、第12回は、1996年2月5日、「国有林合理化と森林の荒廃」渡部東司全林野札幌地本委員長などの報告で行われた。

2月9日、自治労道本部が主催する「地財対策セミナー」の企画運営に協力した。内容は、「96年度地方財政計画について」澤井勝北九州大学教授、「96年度北海道予算について」 鰹谷忠道議会社会道民連合政審会長、「公的介護保険について考える」今井澄参議院議員の講演であった。澤井教授の講演は所報325号(96年2月)に掲載した。

3月14日、自治労道本部調査室と共同して辻山幸 宣中央大学教授による「機関委任事務の廃止と新た な事務区分一地方分権推進委員会中間報告をめぐっ て」をテーマとする「分権問題研究会」を開催した。 辻山教授は、中間報告に至る分権推進委員会の審議 の流れと新しい事務分類、第3者機関の提案等につ いて提起された。中間報告後の補論も含めて、辻山 教授の提起は所報327号(96年4月)に掲載した。

29年目

1996年4月~1997年3月

29年目は前年に引き続き、分権問題、高齢者福祉などに取り組むとともに、北海道労働文化協会とともに新・社会民主主義フォーラムを開催した。

1996年6月27日、田中義孝島根大学教授を招いて「都市自治体の業務の民営化」をテーマに、「公共サービスと公務研究会」を開催した。内容は所報330号(96年7月)に掲載した。

11月28日~29日、第17回現代地方自治講座を札幌市で開催した。第1日は、「高齢社会と生涯対応のまちづくり」鎌田清子北海道文教短大助教授、「市民が創る介護保険」池田省三自治総研事務局長、第2日は、「フィンランドの高齢者福祉と地方分権」横山純一北星学園大学教授の講演であった。第1日の内容は所報335号(96年12月)、第2日の内容は所報337号(97年2月)に掲載した。

「北海道の環境、地域、エネルギーを考える研究会」を96年度は2回開催した。第13回は6月7日、「ウルグアイラウンド農業合意後の世界の農業事業」温井全農林道本部副委員長、第14回は97年5月27日、「欧州電力事業」折戸良治全北電委員長の報告であった。

1997年1月17日、北海道町村会と共同して、分

権推進委員会の専門委員である大森彌東京大学教授を招き、「地方分権推進委員会第一次勧告について」 研究会を開催した。

2月14日~15日、自治労道本部が主催する「地方財政対策セミナー」の企画運営に協力した。第1日は、「97年度北海道予算について」鰹谷忠道議会民主党・道民連合、「地方分権推進委員会第1次勧告と補助金・税財源の行方」高木健二自治労地方分権推進室長、第2日は、「97年度地方財政計画について」澤井勝九州大学教授の講演であった。澤井教授の講演は所報337号(97年2月)、高木室長の講演は所報338号(97年3月)に掲載した。

北海道労働文化協会と共同して「新・社会民主主義フォーラム」を開催した。第1回を97年1月17日、「新しい社会民主主義の理念」住沢博紀日本女子大学助教授、第2回を2月17日、「新しい社会民主主義の政策基調」熊沢誠甲南大学教授の講演であった。

30年目は前年に引き続き、分権問題、高齢者福祉などの問題に取り組んだ。

1997年4月1日、自治労道本部と共同して、分権推進委員会専門委員である神野直彦東京大学教授を招き、「補助金財政問題の行方」をテーマに、研究会を開催した。講演内容は所報339号(97年4月)に掲載した。

6月24日、畠山武道北海道大学教授による「国の環境影響評価法案と道環境影響評価条例見直しについて」の問題提起をもとに、「環境アセスメント問題」研究会を開催した。内容は所報342号(97年7月)に掲載した。

7月23日、地方分権推進委員会の第2次勧告(7月8日)を受けて、自治労道本部と共催で「北海道地方分権フォーラム」を開催した。内容は、「地方分権委勧告とその評価」木佐茂男北海道大学教授、「分権市民フォーラムの活動について」須田春海市民運動全国代表世話人、「地方分権を進めるための提言」篠原一東京大学名誉教授から問題提起を受けた。その後、小林勝彦地方分権推進委員会専門委員(前鷹栖町長)、七里とみ子市民ネットワーク北海道事務局長、庄司清彦HBC報道記者、篠原一東京大学名誉教授、佐藤克廣北海学園大学教授によるパネルディスカッション「地方分権と市民参加」が行われた。フォーラムの内容は所報343号(97年8月)に掲載した。

9月11日~12日、自治労道本部が主催する「第 27年次自治研全道集会」の企画運営に協力した。内 容は、「今回の地方分権改革の構造」田嶋義介朝日新 聞調査研究室主任研究員の基調講演と、神原昭子日 本消費者連盟運営委員、桜庭康喜北北海道地域活性 化センター理事長、佐々木聖子自治労道本部衛生医 療部長、田嶋義介朝日新聞調査研究室主任研究員、 佐藤克廣北海学園大学教授によるパネルディスカッ ション「市民が作る地方政治」と6つの分科会討論 が行われた。基調講演は所報344号(97年9月)に 掲載した。

11月27日~28日、第18回現代地方自治講座を札幌市で開催した。第1日は、「北海道産業クラスターの創造に向けて」竹内淳一北海道経済連合会事務局次長、「北海道国際航空設立の目指すもの」浜田輝男北海道国際航空副社長、第2日は、「沖縄国際都市形成構想とアジア」田里正夫沖縄県北海道事務所所長、「ロシア極東地域の現状と北海道(日本)の協力関係」荒井信雄北海道地域総合研究所理事長の講演であった。1日目の講演内容は所報347号(97年12月)、荒井理事長の講演は所報350号(98年3月)に掲載した。

12月16日、自治労道本部と共同して「高齢者福祉研究会」を開催した。内容は、「高齢者福祉政策と介護保険」横山純一北星学園大学教授の講演であった。

1998年2月12日~13日、自治労道本部が主催する「地方財政セミナー」の企画運営に協力した。内容は、「98年度地方財政対策と自治体予算」菅原敏夫東京自治研センター研究員、「分権委勧告と自治法改正大綱」高木健二自治総研研究員、「98年度北海道予算について」佐々木隆博道議会民主党道民連合政審会長の講演であった。菅原研究員の講演は所報349号(98年2月)、高木研究員の講演は所報350号(98年3月)に掲載した。

「自治の理念・思想の深化を-共倒れと崩壊を避けるために」

田部 徹(元常務理事)

今私の手元に研究所設立30年を記念して作られた小冊子「30年の歩み」がある。編集者は、設立当時から研究員を勤めた故照屋章氏である。当事の理事長故十亀昭雄氏は巻頭言「30年の歩み発刊に当たって」(1998年9月4日)の中で、発足後の座談会「自治体改革の方向」(学者・労組・首長・地方議員など13名、1969年11月)を回顧し次の言葉を記している。-「それから30年、往年の革新自治体の"黄金時代"は今日の地方分権潮流へと連動する多くの遺産と教訓を残してすぎ去り、国政も地方政治も21世

紀を目前に、その当時から引き継ぐ古い宿題と新しい課題の複合の前にきびしく立たされたままです。」 - 1983年以降20年間の横路、堀道政の経験、95年村山連立政権で地方分権推進法公布、機関委任事務 が廃止されて3年後である。

先生の言わんとしたかったことは何であったのか。

バブルが崩壊し、90年代は長期の経済停滞と税収減が続いた。新時代の日本的経営(95年)が打ち出され、戦後培われた日本的雇用の美徳は完全に否定され壊された。資本の統廃合と再編、非正規労働の拡大・雇用の低位再編化が進められ、今日非正規労働比率は4割を超え労働世界は一変した。21世紀に入っての平成大合併は、このような経済的動因を背景としていた。2009年非自民鳩山政権が実現するが、再び自・公政権の圧倒支配が再現、富の偏在化が拡大し今日に至っている。

この20年、少子高齢化、地方の限界集落化、対極の一極集中は加速、社会的人口縮減、地方の衰亡は歴史を逆戻りさせているかのよう。2045年の北海道人口は400万人、多くの市町村は人口半減となる。この流れに我地方自治研究所はどのような未来の自治体像、住民自治の姿を描くのか。技術論を超えた本質的な自治の思想に立脚した討議が不可欠となっていると思う。

31年目

1998年4月~1999年3月

31年目は、2000年からスタートする介護保険制度や自治研設立30周年記念事業の論文募集・記念セミナー・記念式典に取り組んだ。

1998年6月2日、介護保険セミナーを開催し、「介護保険制度と地方自治体の課題」をテーマに横山純一北星学園大学教授による基調講演と方波見康雄医師、笠山みつえ栗山町保健婦、千田剛前特養老人ホーム管理課長、斎藤正良稚内市介護保険準備室主査、横山教授によるパネルディスカッション「介護保険制度の具体的展望と課題」が行われた。内容については、所報353号(98年6月)に掲載した。

研究所設立30周年を記念して「21世紀の地方自治を考える」をテーマに記念論文を募集し、25篇の応募があった。8月24日に選考委員会が行われ、二席2篇、三席1篇、佳作4篇が選ばれた。

9月4日、研究所設立30周年記念が約200人の 参加で開催された。記念セミナーとしては、講演「21 世紀の地方自治を展望する」(辻山幸宣中央大学教 授)と「21世紀の地方自治の展望」をテーマに五十 嵐広三元内閣官房長官、柏木栄北海道新聞論説主 幹、辻山中央大学教授、十亀昭雄自治研理事長との パネルディスカッションを行い、セミナーの内容は 所報357号(98年10月)に掲載した。記念式典では、 歴代役員、会員、事業協力団体に対して感謝状及び 記念品の贈呈や、30周年記念論文の表彰を行い、記念レセプションを行った。

10月9日~10日、地方分権・首長フォーラム(事務局・川崎市)が苫小牧市で開催され、企画運営に協力した。内容は、篠原一東京大学名誉教授による「地方政府を展望して一市民立法の必要性」、神原勝北海道大学教授による「北海道の試みー道と市町村その関係」の講演が行われた。

12月16日、自治労道本部と共同して、横山純一北 星学園大学教授による「公的介護保険と地方財政」 をテーマに、高齢者福祉研究会を開催した。

1999年2月19日、自治労道本部が主催する「地方財政対策・財政分析講座」の企画運営に協力した。 内容は、澤井勝奈良女子大学教授の「99年の地方財政計画とその特徴」及び「財政分析講座」、伊東和紀北海道総合企画部政策室参事の「道財政の現状と政策評価の導入」であった。澤井教授の講演内容は所報361号(99年2月)に掲載した。

2月19日、自治労道本部などが主催するシンポジウム「市民とともにつくる介護保険」の企画運営に協力した。岩間茂自治労本部介護保険担当の「介護保険制度実施にむけた課題について」の講演の後、シンポジウムに館石宗隆北海道高齢者保健福祉課医療参事、川村喜芳北海道町村会常務理事、大西幸雄

空知中部広域連合参事、石田幸子介護の社会化を進める1万人市民委員会札幌事務局長、佐藤弘基中川町介護保険担当、岩間茂自治労本部介護保険担当、

横山純一北星大学教授らが参加して行われた。内容 は所報362号(99年3月)に掲載した。

3つのミッションに向き合って

神原 勝(北海道大学名誉教授・前理事長)

50周年おめでとうございます。

設立された 1968 年は、革新自治体が絶頂期に向かう時期でした。1947 年の憲法・地方自治法によって、戦後日本の自治は制度的には民主的枠組みが与えられますが、それが今日につながる自治の内実をそなえるようになったのは、1960 年代の半ばから 70 年代にかけて全国を席巻した革新自治体の斬新な営為に負っています。

革新市長の代表格であった五十嵐広三さん(元旭川市長、元村山内閣官房長官)は、この時代を評して「ロマンに満ちた痛快な時代」と述懐していますが、本研究所は、そうした時代変革の最中にあって、さらなる自治体改革のために大きな期待を担って誕生しました。自治の構想と改革の追求なくして研究所なし。これは研究所の発展に尽力された山内敏雄さんが語り継いでくれた研究所の精神でした。

私は、初代の矢島武さん、二代目の十亀昭雄さんのあとを受けて、2002年から8年間、三代目の理事長を仰せつかりました。研究所の歴史のなかではわずかな期間でしたが、分権改革時代の到来に期待を寄せながら、新しい自治を構想すること、そのために必要な改革を提起すること、それらを育む土壌となる討論を絶やさないこと―この3つを肝に銘じて、研究所の活動に向き合っていたことが昨日のことのように想い起されます。

時代は変わっても研究所のミッションは不変です。次なる50年にも期待しています。

32年目

1999年4月~2000年3月

32年目は、市町村合併問題や分権改革、地方財政問題などについて取り組んだ。

1999年9月6日、自治労道本部が主催する「自治研政策集会」と公開シンポジウムの企画・運営に協力した。大門正彦自治労政治政策局次長の「分権時代の改革課題」と公開シンポジウム「どうする地方財政危機・改革への方向」をテーマに、篠田久雄前沼田町長、大久保尚孝北海道中小企業家同友会専務理事、木原くみ子FM三角山放送局代表、伊東和紀北海道総合企画部政策室参事、富山隆自治労道本部副委員長、横山純一北星学園大学教授が参加して行われた。

10月6日~7日、第19回現代地方自治講座を網 走市で開催した。第1日は辻山幸宣中央大学教授の 「地方分権推進関連法の成立と改革課題」と小林勝 彦地方分権推進委員会専門委員・元鷹栖町長の「地 方分権改革の隘路と私たちの課題」を講演し、パネルディスカッション「地方分権改革の到達点と今後の展望」をテーマに、大場脩網走市長、小松善雄東京農大教授、辻山中央大教授、小林専門委員、佐藤克廣北海学園大学教授が参加して行われた。第2日は畠山武道北海道大学教授の「自治体条例(環境・情報公開)制定と課題」と中山正実斜里町環境保全課自然保護係長の「知床100平方メートル運動から世界遺産登録への取り組み」の講演が行われた。内容については、所報370号(99年11月)に掲載した。

2000年2月21日、自治労道本部が主催する地方 財政セミナーの企画運営に協力した。内容は、澤井 勝奈良女子大学教授の「2000年度地方財政計画の 特徴と課題」、辻道研究員の「財政診断基本表の見方 と道内市町村財政の姿」で、澤井教授の講演内容は 所報373号(2000年2月)に掲載した。 自治労道本部と共同して「市町村合併問題研究会」 を開催した。第1回研究会(11.30)は自治省の町村 合併研究会報告書を素材に「市町村合併のメリット・ デメリットについて」、第2回研究会(12.3)は佐藤 克廣北海学園大学教授の「市町村合併の行方」を、 第3回研究会(12.10)は横山純一北星学園大学教授の「市町村合併について—道合併推進委員会の審議 状況」を、第4回研究会(2000.3.10)は「道合併推 進委員会報告書案についての検討」を行った。

33年目

2000年4月~2001年3月

33年目は、前年に引き続き、分権改革や介護保険制度、自治研全道集会の企画・運営について取り組んだ。

2000年6月29日、80市町村を訪問した「自治研デス。おじゃまします」の連載を振り返り、道内市町村のまちづくり、北海道の地域の姿を考えるシンポジウム「改めてまちづくりを考える一個性があるから自治体・地域が北海道をつくる」を開催した。パネラーは、十亀昭雄自治研理事長、斎藤敏幸前自治研常務理事、相良主彦赤平市史編纂室長、中港嗣哉前釧路市職員、神原勝北海道大学教授(司会)が参加した。

7月14日、自治労道本部と共催で「行政評価セミナー」を開催した。佐藤克廣北海学園大学教授の「自治体における政策評価の課題と展望」、上林得郎神奈川県自治研センター主任研究員の「総合的行政評価システムの条例化」、石川久紀北海道政策室政策評価課長の「政策アセス導入と今後の課題」の講演が行われた。内容については、所報380号(2000年9月)に掲載した。

9月7日~8日、自治労道本部が主催する「第28年次地方自治研究全道集会」の企画運営に協力した。集会は函館市で開催され、「北海道における基礎自治体のあり方を考える」をテーマにパネルディスカッションを行った。パネラーは、辻山幸宣中央大学教授、磯田憲一北海道総合企画部長、西尾正範函館市企画部長、渡邉靖雄元函館市伝統的建造物群保存会会長、(司会)佐藤克廣北海学園大学教授が参加して行われ、内容については、所報382号(2000年11月)に掲載した。

11月29日~30日、第20回現代地方自治講座を札幌市で開催した。第1セッションは高齢者介護の充

実と公的介護制度の改革課題として、横山純一北海 学園大学教授の「介護保険8カ月で見えてきた課題」 の問題提起の後、パネルディスカッションを、原田 優子慈徳ハイツ特養老人ホーム、松沢紀代子江別市 在宅福祉サービス公社、岩渕雅子釧路地区生涯老人 を支える会、石田信雄斜里町保健福祉部長、(司会) 横山純一北海学園大学教授が参加して行われた。第 2セッションは、北海道における分権を考えるテー マに、吉元政矩沖縄県地方自治研究センター顧問の 「沖縄における特別県制の展望」と鈴木泰行民主党 北海道幹事長・北海道議会議員の「北海道から道州 制を展望する」の問題提起の後、山本佐門北海学園 大学教授、坪井善明早稲田大学教授が参加し討論が されました。第1セッションは所報383号(2000 年12月) に、第2セッションは所報386号(01年3 月)に掲載した。

2001年2月21日、自治労道本部が主催する「地方財政セミナー」の企画運営に協力した。内容は、 澤井勝奈良女子大学教授の「2001年度地方財政対策の特徴と課題」、高木健二地方自治総合研究所研究員の「地方交付税見直し論議と地方財政」、横山純一北海学園大学教授の「地方への税源移譲と自治体財政」の講演が行われ、澤井教授の講演内容は所報385号(01年2月)に掲載した。

所報に93年4月から99年12月まで、斎藤敏幸、中港嗣哉、相良主彦の三氏が80回にわたって掲載した『自治研デス。おじゃまします』を1冊の単行本にまとめ、2000年11月に発刊した。

34年目は、税財政改革、財政問題、市町村合併問題などについて取り組んだ。

2001年5月26日、自治労道本部と共催で「新時代の地域政府(都道府県)研究全国交流会議」を開催した。神原勝北海道大学教授の「新時代の地域政府(都道府県論)一北海道の検証から」の講演の後、パネルディスカッションが行われた。パネラーは、出水薫九州大学法学部助教授、上林得郎神奈川県地方自治研センター主任研究員、川村喜芳北海道町村会前常務理事、神原勝北海道大学教授、鳴海正泰関東学院大学教授、(司会)佐藤克廣北海学園大学教授が参加して行われた。内容については、所報391号(01年8月)に掲載した。

9月11日、自治労道本部が主催する「自治研政策集会」の企画運営に協力した。内容は、「地方分権と地域の経済社会の展望」をテーマに、横山純一北海学園大学教授の「地方交付税制度の意義と役割」、北良治奈井江町長の「自治体間の連携と協力による地域の連帯感」の講演の後、パネルディスカッションが行われた。パネラーは、小林生吉中頓別町総務課長補佐、庄司清彦NHK釧路放送局記者、毛利稔北電総合研究所顧問、(司会)横山純一北海学園大学教授が参加して行われた。シンポジウムの内容は、所報392号(01年9月)に掲載した。

2002年2月18日、自治労道本部が主催する「地方財政セミナー」の企画運営に協力した。内容は、 澤井勝奈良女子大学教授の「2002年度地方財政対策の特徴と課題」、高木健二地方自治総合研究所研究員の「地方交付税制度の行方」の講演が行われ、 澤井教授の講演内容は所報397号(02年2月)、高木研究員の講演内容は所報398号(02年3月)に掲載した。

3月25日、自治労道本部と共催でシンポジウム「市町村合併で自治の未来は拓けるか」を開催した。内容は、島田恵司地方自治総合研究所研究員の「平成の市町村合併について考える」の問題提起と、樫山一二自治労長崎県本部副委員長の「長崎県における市町村合併の動きと自治労長崎県本部の取り組み」が報告され、パネルディスカッションが行われた。パネラーは、北良治奈井江町長、高島茂樹総務省自治行政局市町村合併推進室長、樫山一二副委員長、島田恵司研究員、(司会)横山純一北海学園大学教授が参加した。シンポジウムの内容は、所報399号(12年4月)に掲載した。

自治体の自立と自律を可能とする地方税財政の分権改革をめざすため、税財政改革研究会を開催した。第1回研究会(01.3.22)は、上林得郎神奈川県地方自治研究センター主任研究員から「財政自主権の確立と税財源の移譲」を、第2回研究会(5.16)は、高木健二地方自治総合研究所研究員から「国庫補助負担金改革の経過と今後」を、第3回研究会(6.19)「包括補助金、一括交付金の提案」と第4回研究会(9.14)「地方交付税の歴史と制度」は横山純一北海学園大学教授から、第5回研究会(10.29)は、古川卓萬西南学院大学教授から「地方交付税の現状と改革の方向」を、第6回研究会(11.2)は、高木健二研究員から「地方財政対策と地方交付税」の問題提起を受け討論した。

35年目

2002年4月~2003年3月

35年目は、市町村合併問題や全道自治研集会、地域政府と政策を考える研究会などに取り組んだ。

2002年9月5日~6日、自治労道本部が主催する第29年次地方自治研究全道集会の企画運営に協力した。「北海道における基礎自治体の行方」をテーマにパネルディスカッションを行った。パネラー

は、逢坂誠二ニセコ町長、佐藤克廣北海学園大学教授、成田一憲北海道政策室構造改革推進課長、森田麻美子NPO法人ボラナビ倶楽部代表理事、横山純一北海学園大学教授が参加して行われ、内容については、所報404号(02年9月)に掲載した。

11月14日、自治労道本部と共催で、「地方自治セ

ミナー」を開催した。内容は、島田恵司地方自治総合研究所研究員から「新たな自治制度・市町村再編構想と市町村の課題」を、高木健二地方自治総合研究所研究員から「市町村合併と地方交付税」の講演を行い、所報406号(02年11月)に掲載した。

2003年2月18日、自治労道本部との共催で「地方財政セミナー」を開催した。内容は、澤井勝奈良女子大学教授の「2003年度地方財政対策の特徴と今後の課題」、佐藤克廣北海学園大学教授の「市町村再編構想と基礎自治体のあり方ー地制調(西尾私案)の審議状況と私たちの課題」の講演が行われ、澤井教授の講演内容は所報409号(03年2月)、佐藤教授の講演内容は所報410号(03年3月)に掲載した。

自治労道本部との共催で、21世紀に求められる北海道地域政府の姿や政策のあり方などを考える地域政府と政策を考える研究会(主査・山本佐門北海学園大学教授)がスタートした。第1回研究会(6.8)

は、十亀昭雄北海道教育大学名誉教授から「北海道の政治構造と知事選挙」と、中島章夫自治労道本部総合研究室事務局長から「03年北海道知事選挙シミュレーション」を、第2回研究会(7.8)は、松井豊民主党北海道企画調整局長から「民主党北海道の北海道21世紀ビジョンと新しい知事像について」を、第3回研究会(7.25)は、鈴木亨NPO法人北海道グリーンファンド事務局長から「北海道が選択すべきエネルギー政策」を、第4回研究会(8.21)は、横山純一北海学園大学教授から「道州制について」の問題提起が行われた。

所報400号を記念して「21世紀の地方自治を展望する」をテーマに記念論文を募集し、16篇の応募があった。5月14日に選考委員会が行われ、二席2本、三席2本、佳作2本が選ばれ受賞者の表彰式は6月18日に行い、入選作は所報400号(02年5月)~402号(02年7月)に掲載した。

36年目

2003年4月~2004年3月

36年目は、市町村合併、支庁制度改革、道州制などの北海道自治の三位一体改革や憲法研究会の設置などに取り組んだ。

2003年9月8日、自治労道本部との共催で、「北海道自治政策セミナー」を開催した。佐藤克廣北海学園大学教授の「道州制と北海道自治の三位一体改革」、横山純一北海学園大学教授の「基礎自治体の再編と北海道自治の三位一体改革」、神原勝北海道大学大学院教授の「支庁制度改革と北海道自治の三位一体改革」の講演を行い、佐藤教授、横山教授の講演内容については所報416号(03年9月)に掲載した。

12月12日、自治労道本部との共催で、「地方自治セミナー」を開催した。北良治奈井江町長の「奈井江町の合併を問う住民投票」、高木健二地方自治総合研究所研究員の「2004年度地方財政と交付税の方向」、今村都南雄中央大学教授の「第27次地方制度調査会最終答申をめぐって」の講演を行い、今村教授の講演内容については所報420号(04年1月)に掲載した。

2004年2月12日、自治労道本部主催の「2004年度地方財政セミナー・政策課題学習会」の企画・運営に協力した。澤井勝奈良女子大学教授の「2004年度地方財政対策(計画)の特徴と課題について」、大門正彦自治労本部政治政策局長の「地方独立行政法人と指定管理者制度について」、酒井省三美幌町職員・中山潤札幌市職員の「次世代育成支援対策計画策定の取り組み報告について」の講演を行い、澤井教授の講演内容については所報421号(04年2月)に掲載した。

基礎自治体のあり方、支庁制度改革、道州制など 北海道の自治制度のあり方を構想する「北海道自治 のかたち研究会」を設置し、4月から8月まで6回 開催した。研究会のメンバーは、神原勝理事長(座 長)、佐藤克廣理事、横山純一理事、研究所事務局で 構成し、9月の北海道自治政策セミナーで中間報告 を行った。

昨年より引き続いて、自治労道本部との共催で「地域政府と政策を考える研究会」(主査・山本佐門 北海学園大学教授)を行った。第5回研究会(7.3) は、松井豊民主党北海道企画調整局長、浅田明広連合北海道政策調査部長、中島章夫自治労道本部総合研究室事務局長から「北海道知事選挙と札幌市長選挙を振り返って」を、第6回研究会(8.6)は、ジャーナリスト樺嶋秀吉から「無党派から市民派へ」を、第7回研究会(04.2.23)は、鶴井亨北海道新聞社編集委員から「高橋道政この10カ月を振り返って」の報告が行われた。

憲法学の基礎、憲法の歴史、日本国憲法の精神など今日における憲法の意義や役割を確認するため、憲法研究会(主査・結城洋一郎小樽商科大学教授)を設置した。第1回研究会(04.2.27)は、「現在の憲法をめぐる状況と憲法とは何か」を、第2回研究会(04.3.29)は、「立憲主義について」結城洋一郎教授から提起が行われた。

37年目

2004年4月~2005年3月

37年目は、大幅な地方交付税削減に伴う税財源の三位一体改革や自治研全道集会に取り組んだ。

2004年5月10日、第3回憲法研究会(主査・結城洋一郎小樽商科大学教授)を行い、結城洋一郎教授から「明治憲法から日本国憲法へ」の提起が行われた。

5月19日、地方財政確立シンポジウム実行委員会主催の「地方財政確立シンポジウム」の企画・運営に協力した。金澤史男横浜国立大学教授の「三位一体改革と地方交付税の意義と改革方向」の講演の後、シンポジウム「分権の理念に立った三位一体改革を」行った。パネリストは、江戸雅夫北海道商工会議所青年部連合会顧問、北良治奈井江町長、木村陽子総務省地方財政審議会委員、田岡克介石狩市長、(司会)横山純一北海学園大学教授で行われ、シンポジウムの内容は所報428号(04年9月)に掲載した。

8月31日、日仏地方分権セミナー実行委員会主催の「日仏地方分権セミナーin札幌」の企画・運営に協力した。ピエール・クカウカ(グルノーブル政治学院教授)の「フランスにおける州の長い歩み:フランス的地方分権から欧州建設へ」を、ジャン・ミシェル・レヴォル(イゼール県議会議員)の「レジオン州の歩みと今後の展望」を、大森彌千葉大学教授の「地方分権改革と道州制」の講演の後、パネルディスカッションを行った。バネリストは、ポール・ロベール・エルゾク(ストラスブール政治学院教授)、ジャンマリー・ポンティエ(エクス・マルセイユ大学教授)、ジャン・ミシェル・レヴォル、高橋はるみ北海道知事、相内俊一小樽商科大学教授、(司会)青木宗

明神奈川大学教授が参加した。

9月3日~4日、自治労道本部が主催する「第30年次地方自治研究全道集会」が八雲町で行われ企画運営に協力した。神原勝北海道大学教授の「北海道の三位一体改革ー道州制問題を中心にして」の講演の後、「北海道自治の三位一体改革」をテーマにパネルディスカッションを行った。パネリストは、岡田俊之北海道議会議員、神原勝教授、伴野昭人北海道新聞社記者、前川克彦北海道企画振興部地域主権推進室長、(司会)佐藤克廣北海学園大学教授が参加して行われ、内容は、所報428号(04年9月)に掲載した。

11月2日、自治労道本部との共催でシンポジウム「介護保険見直しに向けて問われるもの」を開催した。土屋正忠東京都武蔵野市長の「介護保険制度見直しに向けて」の講演の後、パネルディスカッションが大栗洋子南幌町保健福祉課高齢者支援係長、小原和子札幌ケア研究会、天明安枝函館ぼけ老人を支える会長、花井圭子社会保障審議会介護保険部会委員、(司会)横山純一北海学園大学教授などの参加で行われた。シンポジウムの内容は、所報431号(04年12月)に掲載した。

2005年2月14日、自治労道本部主催の「2005年度自治体財政セミナー」の企画・運営に協力した。 澤井勝奈良女子大学教授の「2005年度政府予算案と地方財政一三位一体改革と自治体」、高木健二地方自治総合研究所非常任研究員の「三位一体改革と地方財政」、西科純芽室町企画財政課長の「芽室町の自主・自立推進プランについて」の講演を行い、澤 井教授の講演内容については所報 433 号 (05年 2月) に掲載した。

自治労道本部と共催の「地域政府と政策を考える研究会」(主査・山本佐門北海学園大学教授)第8回研究会(4.15)は、扇谷寿顕道議会民主党道民連合政策審議会事務局長から「高橋道政この1年を振り返って」を、第9回研究会(12.9)は、川下隆志札幌

市政研究所事務局次長から「上田札幌市政の1年半を振り返って一市政改革を中心に」の報告を行った。

道内の地域通貨・エコマネー運営団体の訪問調査を実施し、調査に関する報告を9月に行われた自治研全道集会の分科会で中間報告を行い、所報435号(05年4月)に掲載した。

38年目

2005年4月~2006年3月

38年目は、自治体財政問題や道州制問題、連合自治制度などに取り組んだ。

2005年4月26日~27日、自治労本部主催の「2005年度自立自治体単組交流集会」の企画・運営に協力した。神原勝北海学園大学教授から「自立の道を選択する自治体の課題」の講演の後、「自立を選択した自治体と労働組合の課題」をテーマにパネルディスカッションを行った。パネリストは、赤羽和夫長野県宮田村職労、中田正巳沼田町職、峯下恭次徳島県上勝町職、森富広山形県舟形町職労、(司会)佐藤克廣北海学園大学教授が参加し、パネルディスカッションの内容は、所報437号(05年6月)に掲載した。

6月13日、第4回憲法研究会(主査・結城洋一郎 小樽商科大学教授)は、2005年度定期総会記念講演 として、奥平康弘東京大学名誉教授、結城洋一郎教 授から「現在の憲法状況についての見解」の講演が 行われた。内容については、所報438号(05年7月) に掲載した。

7月22日~23日、自治労道本部主催の「2005年度地方交付税集中講座」の企画・運営に協力した。 高木健二地方自治総合研究所研究員から「三位一体改革・行革推進下の地方財政の行方」「地方交付税の基礎的知識について」「基準財政需要額の算定について」を、辻道雅宣当研究所主任研究員から「財政指標の見方について」を、杉谷光一自治労道本部政策部長から「地方交付税に占める人件費について」の講演を行った。

11月9日、自治労道本部などが主催のシンポジウム「どうなっている道財政?どうするこれからの北

海道」の企画・運営に協力した。横山純一北海学園大学教授から「道財政の現状とこれからの課題」の講演の後、シンポジウムが行われ、パネリストは、石黒直文元たくぎん総研会長、伊藤建雄北海道難病連代表理事、宮谷内留雄蘭越町長、森田裕子旭川NPOサポートセンター事務局長、(司会)横山教授が参加して行われた。

2006年2月13日、自治労道本部主催の「2006年度自治体財政セミナー」の企画・運営に協力した。 高木健二地方自治総合研究所研究員から「2006年度地方財政計画と三位一体改革」を、飛田博史地方自治総合研究所研究員から「地方交付税の動向について」を、辻道雅宣当研究所主任研究員から「2004年度市町村決算数値から」の講演を行った。

当研究所の「北海道自治のかたちを考える研究会」では、神原理事長、佐藤理事、辻道主任研究員を中心に、北海道道州制特区推進法案に対して「研究所案」を策定し、所報446号(06年3月)に掲載した。

北海道連合自治推進研究ネットワークが設立され、当研究所が事務局となり、第1回研究会(11.12)は、木佐茂男九州大学大学院教授の「ドイツとスイスの地方自治と連合自治・広域行政」を、第2回研究会(06.1.14)は、加茂利男大阪市立大学教授の「フランスのコミューン自治とコミューン連合」の問題提起を行った。木佐教授は所報447号(06年4月)、加茂教授は所報444号(06年1月)に掲載した。

自治労道本部との共催の「地域政府と政策を考える研究会」(主査・山本佐門北海学園大学教授)第10回研究会(7.27)は、佐藤富夫連合北海道副事務局長から「2007年選挙に向けた連合北海道の考え」

を、第11回研究会(06.1.17)は、小林ちよみ前衆議院議員から「私の国会活動と地域活動-民主党とともに」を、第12回研究会(06.3.29)は、小林雪夫北海道平和運動フォーラム代表から「北海道平和運動フォーラムの歩みと現状と課題」の報告を行った。

平成合併前の道内212市町村を対象に、合併協議会への参加と審議状況、住民への説明と意向把握、合併または単独自立存続に至る理由と意思決定の手

法、道の合併構想に対する考えなどについて、自治 労道本部と協力して「合併アンケート調査」(調査期間05年9月~06年2月)を実施した。調達内容は 所報452号(06年9月)に掲載した。

所報 383号 (2000年12月) から 419号 (03年12月) に連載した『市民社会とメディア』(斎藤誠著)を、8月15日に単行本として刊行した。

39年目

2006年4月~2007年3月

39年目は、夕張市財政再建問題、連合自治、指定管理者制度の導入状況などに取り組んだ。

2006年7月1日、住基ネットシンポジウム実行委員会主催のシンポジウム「住基ネットから自治の現状を考える」の企画・運営に協力した。上原公子東京都国立市長から「国立市における住基ネット対策の現状と基本的な考え方」の講演の後、パネルディスカッションが行われた。バネリストは、上原公子市長、三宅由美札幌市議会議員、棟居快行北海道大学大学院教授、渡辺千古弁護士・住基ネット訴訟全国弁護団事務局長、(司会)青野渉弁護士が参加して行われた。パネルディスカッションの内容は、所報451号(06年8月)に掲載した。

7月20日、自治労道本部主催の「2006自治体改革セミナー」の企画・運営に協力した。高木健二地方自治総合研究所研究員から「2006骨太方針と今後の自治体財政について」を、佐藤克廣北海学園大学教授から「これからの公共サービス」を、今井太志北海道企画振興部地域主権局主幹から「地域主権型社会のモデル構想(案)について」の講演が行われた。

9月1日~2日、自治労道本部が主催する「第31年次地方自治研究全道集会」が新冠町で行われ企画運営に協力した。神原勝北海学園大学教授の「連合自治の構想と展望」の講演の後、「基礎自治体と連合自治、合併」をテーマにパネルディスカッションを行った。パネリストは、神原勝教授、西科純芽室町職員、西野成紀富良野市職員、佐藤和哉北海道企画振興部地域主権局参事、(司会)佐藤克廣北海学園大

学教授が参加して行われ、パネルディスカッションの内容は、所報 454号 (06年11月) に掲載した。集会では、「市町村合併アンケート結果まとめ」と「住基ネット差止め訴訟に関するレポート」を提出・発表し、アンケート結果まとめは所報 452号 (06年9月) に、住基ネットレポートは所報 453号 (06年10月) に掲載した。

2007年2月13日、自治労道本部との共催で「2007年度自治体財政・政策セミナー」を開催した。 高木健二地方自治総合研究所研究員から「2007年度地方財政計画と新型交付税」を、神原勝北海学園大学教授から「自治基本条例の制定に向けて」の講演と、杉谷光一自治労道本部政策部長から「夕張市財政再建計画について」の報告を行った。

当研究所が事務局を担っている「北海道連合自治 推進研究ネットワーク」の第3回研究会(4.1)島田 恵司大東文化大学講師の「広域連合の担うべき事務 一長野県広域連合プロジェクト報告から」、第4回 研究会(6.3)森川洋広島大学名誉教授の「ドイツの 連合自治」、第5回研究会(7.29)山田眞知子浅井学 園大学教授の「フィンランドの連合自治」、第6回研 究会(07.3.8)、佐藤克廣北海学園大学教授の「アメ リカの地方自治と広域連合」、西野成紀富良野市職 員の「富良野市広域連合設立に関する報告」を提起 した。島田講師の内容は所報448号(06年5月)に、 森川教授のは内容450号(06年7月)に、山田教授 の内容は所報452号(06年9月)に、佐藤教授の内 容は所報470号(08年3月)に掲載した。連合自治 研究ネットワークの中間報告としては、9月に開催 した全道自治研集会で、神原勝北海学園大学教授から講演を行った。

自治労道本部と共催の「地域政府と政策を考える研究会」(主査・山本佐門北海学園大学教授)は、第13回研究会(6.14)は、川城邦彦北海道企画振興部地域主権局長から「北海道地域主権型社会のモデル構想案について」を、第14回研究会(7.31)は、逢坂誠二衆議院議員から「道州制のあり方と民主党の考え」を、第15回研究会(12.19)は、川上満自治労沖縄県本部書記長から「沖縄知事選挙の結果と野党共闘・社会大衆党」の報告を行った。

道内研究者の共同研究による、「北海道研究者政策フォーラム」の企画・運営に協力した。第1回研究会(07.3.26)は、「07年道知事選挙候補者マニフェストを読む」をテーマに、神原勝北海学園大学教授

から「道政運営について」を、方波見康雄方波見医院長から「道民の暮らしについて」を、吉岡宏高札幌国際大学助教授から「観光について」を、谷本一志北海道東海大学教授から「農業について」を、相内俊一小樽商科大学大学院教授から「市町村合併と自治のかたち」を、佐藤克廣北海学園大学教授から「道州制と自治のかたち」の報告を行った。研究会の内容は所報 460号 (07年5月) に掲載した。

全国の自治研センター・研究所による共同研究として、「指定管理者制度調査検討委員会」(事務局・自治総研)が2006年4月に設置され、道内の指定管理者制度の導入状況について当研究所が担当し、道内調査のまとめを所報456号(07年1月)に掲載した。

40年目

2007年4月~2008年3月

40年目は、ホームページの開設や夕張市の財政再 建計画に関する調査・分析、現代地方講座の開催な どに取り組んだ。

2007年4月1日、当研究所のホームページが開設され、閲覧可能となった。

9月6日、自治労道本部との共催で「2007年度 自治体財政講座」を開催した。高木健二地方自治総 合研究所研究員から「地方財政健全化法と自治体財 政運営について」を、辻道雅宣当研究所主任研究員 から「自治体財政分析の手法について」の講演を行っ た。

9月14日、道内研究者の共同研究による、「北海 道研究者政策フォーラム」の企画・運営に協力し、 第2回研究会を行った。「年金問題を読む」をテーマ に、宮本太郎北海道大学教授から「日本の政治と年 金問題―いくつかの視点」を、山田眞知子当研究所 専門研究員から「フィンランド年金制度と日本の年 金問題」を、佐藤克廣北海学園大学教授から「行政 学から年金問題を読む」を、片桐由喜小樽商科大学 教授から「社会保障と年金問題」を、岩本一郎北星 学園大学教授から「年金問題と憲法の報告を行った。 研究会の内容は、所報 466号 (07年11月) に掲載し た。

10月1日~3日、札幌市、夕張市、栗山町で第4回全国自治研センター・研究所交流会を開催した。神原勝北海学園大学教授から「議会基本条例の意義と展望一栗山町議会基本条例を中心に」を、菅原敏夫地方自治総合研究所研究員から「地方財政健全化法について」を、橋場利勝栗山町議会議長と中尾修栗山町議会事務局長から「栗山町議会基本条例について」を、羽柴和寛夕張市副市長、加藤喜和夕張市議会議長、厚谷司夕張市職労委員長から「夕張市財政再建計画について」の報告があった。

11月16日~17日、第21回現代地方自治講座を開催した。第1日目は「北海道における地域医療・福祉」をテーマに、高橋正夫本別町長から「本別町の福祉のまちづくり」を、北良治奈井江町長から「奈井江町の保健・医療・福祉(介護)の連携」を講演し、パネルディスカッション「地域医療・福祉<北海道モデル>の構築へ」をテーマとして、高橋正夫町長、北良治町長、(司会)宮本太郎北海道大学大学院教授が参加して行った。第2日目は「自治体運営の先端状況」をテーマに、西寺雅也前多治見市長から「多治見市における自治体運営一財政再建・総合計画・

市制基本条例を中心に」を、橋場利勝栗山町議会議長から「栗山町議会における議会運営―議会基本条例の制定とその後の展開」の講演が行われ、パネルディスカッション「自治体再構築の戦略課題」として、西寺雅也前市長、橋場利勝議長、(司会)神原勝北海学園大学教授が参加して行った。

11月23日、道立試験研究機関の未来を考える実行委員会主催の「道立試験研究機関が担う地域振興と基礎科学の役割について考える」シンポジウムの企画・運営に協力した。佐藤郁夫札幌大学教授から「社会変化の読み取りと経営」を、石川靖北海道環境科学研究センター地域環境科長から「道立試の一元化・地方独立行政法人化の問題と課題」の講演の後、「道立試の未来を考える」をテーマにパネルディスカッションを行った。パネリストは、池長裕史中央農業総合研究センター研究員、岩谷公司インフォネット㈱代表取締役、織田美登志北海道漁業協同組合専務参事会会長、三上真知子札幌消費者協会組織課長、光本滋北海道教育大学助教、(司会)沼辺昭博北海道環境科学研究センター主任研究員が参加して

行った。

2008年2月13日、自治労道本部と共催で「2008年度自治体財政セミナー」を開催した。高木健二地方自治総合研究所研究員から「2008年度地方財政計画と地方財政健全化法」を、菅原敏夫地方自治総合研究所研究員から「自治体の公会計改革」の講演を行い、内容については、所報469号(08年2月)に掲載した。

自治労道本部と共催の「地域政府と政策を考える研究会」(主査・山本佐門北海学園大学教授)第16回研究会(6.11)は、松井豊民主党北海道企画調整局長から「第16回統一自治体選挙の総括と参議院選挙に向けて」を、第17回研究会(08.3.4)は、越田清和G8サミット市民フォーラム北海道から「北海道洞爺湖サミットをどう考えるか①—G8と軍事化」の報告を行った。第17回研究会の内容は、所報472号(08年5月)に掲載した。

「北海道自治研ブックレット」刊行をスタートし、 8月に、NO.1『市民・自治体・政治―再論・人間型 としての市民』(松下圭一著)を発行した。

41年目

2008年4月~2009年3月

41年目は、生活権研究会の活動開始や、道内自治体財政の調査・分析、自治研ブックレットの発行、『自治研デス。おじゃまします』第2集の発行などに取り組んだ。

2008年9月5日、自治労道本部が主催する「第32年次地方自治研究全道集会」の企画・運営に協力した。旗本智之小樽商科大学大学院教授の「公営企業の財務分析」の講演は所報474号(08年7月)に掲載した。

12月7日、北見市長選挙(08.12.21投開票)に関する市民意識調査を、北海学園大学・山本佐門研究室と共同で実施し、調査結果の概要について所報480号(09年1月)に掲載した。

2009年2月10日、自治労道本部との共催で「2009年度自治体財政セミナー」を開催した。高木健二地方自治総合研究所研究員から「2009年度地方財政計画」を、飛田博史地方自治総合研究所研究

員から「2008年度地方交付税算定の検証と自治体 財政見通し」の講演を行い、高木研究員の講演内容 は、所報481号(09年2月)に掲載した。

3月3日、道内在住の研究者とのネットワークづくりを主眼に「所内研究会」を開催し、山崎幹根北海道大学大学院教授から「これまでの北海道開発と今後の北海道のあり方」を報告した。

憲法研究会(主査・結城洋一郎小樽商科大学教授)の一環として、「生活権研究会」を設置した。第1回研究会(4.4)は、道幸哲也北海道大学大学院教授から「労働をめぐる憲法状況」を、第2回研究会(5.30)は、鈴木一札幌地域労組書記長から「労働相談の現場から見えてくるもの」を、第3回研究会(7.28)は、浅田明廣連合北海道非正規労働センターから「非正規労働者の現状と連合の格差是正・反貧困の取組について」、斉藤勉UIゼンセン同盟北海道支部次長から「UIゼンセン同盟のパート組織化の取組につい

て」を、第4回研究会(9.8)は、安東朋美司法書士から「生活保護申請支援の現場から見えてくるもの」を、第5回研究会(9.25)は、栗原勝憲北海道経営者協会専務理事から「経営の視点から今日の非正規労働問題を考える」を、第6回研究会(10.3)は、山田眞知子当研究所専門研究員から「フィンランドの労働情勢と雇用政策」を、第7回研究会(11.28)は、小野一工学院大学准教授から「ドイツの労働情勢と格差・貧困対策の現状」を、第8回研究会(09.2.9)は、水島治郎千葉大学教授から「オランダにおける雇用・福祉政策と労働情勢」の報告を行った。報告内容は、所報471号(08年4月)から481号(09年2月)に掲載した。

自治労道本部と共催の「地域政府と政策を考える研究会」(主査・山本佐門北海学園大学教授)第18回研究会(5.12)は、鈴木亨北海道グリーンファン

ド事務局長から「北海道洞爺湖サミットをどう考えるか②一サミットと地球環境問題」を、第19回研究会(09.1.21)は、斉藤武一氏から「原発問題の歴史と現在一現地の視点と実態から」の報告を行った。第18回研究会の内容は、所報472号(08年5月)に掲載した。

自治体財政健全化法の本格施行(09年4月1日) を念頭に道内自治体財政に関する調査・分析を行い、 9月には上砂川町、赤平市、網走市へのヒアリング を行った。

「北海道自治研ブックレット」NO.2『議会基本条例の展開―その後の栗山町議会を検証する』(橋場利勝、中尾修、神原勝共著)を、8月に発行した。

所報に2000年4月から08年1月まで90回にわたって掲載した『自治研デス。おじゃまします』単行本にまとめ、2009年3月に発刊した。

任期中の思い出

中島章夫(前常務理事)

久しぶりに昔の自治研文書ファイル記録を開いてみた。年ごとに思いの入った事業が思い出される。①専従して初めての大きな事業は「タイパレ夫妻来日講演会」(2009年6月)。研究所の専門研究員の山田眞知子さんを介してフィンランドの社会改革から学ぶ事業だった。ご夫妻仲むつまじく、また大臣・議員経験者で貴重な改革への姿勢に学ぶ機会を得た。②2010年は「3300市町村を歩いた男」桜庭康喜さんの記録『消えたマチ 生まれたマチ』を出版する事業(8月刊行)と北海道自治研究500号記念論文募集(表彰式は10月)。そういえば間もなく600号だ。③公益法人資格の取得も大きな事業だった。何度も審査会事務局や法務局に足を運び結構面倒な作業の連続だった。事務局から「何でそんなに公益法人資格の取得にこだわるのか」と問われ、「当研究所の先生たちにしてみれば当然のこと(そうあらねばならないこと)だから」と応えたことを思い出す(2012年3月認定)。④退任する年に、十亀先生と山本佐門先生が相次いで亡くなられた。思えば私が初めて、独自に世論調査を始めたのが1986年の参議院選挙だった。以来30年近く、両先生らとの連携調査という形で仕事をさせていただいた。今なお感謝に堪えない思いだ。

42年目

2009年4月~2010年3月

42年目は、自治研全国集会、新道政研の設置や他団体のシンポジウム等の企画・運営に取り組んだ。

2009年4月11日、連合北海道主催の地域医療シンポジウム「地域医療の崩壊を食い止めるために」の企画・運営に協力した。シンポジウムは、徳田禎久北海道病院協会理事長から「北海道の医療機能

の現状」を、小俣憲治全国自治体病院協議会北海道 支部事務局長から「地域医療の確保と医療連携」の 講演の後、徳田禎久理事長、小俣憲治事務局長、渡 部基久北海道医療等関連労働組合連絡協議会議長、 (司会) 武田伸一連合北海道副事務局長が参加して パネルディスカッションを行った。シンポジウムの 内容は、所報 485号 (09年6月) に掲載した。

4月16日~18日、自治労本部主催の「第32回地方自治研究全国集会」が札幌市と夕張市で開催され、企画・運営に協力した。1日目は、小菅正夫旭山動物園名誉園長から「<旭山動物園>革命と出会い」の講演と「転換期の苦しさとローカルの可能性」をテーマに、内山節(哲学者)、飛田博史地方自治総合研究所研究員とのトークショーを行った。2日目からは5つの分科会と夕張市で「夕張からわがまちの地域財政を考える」特別分科会を行った。

5月14日、研究所第45回定期総会記念として、公開シンポジウム「新しい貧困問題と生活保障を考える」を開催した。宮本太郎北海道大学大学院教授から「排除しない社会への生活保障」の講演の後、髙栁薫連合北海道会長、中島岳志北海道大学大学院准教授、森川清弁護士、(司会)宮本太郎教授が参加してパネルディスカッションを行った。内容は所報486号(09年7月)に掲載した。

6月29日、社団法人北方圏センターとの共催で、「タイパレ夫妻札幌講演会―フィンランドに学ぶ格差・貧困対策と地域医療」を開催した。ヴァップ・タイパレ氏(元社会福祉大臣)から「フィンランドの地域保健医療制度」を、イルッカ・タイパレ氏(元国会議員、ヘルシンキ市議など)「ソーシャル・イノベーションと社会政策」の講演を行い、内容については所報488号(09年9月)に掲載した。

8月17日、「自治基本条例研究会」の活動として、 栗山町議会「議会モニター・サポーター合同会議」 の企画に協力し、神原理事長、辻道主任研究員が参加した。神原勝北海学園大学教授から「総合計画の 今後と自治基本条例の展望」を、江藤俊昭山梨学院 大学教授から「市民参加のあり方とこれからの地方 自治」を、廣瀬克哉法政大学教授から「議会基本条例の広がりと注目される栗山町議会のこれから」の 講演と、辻道当研究所主任研究員から「財政に強い 議会に」を、中尾修東京財団政策研究部研究員から 「全国の議会基本条例の動向」についてコメント。合 同会議の内容は所報491号(09年12月)に掲載した。

9月24日、全道庁労連主催の自治研フォーラム「地方政府としての市町村、地方政府としての道」の

企画・運営に協力した。大森彌東京大学名誉教授から「分権と自治の充実―分権改革の現在をどう見るか」の講演の後、菊池―春訓子府町長、佐藤克廣北海学園大学教授、出村良平全道庁労連委員長、大森彌名誉教授、(司会) 松本収北海道地域総合研究所事務局長が参加してシンポジウムを行った。シンポジウムの内容は、所報490号(09年11月)に掲載した。

10月10日、社団法人生活経済政策研究所(東京) 主催の全国3ブロック公開シンポジウムのうち、北 海道ブロック開催のシンポジウム「北海道に明日は あるか?よりよい地域への処方箋を考える」の企画・ 運営に協力した。シンポジウムは、吉岡宏高札幌国 際大学准教授、鈴木亨NPO法人北海道グリーンファ ンド事務局長、黄倉良二元JAきたそらち組合長、中 島岳志北海道大学大学院准教授、(司会)佐口和郎東 京大学教授が参加して行われ、シンポジウムの内容 は、所報491号(09年12月)に掲載した。

11月28日、自治労道本部との共催で、「2009自治・分権セミナー」を開催した。松本収行政刷新担当大臣秘書官から「行政刷新について一国と地方の役割分担」を、逢坂誠二衆議院議員から「これからの地方自治と分権」を、石川久紀北海道戦略会議準備会事務局長から「北海道を取り巻く諸課題」の講演を行った。

12月19日、札幌都市研究センター主催の2009年度市民フォーラム「あなたが!わたしが!主役 元気なさっぽろづくり一地域の実践活動から『市民主役のまちづくり』を考える」に協賛した。上田文雄札幌市長の「元気なさっぽろ一まちづくり」の講演の後、「地域のことは地域で決める一『主役は市民』の活動事例」をテーマに、江口彰土曜はコトニ実行委員会委員、澤出桃姫子NPO法人ホームヘルパーノア理事長、中島武志東区元町連合町内会顧問、福士昭夫南区石山連合町内会会長、(司会) 萩本和之札幌都市研究センター理事が参加してシンポジウムを行った。

2010年2月12日、自治労道本部と共催で「2010年度自治体財政セミナー」を開催した。高木健二地方自治総合研究所研究員から「2010年度地方財政対策」を、菅原敏夫地方自治総合研究所研究員から

「地方公営企業会計の見直し」の講演を行い、高木研究員の講演内容は、所報493号(10年2月)に掲載した。

自治労道本部総合研究室及び全道庁労連政策情報室との共同で、「新しい北海道づくりと政策を考える研究会」(新道政研)を2009年度に設置した。第1回研究会(4.30)は、鶴井亨北海道新聞社編集委員から「空洞化する高橋道政」を、第2回研究会(10.1.7)は、石川久紀北海道戦略会議準備会事務局長から「高橋道政とこれからの道政を考える」の報告を行った。

憲法研究会(主査・結城洋一郎小樽商科大学教授)の「生活権研究会」第9回研究会(10.2)は、岩本一郎北星学園大学教授から「生存権理論の現状と課題」

を、第10回研究会(11.20)は、荒又重雄北海道大学名誉教授から「形成史から見た日本の労働・社会政策の問題点」を、第11回研究会(10.3.8)は、木下武徳北星学園大学教授から「所得保障の現状と今後の課題」の報告を行い、「釧路市の生活保護自立支援プログラムについて」現地でのヒアリング調査(10.3.9~10)を行った。第9回研究会は所報490号(09年11月)に、第10回研究会は所報492号(10年1月)に、第11回研究会は所報496号(10年5月)に掲載した。

第45回衆議院議員選挙(8.30投開票)に関する市 民の政治意識調査を、北海学園大学・山本佐門研究 室と共同で実施した。

43年目

2010年4月~2011年3月

43年目は、全道自治研集会や所報500号記念論文募集事業、自治体議員をめざす人のための自治講座などに取り組んだ。

2010年9月2日~3日、全道庁労連主催の「第 19回自治研集会」の企画・運営に協力した。宮本太郎北海道大学大学院教授から「ポスト新自由主義と公共サービスの役割」の講演の後、テーマ別の分科会を行った。

9月10日~11日、厚沢部町で開催された自治労 道本部主催の「第33年次地方自治研究全道集会」の 企画・運営に協力した。逢坂誠二衆議院議員から「地 域主権の課題と展望」の講演の後、「地域主権改革と 北海道の自治」をテーマに、石上千博自治労本部総 合政治政策局長、大坂敏文江差町建設課主幹、渋田 正己厚沢部町長、望月達史内閣府地域主権戦略室次 長、(司会) 佐藤克廣北海学園大学教授が参加してパ ネルディスカッションを行った。集会の内容は、所 報501号(10年10月)に掲載した。

所報500号を記念して、道内在住の個人またはグループを対象に、「地方自治を展望する」をテーマに500号記念論文を募集し、19篇の応募があった。9月7日に選考委員会が行われ、二席2篇、三席1篇、佳作2篇、選考委員会特別賞2篇が選ばれた。10月

5日、所報500号記念論文入賞者表彰式を行い、二 席は所報500号(10年9月)に、三席は所報501号 (10年10月)に、佳作は所報502号(10年11月)に 掲載した。

10月15日~16日、「自治体議員をめざす人のための自治講座」を開催した。1日目は、神原勝北海学園大学教授から「地方自治の歴史」を、佐藤克廣北海学園大学教授から「地方自治の行政」を、横山純一北海学園大学教授から「地方自治の財政」の講座を行った。2日目は、中尾修東京財団研究員から「議会とはどんなところか」を、神原勝教授から「二元代表制とは何か」を、溝部幸基福島町議会議長から「福島町の開かれた議会づくり」を、林かづき江別市議会議員から「人と出会い、人に支えられた議員活動」を、室崎正之厚岸町議会議員から「住民の生命と暮らしを守ることを基本に活動」の報告を行った。中尾修研究員、溝部幸基議長、林かづき議員、室崎正之議員の内容については、所報503号(10年12月)に掲載した。

2011年2月10日、自治労道本部との共催で「2011年度自治体財政・政策セミナー」を開催した。 高木健二地方自治総合研究所研究員から「2011年 度地方財政対策」を、勝島行正神奈川県自治研セン ター事務局長から「公契約条例とは何か一その意義 と背景を考える」を、辻道当研究所主任研究員から 「道内市町村の財政状況―2009年度決算の特徴」の 講演を行った。高木研究員の講演内容については、 所報505号(11年2月)に、勝島事務局長の講演内 容については、所報507号(11年4月)に掲載した。

憲法研究会(主査・結城洋一郎小樽商科大学教授)「生活権研究会」第12回研究会(4.23)は、森川清弁護士から「生活保護制度の現状と改革課題」を、正木当研究所研究員からは、「釧路市の生活保護自立支援プログラムの取り組みについて」の報告を行い、第13回研究会(7.23)は、山本麻由美北翔大学准教授から「公的年金制度が抱える問題と改正の論点」を、第14回研究会(11.2.24)は、加藤智章北海道大学教授から「フランスの社会保障制度の特徴と学びうる点」の講演を行った。第12回研究会は所報496号(10年5月)に、第13回研究会は所報500号(10年9月)に、第14回研究会は所報508号(11年5月)に掲載した。

北海道自治のかたちを考える研究会は、「福島町 の議会改革についての座談会」(4.6)を開催し、座 談会の内容は所報497号(10年6月)に掲載し、『北 海道自治研ブックレットNO.3』として発行した。

自治労道本部と共催の「地域政府と政策を考える研究会」(主査・山本佐門北海学園大学教授)第20回研究会(6.10)は、松井豊民主党北海道企画局長から「2010参議院選挙の争点とマニフェスト」を、第21回研究会(8.23)は、松井豊局長から「2010参院選一民主党北海道の総括ポイントと今後の課題」相内俊一小樽商科大学大学院教授から「参議院選挙の結果と政権交代以降の政治を考える」の報告を行った。

市民の政治意識の動向調査として、北海学園大学・山本佐門研究室と共同で、第22回参議院選挙(2010.7.11 投開票) に関する調査(6.19~20)、衆議院北海道5区補欠選挙(2010.10.24 投開票) に関する調査(9.11~12。10.9~10) を実施した。

当研究所が編纂作業に協力した、桜庭康喜(元名 寄市長)著『消えたマチ生まれたマチ~平成の大合 併に揺れた市区町村の本音』を7月に発刊した。

「北海道自治研ブックレット」NO.3『福島町の議会改革 議会基本条例=開かれた議会づくりの集大成』を9月に発行した。

44年目

2011年4月~2012年3月

44年目は、介護保険制度の課題や各地域での財政分析などに取り組んだ。

2011年9月9日、自治労道本部主催の「2011年度自治体財政講座」の企画・運営に協力した。

12月9日、「介護保険第5期目の課題と展望」をテーマにシンポジウムを行った。横山純一北海学園大学教授から「高齢化の進行と介護保険制度の課題」の講演の後、岩渕雅子釧路地区障害老人を支える会会長、小原和子ディサービスさとおり取締役、野切径代北広島市保健福祉部高齢者支援課主査、原田優子軽費老人ホーム慈照ハイツ職員、藤井智子旭川医科大学医学部看護学科准教授、(司会)横山教授が参加してパネルディスカッションを行った。シンポジウムの内容は、所報516号(12.1)に掲載した。

2012年2月10日、自治労道本部との共催で

「2012年度自治体財政・政策セミナー」を開催した。 高木健二元地方自治総合研究所研究員から「2012 年度地方財政計画と地方財政」を、廣川明男札幌市 管財部契約管理課長から「札幌市公契約条例(案) について」を、辻道当研究所主任研究員から「道内 市町村の財政状況―2010年度決算の特徴」の報告 を行った。高木研究員の講演内容については、所報 517号(12年2月)に掲載した。

北海道自治のかたちを考える研究会(11年度から主査・神原勝北海学園大学教授⇒佐藤克廣北海学園大学教授)は、2011年度第1回研究会(8.17)は、佐藤克廣教授から「3.11を踏まえた地方自治」を、第2回研究会(12.3.5)は、金井利之東京大学大学院教授から「大都市制度に関する諸問題」を報告し、金井教授の内容は、所報519号(12年4月)に掲載

した。

憲法研究会(主査・結城洋一郎小樽商科大学教授)「生活権研究会」第15回研究会(5.27)は、宝福則子小樽商科大学特任教授から「ドイツの社会保障制度の特徴と『アジェンダ2010』下の現況」を、第16回研究会(10.21)は、小林一司自治労北海道本部衛生医療評議会議長から「医療制度改革と医療崩壊」を、第17回研究会(11.18)は、菊地英明武蔵大学社会学部准教授から「イギリスにおける低所得者対策の現状と課題」の講演を行った。第15回研究会は所報510号(11年7月)に、第16回研究会は所報514号(11年11月)に、第17回研究会は所報518号(12年3月)に掲載した。

2011年度から新たに設置した、防災・減災のまちづくり研究会(主査・浅野一弘札幌大学法学部教

授)第1回研究会(11.28)は、谷岡勇市郎北海道大学大学院教授から「東日本大震災からみた北海道の巨大地震と大津波」を、第2回研究会(12.3.15)は、岡田成幸北海道大学大学院教授から「地震防災とまちづくり」の報告を行った。第1回研究会の内容は所報515号(11年12月)に、第2回研究会の内容は所報519号(12年4月)に掲載した。

自治労道本部と共催の「地域政府と政策を考える研究会」(主査・山本佐門北海学園大学教授)第22回研究会(5.30)は、鈴木亨NPO法人北海道グリーンファンド事務局長から「脱原発のロードマップを考える」を、第23回研究会(7.15)は、星野高志北海道議会議員から「原子力をめぐる議会議論と今後の課題」の報告を行った。

45年目

2012年4月~2013年3月

45年目は、自治研全道集会や自治講座、各種研究会(自治のかたち、生活権、防災・減災のまちづくり、地域政府と政策を考える)の活動に取り組んだ。また、新公益法人制度改革関連法の施行に伴い、2012年4月1日から、これまでの「社団法人」から「公益社団法人」となった。

2012年9月7日~8日、網走市で開催された自治労道本部主催の「第34年次地方自治研究全道集会」の企画・運営に協力した。1日目はパネルディスカッションを行い、黒瀧秀久東京農大オホーツク実学センター長から「オホーツクから発信する新しい地域づくり」の講演の後、抜山嘉友財団法人オホーツク地域振興機構研究員、柳谷亜紀子清里町やなぎふぁーむ、伊成博次美幌町経済部耕地林務主幹、水谷洋一網走市長、(司会) 黒瀧秀久センター長が参加してパネルディスカッションを行った。2日目は各分科会が行われた。全道集会の内容は、所報525号(12年10月)に掲載した。

11月24日、「2012自治講座・北海道の基礎自治体を考える」を開催した。神原勝北海学園大学教授から「北海道の基礎自治体を考える―自律自治体への実践課題」の講演の後、浅野一弘札幌大学教授、

講部幸基福島町議会議長、山本進東神楽町長、神原勝教授、(司会) 佐藤克廣教授が参加してパネルディスカッションを行った。自治講座の内容は所報528号(13年1月) に掲載した。

2013年3月5日、自治労道本部と共催で「2013年度自治体財政セミナー」を開催した。高木健二元地方自治総合研究所研究員から「2013年度地方財政計画と地財対策」を、逢坂誠二前衆議院議員から「これからの地域主権」を、辻道当研究所主任研究員から「道内市町村の財政状況―2011年度決算の特徴」の報告を行った。高木研究員の講演内容については、所報531号(13年4月)に掲載した。

3月12日、北海道世論調査研究会(主査・山本佐門北海学園大学教授)を新たに設置し、第1回研究会は、僧都儀尚北海道新聞情報研究所部長から「第46回衆議院選挙と北海道における世論調査の課題」の報告を行った。

北海道自治のかたちを考える研究会(主査・佐藤 克廣北海学園大学教授)は、第48回定期総会記念講 演会(6.30)として、今村都南雄山梨学院大学教授 から「地方分権改革の動向と課題―地域主権改革を 振り返って」行った。研究会(11.2)は、木寺元北海 学園大学准教授から「制度はなぜ変わるのか―構成主義的アプローチからの制度変化モデル」を報告した。記念講演会の内容は所報523号(12年8月)に、研究会の内容は所報527号(12年12月)に掲載した。

憲法研究会(主査・結城洋一郎小樽商科大学教授)「生活権研究会」第18回研究会(4.24)は、川村雅則北海学園大学准教授から「北海道における非正規雇用問題の現状と課題―官製ワーキングプア問題を中心に」を、第19回研究会(12.21)は、浅野一弘札幌大学教授から「年次改革要望書の意味―関岡英之『拒否できない日本』を読む」を、第20回研究会(13.3.22)は、平川則男自治労本部総合政治政策局から「民主党政権における社会保障改革の成果と評価」の報告を行った。第18回研究会は所報520号(12年5月)に、第19回研究会は所報530号(13年3月)に、第20回研究会は所報532号(13年5月)に掲載した。

防災・減災のまちづくり研究会(主査・浅野一弘札幌大学法学部教授)は所内研究会(5.23)として、 浅野一弘教授から「行政の危機管理~大震災から見えた課題」を、第3回研究会(9.20)は、兼村憲三洞爺湖町企画防災課から「有珠山噴火災害の洞爺湖町対応と復旧・復興」を、第4回研究会(12.14)は、中島竜雄北海道危機対策局から「北海道の有珠山噴火防災体制と復旧・復興への対応」の報告を行った。所内研究会は所報521号(12年6月)に、第3回研究会は所報527号(12年12月)に、第4回研究会は所報529号(13年2月)に掲載した。

自治労道本部と共催の「地域政府と政策を考える研究会」(主査・山本佐門北海学園大学教授)第24回研究会(4.21)は、荒井聡衆議院議員から「原発事故収束対策とこれからの課題」を、第25回研究会(8.3)は、本田宏北海学園大学教授から「原子力問題とドイツの労働組合」の報告を行った。

46年目

2013年4月~2014年3月

46年目は、自治講座や合併調査、各種研究会(自治のかたち、生活権、防災・減災のまちづくり、世論調査、地域政府と政策を考える)の活動に取り組んだ。

2013年9月6日、自治労道本部主催の「2013年度自治体政策セミナー」の企画・運営に協力した。

10月28日、当研究所も参加した実行委員会主催の、特定秘密保護法案を考える緊急シンポジウムを開催した。結城洋一郎小樽商科大学名誉教授から「特定秘密保護法案の内容と問題点」の講演の後、竹信航介札幌弁護士会秘密保全法制対策本部委員、往住嘉文北海道新聞社編集委員、結城洋一郎名誉教授、(司会) 江川靖子生活クラブ生協理事が参加してパネルディスカッションを行った。シンポジウムの内容は、所報539号(13年12月) に掲載した。

11月22日、「2013自治講座・人口減少下のまちづくりを考える」を開催した。山下祐介首都大学東京准教授から「人口減少下のまちづくりを考える」の講演の後、畔木善久小清水町職員・これぞ小清水実行委員会、福村一広ニセコ町環境企画課長、大野

剛志旭川大学准教授、山下祐介准教授、(司会) 佐藤 克廣北海学園大学教授が参加してパネルディスカッ ションを行った。自治講座の内容は、所報540号(14 年1月) に掲載した。

2014年2月15日、自治労道本部との共催で「2014年度自治体財政セミナー」を開催した。高木健二元地方自治総合研究所研究員から「2014年度地財計画と地方財政〜難題山積の地方財政」を、辻道当研究所主任研究員から「道内市町村の財政状況一2012年度決算の特徴」の報告を行った。高木研究員の講演内容については、所報541号(14年2月)に掲載した。

北海道自治のかたちを考える研究会(主査・佐藤 克廣北海学園大学教授)は、第49回定期総会記念講 演会(6.17)として、大杉覚首都大学東京大学院教 授から「地方自治の課題―政権交代、再交代の揺ら ぎの中で」の講座。研究会(14.3.6)は、島田恵司大 東文化大学准教授から「平成大合併の結末―何が起 こっているのか」を報告し、記念講演会の内容は所報544 号(14年5月)に掲載した。自治のかたち研究会活動の一環として、道内の「平成の大合併」に合併した市町村の現状と課題に関する第1次調査として、遠軽町(8月28日~30日)と名寄市(9月26日)の現地調査を行った。

憲法研究会(主査・結城洋一郎小樽商科大学教授)の「生活権研究会」第21回研究会(7.26)は、山内亮史旭川大学学長から「現代日本の『子どもの貧困』をどう考えるか」を、第22回研究会(10.25)は、松倉聡史名寄市立大学教授から「子どもの権利条約から見た日本の社会・教育の現状と課題」を、第23回研究会(11.28)は、武田泉北海道教育大学札幌校准教授から「北海道で考える交通権と公共交通一国土強靭化再検討序説」の報告を行った。第21回研究会は所報536号(13年9月)に、第22回研究会は所報540号(14年1月)に、第23回研究会は所報542号(14年3月)に掲載した。

防災・減災のまちづくり研究会(主査・浅野一弘 札幌大学法学部教授)第5回研究会(12.6)は、山下 智恵毎日新聞北海道報道部記者から「奥尻20年、復 興の教訓」の報告を行い、内容は、所報543号(14 年4月)に掲載した。

北海道世論調査研究会 (11月から主査・山本左門 北海学園大学教授⇒木寺元北海学園大学准教授) 第 2回研究会(8.23)は、僧都儀尚北海道新聞情報研究所部長から「第23回参議院選挙結果を各種調査から解読する」を、第3回研究会(11.20)は、同じく僧都部長から「高橋知事の支持状況分析~上田市長との比較検証」の報告を行った。第3回研究会の内容は、所報539号(13年12月)に掲載した。

北海道世論調査会と連携して、5月から各関係団体と合同の世論調査評論会を行った。

13年度の所内研究会第1回研究会(8.22)は、貴志雅之北海道新聞論説委員から「高橋道政10年の検証」を、第2回研究会(14.1.27)は、藤原広昭札幌市議会議員から「札幌市公契約条例の提案から否決までの経緯」の報告を行った。内容は、第1回研究会は所報537号(13年10月)に、第2回研究会は所報541号(14年2月)に掲載した。

自治労道本部と共催の「地域政府と政策を考える研究会」(10月から主査・山本左門北海学園大学教授⇒佐藤克廣北海学園大学教授)第26回研究会(14.3.17)は、小磯修二北海道大学特任教授から「北海道の経済政策を考える」の報告を行った。

所報に09年4月から13年9月まで、50回連載した加藤知美さんの『北海道の元気! NPO訪問』を、1冊の単行本にまとめ2014年3月に発刊した。

47年目

2014年4月~2015年3月

47年目は、自治講座や合併調査、各種研究会(自治のかたち、生活権、世論調査、地域政府と政策を考える)の活動、新たに非正規公務労働問題研究会がスタートした。

2014年8月21日~27日までの5日間、札幌大谷 大学社会学部地域社会学科から2名の学生インター ンシップを受け入れた。

9月5日~6日、旭川市で開催された自治労道本部主催の「第35年次地方自治研究全道集会」の企画・運営に協力した。1日目は「人口減少の下で地域の未来を考える」をテーマに、浜田哲美瑛町長、坂本尚志旭川医科大学教授、松島佳寿夫名寄市立総合病院事務部長、成田敬NPO法人グラウンドワーク西

神楽事務局長、(司会) 佐藤克廣北海学園大学教授が参加してパネルディスカッションを行い、2日目は各分科会が行われた。全道集会のパネルディスカッションの内容は、所報549号(14年10月) に掲載した。

11月28日、「2014自治講座・高齢者介護の課題と展望~自治体からの再構築」を開催した。横山純一北海学園大学教授から「2015年度介護保険制度の改正と地域包括ケア」の基調提起の後、塚越寛浜頓別町国保病院指定居宅介護支援事業所管理者、藤井智子旭川医科大学医学部教授、藤原勝子釧路の高齢社会をよくする女性の会代表、森田直樹特養老人ホーム総務部長、(司会)横山純一北海学園大学教授

が参加してパネルディスカッションを行った。自治 講座の内容は、所報552号(15年1月)に掲載した。

2015年2月24日、自治労道本部と共催で「2015年度自治体財政セミナー」を開催した。其田茂樹地方自治総合研究所研究員から「2015年度地方財政計画と地方財政~問われる一般財源の確保の『フレーム』」を、中平正幸自治労本部政策局長から「『まち・ひと・しごと創生法』の問題点と自治労の取り組み」の講演と、辻道当研究所主任研究員から「道内市町村の財政状況―2013年度決算の特徴」の報告を行った。其田研究員の講演内容については、所報555号(15年4月)に掲載した。

北海道自治のかたちを考える研究会(主査・佐藤 克廣北海学園大学教授)2014年度第1回(15.2.24) は、今井照福島大学教授から「平成の大合併と東日 本大震災」を、第2回(15.3.16)は、佐藤克廣北海 学園大学教授から「広域自治をめざして-アメリカ 合衆国の広域地方政府を参考に」の基調提起を行い、 第1回の内容については所報556号(15年5月)に 掲載した。

自治のかたちを考える研究会活動の一環として、 道内の「平成の大合併」に合併した市町村の現状と 課題に関する調査として、函館市(5月19日)と釧 路市(9月1日~2日)、北見市(15年2月19日~ 20日)の現地調査を行った。

憲法研究会(主査・結城洋一郎小樽商科大学名誉教授)「生活権研究会」第24回研究会(7.18)は、宮田和保北海道教育大学札幌校教授から「ILOユネスコからみた教育労働運動」を、第25回研究会(12.9)は、小林秀樹千葉大学工学部教授から「貧困問題から見える日本の住宅政策の課題」を、第26回研究会(15.3.6)は、高橋望自治労総合都市交通局東北・北海道ブロック連絡会事務局長から「地域公共交通の現状と課題-労働組合の視点から」の基調提起を行った。第24回研究会は所報548号(14年9月)に、第25回研究会は所報554号(15年3月)に、第26回

研究会は所報556号(15年5月)に掲載した。

北海道世論調査研究会の第4回研究会(5.29)は、 僧都儀尚北海道新聞情報サービス部長から「高橋知事・上田市政の評価~世論調査の結果から」を、中 島章夫北海道世論調査会から「2015年自治体選挙 へのシミュレーション」の基調提起を行った。

北海道世論調査会と連携して、各関係団体と合同の世論調査評論会を6回行った。

2014年度からスタートした「非正規公務労働問題研究会」(主査・川村雅則北海学園大学准教授)は、札幌市役所ヒアリング(4.23)を行い、第1回学習会(7.10)は、上林陽治地方自治総合研究所研究員から「非正規公務員問題―研究と運動の到達点と課題」の報告を行い、内容は所報548号(14年9月)に掲載した。

所内研究会は、定期総会記念講演会(6.16)として、坪井主税札幌学院大学名誉教授から「平和学の探求一ブラッドフォードの感動から今日のジレンマまで」の講演を行い、講演内容は、所報546号(14年7月)に掲載した。

自治労道本部と共催の「地域政府と政策を考える研究会」(主査・佐藤克廣北海学園大学教授)第27回研究会(4.25)は、吉田文和北海道大学教授から「再生可能エネルギーと地域経済の活性化」を、第28回研究会(7.31)は、桧山真理「チームしが」政策担当幹事から「『チームしが』のたたかいをふりかえって」を、第29回研究会(9.17)は、新藤宗幸東京都市研究所理事長から「自治体首長の多選問題を考える」の基調提起を行った。第27回研究会の内容は、所報544号(14年5月)に掲載した。

道内における「平成の市町村合併」第1号の函館市(2004.12.1)の合併から10年が経過したのを機会に、NHK北海道による「合併の検証に関する市町村長・議員アンケートが行われ、当研究所も設問内容や回答の分析等について協力した。

48年目

2015年4月~2016年3月

48年目は、自治講座や合併調査、各種研究会(自

治のかたち、生活権、世論調査、非正規公務労働、地

域政府と政策を考える)の活動と新たに、インフラ 老朽化問題研究会がスタートした。

2015年6月17日、第51回定期総会記念講演会として、横山純一北海学園大学教授から「市町村国保財政の現状と都道府県移管の課題—保険財政共同安定化事業の拡大(2015年度)と財政運営の都道府県移管(2018年度)、北海道の事例を中心に一」を行った。

7月23日、「戦争法案」を考える市民フォーラム 実行委員会(構成・当研究所、北海道平和運動フォーラム、生活クラブ生活協同組合、北海道労働文化協会)による、「叫ぼう!動こう!平和のために『戦争法案』阻止市民フォーラム」を開催した。内容は、「講談師は平和ボケ?『戦争法案』にレッドカード!」講談師三代目・神田山陽の講演の後、リレートークとして、小川遼(北海道大学学生、前札幌学生ユニオン共同代表)、植田英隆(株式会社りんゆう観光社長、グリーン9条の会世話人)、鈴木律子(生活クラブ生協理事)、上田文雄(前札幌市長、弁護士)、結城洋一郎(小樽商科大学名誉教授)などが意見を述べた。フォーラムの内容は、所報559号(15年8月)に掲載した。

8月25日、シンポジウム「関係者アンケートから 見る市町村合併の実相」を開催した。内容は、「北海 道における市町村合併の検証作業」庄司清彦NHK 函館放送局記者、「市町村合併アンケート調査」から 見えること」佐藤克廣北海学園大学教授の報告の後、 小磯修二北海道大学公共政策大学院特任教授、山崎 幹根北海道大学大学院教授、小林生吉中頓別町長、 南川健次郎元留辺蘂町長、庄司清彦NHK函館放送 局記者、(司会) 佐藤克廣北海学園大学教授が参加し て、パネルディスカッション「アンケート結果をど う見るか」を行った。内容は、所報561号(15年10 月)に掲載した。

9月4日、自治労道本部主催の「2015年度自治体政策セミナー」の企画・開催に協力した。大江正章コモンズ代表から「地域に希望あり-まち・ひと・仕事を創る」の講演の後、「消滅でも創生でもない地域づくり」をテーマに佐藤多一津別町長、土屋日出男発寒北商店街振興組合理事長、大江正章コモン

ズ代表が参加してディスカッションを行った。セミナーの内容は、所報 661 号 (15年 10月) に掲載した。

11月27日、2015自治講座「女性の視点から見た自治体政策の再構築」を開催した。「女性の参加で政治は変わる」相内眞子北翔大学名誉教授の講演の後、清末愛砂室蘭工業大学大学院准教授、山田悦子連合北海道女性委員会委員長、高野美枝子名寄市議会議員、相内眞子北翔大学名誉教授、(司会)佐藤克廣北海学園大学教授による、パネルディスカッションが行われた。講座の内容は所報564号(16年1月)に掲載した。

2016年2月17日、自治労北海道本部との共催で「2016年度道本部自治体財政セミナー」を開催した。座光寺成夫自治労中央本部政策局長から「自治体を取り巻く情勢と課題~人口減少社会を見据えて~」を、当研究所辻道主任研究員から「道内市町村の財政状況」を、其田茂樹地方自治総合研究所研究員から「2016年度政府予算と地方財政計画を読む」の講演を行った。其田研究員の講演内容は、所報565号(16年2月)に掲載した。

北海道自治のかたちを考える研究会(主査=佐藤 克廣・北海学園大学法学部教授)は10月16日、櫻井 康雄道庁総合政策部地域主権・行政局地域主権課か ら「北海道における道州制特区制度の取組について」 報告を行った。内容は、所報562号(15年11月)に 掲載した。自治のかたちを考える研究会活動の一環 として、道内の「平成の大合併」に合併した市町村 の現状と課題に関する調査として、石狩市(7月9日)と八雲町(8月4日~5日)、せたな町(8月6日)、森町(10月7日~8日)の現地調査を行った。

生活権研究会(主査=結城洋一郎・小樽商科大学名誉教授)第27回研究会(8.3)は、平岡祥孝札幌大谷大学社会学部教授から「北海道における将来の生活圏形成と社会資本整備のあり方―医療を支える道路整備を中心に」を、第28回研究会(10.2)は若狭重克藤女子大学教授から「戦後日本における社会福祉の系譜―社会福祉の基礎構造の成り立ちと改革を中心に」を、第29回研究会(16.2.26)は我妻武NPO法人札幌障害者活動支援センターライフ理事長から「日本の障がい者福祉の現状と改革課題」の講演を

行った。内容は、第27回研究会を所報560号(15年9月)に、第28回研究会を562号(15年11月)に、第29回研究会を566号(16年3月)に掲載した。

自治労道本部と共同で設置した「非正規公務労働問題研究会」(主査・川村雅則北海学園大学教授)は、函館市第2回調査を実施(9.9)し、第1回調査(2014.8.28)の内容は、所報556号(15年5月)に掲載した。

各自治体では財政難、人口減少の中での公共施設 やインフラ施設の維持・更新については、極めて厳 しい状況となっており、今後の公共施設等の維持・ 更新・管理のあり方と各自治体の総合計画などとの 関連を含めて、2015年度から「インフラ老朽化問題 研究会」(主査・神原勝北海道大学名誉教授)を設置 し調査研究を行った。第1回研究会(6.3)は中西章 司石狩市財政部財政課長から「石狩市公共施設等総 合管理計画について」、高橋伸明滝川市総務部公共 施設マネジメント課推進係長から「滝川市公共施設 等総合管理計画について」、第2回研究会(12.4)は 石丸寛之小清水町企画財政課企画財政係長から「小 清水町まちづくり基本構想(小清水町公共施設等総 合管理計画)」、斎藤剛紋別市総務部財政課契約管財 係長から「紋別市公共施設等総合管理計画について」 の報告を行った。第1回研究会の内容は所報559号 (15年8月) に、第2回研究会の内容は所報567号

(16年4月)に掲載した。

北海道世論調査研究会第5回研究会(16.3.3)は、 松本正生埼玉大学社会調査研究センター長から「18 歳選挙権と『選挙ばなれ社会』」の報告を行い、内容 は所報567号(16年4月)に掲載した。

自治労道本部と共同で設置した「地域政府と政策を考える研究会」(主査・佐藤克廣北海学園大学教授)第30回研究会(7.8)は「これからの北海道の自治体政治を考える第1回」として神原勝北海道大学名誉教授から「研究会への問題提起」と「自治体議会の活性化は可能か」を、第31回研究会(7.31)は「これからの北海道の自治体政治を考える第2回」として山本健太郎北海学園大学法学部准教授から「北海道における政党の課題」を、第32回研究会(9.9)は「これからの北海道の自治体政治を考える第3回」として相内俊一NPO法人ソーシャルビジネス推進センター理事長から「道政の顧客志向を考える-政府間関係の再検討の試み」の報告を行った。

戦後地方自治のエポックを画した自治体と国の制度・政策をとりあげ、所報444号(06年1月)から「戦後自治の60年」(その後改題「戦後自治のあゆみ」)として10年にわたって連載してきた71項目を取り上げ、『戦後自治の政策・制度特典』(神原勝北海道大学名誉教授・辻道雅宣当研究所主任研究員/編)として1冊にまとめ、2016年1月に発行した。

49年目

2016年4月~2017年3月

49年目は、憲法改定問題について憲法研究会を再開するなど、自治講座や合併調査、各種研究会(自治のかたち、生活権、世論調査、非正規公務労働、インフラ老朽化問題)の活動を実施した。

2016年5月28日、議会改革の先端にある芽室町議会の「議会改革シンポジウム」を開催した。問題提起として広瀬重雄・芽室町議会議長から「なぜ議会改革に取り組んだか」、西科純・前芽室町議会事務局長から「芽室町議会は何を改革したか」を報告し、広瀬重雄議長、西科純前議会事務局長、神原勝・北海道大学名誉教授が参加してのディスカッションを行い、所報569号(16年6月)に掲載した。

8月29日、夕張市の財政破綻から10年が経過し、これからの夕張市の財政再建と地域の再生の課題と方向について、「夕張市の財政再建を考えるシンポジウム」を開催した。宮崎伸光・法政大学法学部教授から「財政破綻処理再考」を、西村宣彦・北海学園大学経済学部准教授から「財政再建10年の現実と再生計画の見直し」の報告を受け、「夕張再建10年のあゆみと新たな再生計画」をテーマに、厚谷司・夕張市議会議長、宮崎伸光・法政大教授、西村宣彦・北海学園大准教授、司会/佐藤克廣・北海学園大学法学部教授でディスカッションを行った。シンポジウムの内容は、所報573号(16年10月)に掲載した。

9月9日~10日、室蘭市で開催された自治労道本部主催の「第36年次地方自治研究全道集会」の企画・運営に協力した。1日目は、吉岡宏高・札幌国際大学観光学部教授から、「地域資源の活用一人口減少下でのまちづくりの要諦」の基調講演を受け、「人口減少下での地域の未来を考えるー「消滅」でも「創生」でもないホンモノのまちづくりー」をテーマに、青柳暁寛・室蘭ルネッサンス副理事長、松永英樹・輪西中核施設協同組合代表理事、石川昌希・室蘭民報社記者、吉岡宏高・札幌国際大学観光学部教授、司会/佐藤克廣・北海学園大学法学部教授によるパネルディスカッションを行った。2日目は各分科会が行われ、パネルディスカッションの内容は、所報575号(16年12月)に掲載した。

9月26日、子どもの貧困に関する現状認識や国 や道の政策・施策・事業について学習を深めるため、 連合北海道・自治労北海道・当研究所の主催による 勉強会を開催した。相馬知人・北海道保健福祉部子 ども子育て支援課主査から「北海道の子どもの貧困 について」報告され、内容は、所報574号(16年11月)に掲載した。

2017年2月22日、自治労北海道本部との共催で「2017年度道本部自治体財政セミナー」を開催した。其田茂樹・地方自治総合研究所研究員から「2017年度政府予算と地方財政計画」を、飛田博史・地方自治総合研究所研究員から「地方交付税制度の問題点とあり方検証」の講演と、辻道雅宣当研究所主任研究員から「市町村の財政状況一覧ー財政指標の見方」の報告を行った。其田研究員の講演内容は、所報577号(17年2月)に掲載した。

3月13日、旭川市議会で道内初の公契約条例を可 決制定され、当研究所も集会実行委員会へ参加し、 「公契約条例を全道に広げる市民集会」を開催した。

「北海道自治のかたちを考える研究会」(主査=佐藤克廣・北海学園大学法学部教授)は、12月13日、山崎幹根・北海道大学大学院法学研究科教授から「2つのレファレンダム(直接投票)とイギリス・スコットランド政治の課題」を報告し、研究会の内容は、所報579号(17年4月)に掲載した。

自治のかたちを考える研究会活動の一環として、

道内の「平成の大合併」に合併した自治体の現状と 課題に関する調査として、士別市(6月1日~2 日)、枝幸町(8月2日~3日)、洞爺湖町(8月22 日~23日)の現地調査を行った。

2016年度の「憲法研究会」(主査=結城洋一郎・小樽商科大学名誉教授)は、憲法改定問題をテーマに広く市民向けに講演会を行い、第1回目は当研究所の2016年度第52回定期総会記念講演会として6月13日に開催。結城洋一郎・小樽商科大学名誉教授から、「日本国憲法と改憲問題について」を講演し、内容は、所報570号(16年7月)に掲載した。2回目は、11月25日「2016自治講座」として開催し、河上暁弘・広島市立大学広島平和研究所准教授から「憲法と地方自治―これまでとこれから」を、白藤博行・専修大学法学部教授から「地方分権改革と辺野古訴訟」を講演し、内容は、所報576号(17年1月)に掲載した。

また、「憲法研究会」の一環としての「生活権研究会」(主査=結城洋一郎・小樽商科大学名誉教授)は、第30回研究会(6.23)は平井照枝・しんぐるまざあず・ふぉーらむ北海道代表から「ひとり親家庭の現状と求められる支援」を、第31回研究会(2017.1.20)は、林芳治・旭川大学保健福祉学部教授から「日本の高齢者福祉の現状と課題―地域包括ケア推進の観点から」を、第32回研究会(2017.3.3)は、菊池まゆみ・秋田県藤里町社会福祉協議会会長から「引きこもり支援から見えた地域福祉の可能性」の報告を行った。内容は、第30回研究会を所報570号(16年7月)に、第31回研究会を578号(17年3月)に、第32回研究会を580号(17年5月)に、それぞれ掲載した。なお、今年度をもって生活権研究会は終了した。

自治労道本部と共同で設置した「非正規公務労働問題研究会」(主査・川村雅則北海学園大学教授)は、帯広市調査を実施(8.25)し、調査報告は所報574号(16年11月)に掲載した。また、第2回学習会を11月9日に開催し、野角裕美子・自治労組織拡大局長から「『非正規労働者10万人組織化』の意義と取り組み」を報告し、瀬上英克・自治労北海道本部組織部長から「自治労北海道本部で取り組む『非正規

労働者組織化』の現状と課題について」報告を行い、 内容は所報578号(17年3月)に掲載した。

「インフラ老朽化問題研究会」(主査・神原勝北海道大学名誉教授)第3回研究会(7.20)は、宮川浩一・旭川市総務部公共施設マネジメント課長から「旭川市公共施設等総合管理計画について」報告し、内容は所報571号(16年8月)に掲載した。

北海道世論調査研究会第6回研究会(17.3.28)

は、僧都儀尚・北海道新聞情報サービス調査企画室 専任部長から「期日前投票の実態と投票決定時期」 を報告し、内容は所報581号(17年6月)に掲載し た。

所報「北海道自治研究」569号(16年6月号)に掲載した、『ここまで到達した芽室町議会改革一芽室町議会改革の全貌と特色』を、北海道自治研ブックレットNO.5として2016年11月に発刊した。

50年目

2017年4月~2018年3月

2017年は日本国憲法と同時に施行(1947年5月3日)された地方自治法が70年を迎えた当研究所設立50年目は、自治講座や合併調査、新たな研究会(高齢者福祉、受動喫煙防止政策)の活動を実施した。

2017年6月2日、当研究所は、連合北海道の公契約条例を社会に広げることをめざすワーキングチームに参加し、連合北海道による「市民シンポジウム・公契約条例を社会に広げよう」が開催された。シンポジウムの内容は所報582号(17年7月)に掲載した。

8月11日、議会改革・活性化及び議員の資質向上をめざし、北海道自治体学会・議会技術研究会と当研究所主催による、議会技術研究会サマーセミナー「一般質問の向上研修」を開催し、セミナーの内容は所報585号(17年10月)に掲載した。

10月21日、「議会改革第2ステージとは何か」をテーマに、北海道自治体学会・技術研究会及びg-mix(議会事務局職員メーリングリスト)、当研究所との共催で「議会技術研究フォーラム2017」を開催し、フォーラムの内容は、所報589号(18年2月)に掲載した。

11月22日、「2017自治講座・買物弱者救済と公共政策」を開催した。原田晃樹立教大学コミュニティ福祉学部教授から「買い物弱者問題の現状と課題」の基調提起の後、星敦滝上町商工観光課長、前野清光コープさっぽろ移動販売事業部部長、星貢NPO法人御用聞きわらび理事長が事例報告を行い、(司会)佐藤克廣北海学園大学法学部教授が参加してパネルディスカッションを行った。自治講座の内

容は、所報588号(18年1月)に掲載した。

「憲法研究会」(主査=結城洋一郎・小樽商科大学名誉教授)は、当研究所の2017年度第53回定期総会記念講演会として6月13日に開催した。新藤宗幸・公益財団法人後藤・安田記念東京都市研究所理事長から、「憲法と地方自治〜実質ある民主主義政治体制に向けて〜」を講演し、所報583号(17年8月)に掲載した。

北海道自治のかたちを考える研究会活動の一環として、道内の「平成の大合併」に合併した自治体の現状と課題に関する調査として、津別町(7月6日~7日)、北斗市(10月12日~13日)、むかわ町(11月29日~30日)の現地調査を行った。

自治労道本部と共同で設置した「非正規公務労働問題研究会」(主査・川村雅則北海学園大学教授)は、 釧路市調査を実施(9.4~5)し、調査報告は所報 590号(18年3月)に掲載した。

「地域包括ケアシステム」の構築に向け2017年度からスタートした「高齢者福祉研究会」(主査:横山純一北海学園大学教授)は1回目(7.13)を、「地域包括ケアと自治体」をテーマに横山純一北海学園大学教授から、2回目(11.28)を「地域で安心して老いるために」をテーマに、岩渕雅子釧路地区障害老人を支える会(たんぽぽの会)から、3回目(18.3.20)を「地域包括ケアの研究サーベイと地域ケア会議の現状」を藤井智子旭川医科大学看護学科教授が報告し、2回目の内容については、所報591号(18年4月)に、3回目の内容は所報593号(18年6月)に掲載した。

2017年度からスタートした「受動喫煙防止政策研究会」(主査:山崎幹根北海道大学大学院教授)は、美唄市及び美唄医師会ヒアリングの調査実施(7.14)、第1回研究会(7.20)を「受動喫煙防止政策の現状と課題」をテーマに山崎幹根北海道大学大学院教授から、第2回研究会(11.16)を「法律論からみた受動喫煙防止政策(論点の整理)」をテーマに畠山武道北海道大学名誉教授が報告し、1回目は所報

583号(17年8月)に、22回目は591号(18年4月)に掲載した。

「北海道自治のかたちを考える研究会」(主査:佐藤克廣・北海学園大学法学部教授)は、2018年3月13日、宇野二朗・札幌大学教授から「水道事業の経営戦略:北海道内水道事業の現況」を講演し、研究会の内容は、所報593号(18年6月)に掲載した。

北海道地方自治研究所 歴代役員名簿

1968年度から2017年度

68年度・69年度(1968年4月22日 設立総会選出)

理事長 玾 新川 士郎(北海道大学教授) 矢島 武(北海道大学教授)

副理事長 枝元 政雄(札幌市議会議員) 十亀 昭雄(北海道教育大学助教授)

> 吉村 博(帯広市長) 高薄豊次郎 (室蘭市長)

高石 守彦(自治労道本部委員長) 松井 安信(北海道大学教授) 常務理事

五十嵐広三(旭川市長) 八町 憲一(北海道教育大学助教授) 玾 事

池島 信吉(北海道議会議員) 監 官尾 貫市(紋別市長)

島津信太郎 (小樽市議会議員) 椿 三智幹(自治労道本部財政局長)

70年度-71年度 (1970年4月24日 第3回総会選出)

理事長 矢島 武(北海道大学教授) 玾 新川 士郎 (北海道大学教授)

十亀 昭雄(北海道教育大学助教授) 副理事長 枝元 政雄(札幌市議会議員)

> 吉村 博(帯広市長) 高薄豊次郎 (室蘭市長)

常務理事 高石 守彦(自治労道本部委員長) 松井 安信(北海道大学教授)

五十嵐広三 (旭川市長) 八町 憲一(北海道教育大学助教授)

池島 信吉(北海道議会議員) 監 大泉 源郎 (苫小牧市長)

島津信太郎 (小樽市議会議員) 伊藤 満夫(自治労道本部財政局長)

72年度·73年度 (1972年4月26日 第5回総会選出)

理事長 矢島 武(北海道大学教授) 理 新川 士郎 (北海道大学教授)

枝元 政雄(札幌市議会議員) 十亀 昭雄(北海道教育大学助教授) 副理事長

> 博(帯広市長) 勇(北海道教育大学助教授)

吉村

常務理事 高石 守彦(自治労道本部委員長) 野田 晴男 (上川町長)

五十嵐広三 (旭川市長) 長谷川正治 (室蘭市長) 事

> 池島 信吉(北海道議会議員) 久田 栄正(北海道教育大学教授) 今村 成和(北海道大学教授) 松井 安信(北海道大学教授)

遠藤勝太郎 (赤平市長) 村岡 重夫(札幌短期大学学長)

奥野 一雄(北海道議会議員) 山口 哲夫(釧路市長)

小山田藤雄(夕張市議会議員) 八町 憲一(北海道教育大学教授)

熊谷 克治 (北海道議会議員) 大泉 源郎 (苫小牧市長) 監

小松 太郎 (上磯町長) 山田 武光(自治労道本部財政局長)

74年度 · 75年度 (1974年5月27日 第7回定期総会選出)

理 事 長 矢島 武(北海道大学教授) 理 事 西 勇(北海道教育大学教授)

副理事長 枝元 政雄(札幌市議会議員) 沼田 進(旭川市議会議員)

五十嵐広三(旭川市長) 75年6月10日辞任

75年6月10日辞任 野田 晴男(上川町長)

山口 哲夫(釧路市長) 75年6月10日辞任

75年6月10日就任 長谷川正治(室蘭市長)

常務理事 高石 守彦(自治労道本部委員長) 久田 栄正(北海道教育大学教授) 理 事 池島 信吉(自治研講師) 松井 安信(北海道大学教授)

今村 成和(北海道大学教授) 村岡 重夫(札幌短期大学学長)

遠藤勝太郎(赤平市長) 山口 哲夫(釧路市長)

75年6月10日辞任 75年6月10日副理事長に

 奥野 一雄(北海道議会議員)
 八町 憲一(北海道教育大学教授)

 小山田藤雄(夕張市議会議員)
 山越 勇美(前千歳市議会議員)

小松 太郎(上磯町長) 75年6月10日就任

75年6月10日辞任 監事 吉田 久(夕張市長)

新川 士郎(北海道大学教授) 嶋 義正(自治労道本部財政局長)

十亀 昭雄(北海道教育大学教授)

宇佐美福生(前北見市長)

新川 士郎 (北海道大学名誉教授)

玾

76年度·77年度 (1976年5月14日 第9回定期総会選出)

理 事 長 矢島 武(北海道大学名誉教授) 理 事 十亀 昭雄(北海道教育大学教授)

副理事長 枝元 政雄(札幌市議会議員) 中村 喜一(追分町長)

山口 哲夫(釧路市長) 西 勇(北海道教育大学教授)

77年11月22日辞任 長谷川正治(室蘭市長) 藤谷 豊(斜里町長) 久田 栄正(北海道教育大学教授)

金堂 守治 (帯広市政研究会代表) 松井 安信 (北海道大学教授)

高石 守彦 (前常務理事) 丸谷 金保 (池田町長)

77年5月20日就任 77年11月22日辞任

常務理事 高石 守彦(前自治労道本部委員長) 村岡 重夫(札幌短期大学学長)

77年5月20日副理事長へ 八町 憲一(北海道教育大学教授)

森尾 曻(自治労道本部委員長) 吉村 博(前帯広市長)

77年5月20日就任 中沢 健次(自治労道本部副委員長)

事 池島 信吉(北海道議会議員) 77年11月22日就任

今村 成和(北海道大学教授) 監事 吉田 久(夕張市長)

五十嵐広三(前旭川市長) 嶋 義正(自治労道本部財政局長)

77年11月22日辞任

小山田藤雄(夕張市議会議員) 後藤 森重(自治労道本部財政局長)

77年11月22日就任

78年度·79年度 (1978年6月5日 第12回定期総会選出)

理 事 長 矢島 武(北海道大学名誉教授) 理 事 西 勇(北海道教育大学教授)

副理事長 枝元 政雄(札幌市議会議員) 長谷川正治(室蘭市長)

吉田 久(夕張市長) 林 彰(自治労道本部特別執行委員)

藤谷 豊(斜里町長) 79年9月27日就任

79年9月27日辞任 久田 栄正(北海道教育大学教授)

山口 哲夫(前釧路市長) 舟山 広治(北海道議会議員)

79年9月27日理事へ 松井 安信(北海道大学教授) 中村 喜一(追分町長) 松本 勇(旭川市長)

79年9月27日就任 79年9月27日辞任

金堂 守治 (帯広市政研究会代表) 村岡 重夫 (札幌短期大学学長)

79年9月27日辞任 山口 哲夫(前釧路市長)

高石 守彦(労働福祉協議会会長) 79年9月27日就任

常務理事 森尾 曻(自治労道本部委員長) 八町 憲一(北海道教育大学教授)

理事池島信吉(北海道議会議員) 吉村 博(前帯広市長)

今村 成和(北海道大学学長) 79年9月27日辞任 五十嵐広三(前旭川市長) 中沢 健次(自治労道本部副委員長)

79年9月27日辞任 監事 杉淵 徳治 (三笠市長)

宇佐美福生(前北見市長) 79年9月27日辞任

79年9月27日辞任 大方 春一(上川町長)

小山田藤雄(夕張市議会議員) 79年9月27日就任

中村喜一(追分町長)

79年9月27日副理事長へ

80年度·81年度 (1980年12月10日 第14回定期総会選出)

理 事 長 矢島 武 (北海道大学名誉教授) 理 事 十亀 昭雄 (北海道教育大学教授)

副理事長 枝元 政雄(札幌市議会議員) 西 勇(北海道教育大学教授)

吉田 久(夕張市長) 久田 栄正(北海道教育大学教授)

中村 喜一(追分町長) 舟山 広治(北海道議会議員)

高石 守彦(労働福祉協議会会長) 松井 安信(北海道大学教授)

常務理事 森尾 曻(自治労道本部委員長) 山口 哲夫(道自治研事務局長)

事 池島 信吉(北海道議会議員) 八町 憲一(北海道教育大学教授)

今村 成和(北海道大学名誉教授) 中沢 健次(自治労道本部副委員長)

岡田 俊之(自治労道本部執行委員) 監事 大方 春一(上川町長)

小山田藤雄(夕張市議会議員) 後藤 森重(自治労道本部財政局長) 新川 士郎(北海道大学名誉教授)

82年度・83年度・84年度(1982年6月10日 第16回定期総会選出)

理 事 長 矢島 武(北海道大学名誉教授) 理 事 中沢 健次(自治労道本部副委員長)

副理事長 小山田藤雄(夕張市議会議員) 83年11月8日辞任

83年11月8日辞任

理 事 仲下 哲哉(自治労道本部執行委員) 副理事長 大音師政弘(北見市議会議員) 83年11月8日就任 83年11月8日就任 十亀 昭雄(北海道教育大学教授) 勇(北海道教育大学教授) 久田 栄正(北海道教育大学教授) 83年11月8日就任 中村 喜一(追分町長) 舟山 広治(北海道議会議員) 松井 安信(北海道大学教授) 古川 福一(自治労道本部執行委員) 83年11月8日辞任 83年11月8日就任 常務理事 森尾 曻(自治労道本部委員長) 松井 安信(北海道大学教授) 玾 事 池島 信吉(北海道議会議員) 83年11月8日副理事長へ 今村 成和(北海道大学名誉教授) 山口 哲夫(道自治研前事務局長) 奥平 忠志(北海道教育大学教授) 83年11月8日辞任 八町 憲一(北海道教育大学教授) 83年11月8日就任 北村 英人(自治労道本部副委員長) 山内 亮史(旭川大学助教授) 83年11月8日就任 83年11月8日就任 新川 士郎(北海道大学名誉教授) 監 事 大方 春一 (上川町長) 十亀 昭雄(北海道教育大学教授) 後藤 森重(自治労道本部財政局長) 83年11月8日辞任 83年11月8日副理事長へ 竹中 英泰 (旭川大学助教授) 山田 静男(自治労道本部副委員長) 83年11月8日就任 83年11月8日就任

85年度·86年度 (1985年5月16日 第19回定期総会選出)

理事長 矢島 武(北海道大学名誉教授) 理 事 竹中 英泰 (旭川大学助教授) 副理事長 石井 明(池田町長) 坪井 主税(札幌学院大学助教授) 十亀 昭雄(北海道教育大学教授) 仲下 哲哉(自治労道本部執行委員) 松井 安信(北海道大学教授) 86年5月13日辞任 山田 亨 (網走市議会議員) 新保 徹(自治労道本部執行委員) 森尾 曻(自治労道本部委員長) 86年5月13日就任 常務理事 久田 栄正(北海道教育大学教授) 86年5月13日辞任 北村 英人(自治労道本部委員長) 舟山 広治(北海道議会議員) 86年5月13日就任 山内 亮史(旭川大学助教授) 玾 池島 信吉(北海道議会議員) 八町 憲一(北海道教育大学教授) 今村 成和(北海道大学名誉教授) 監 事 湊 美喜夫(森町長) 奥平 忠志(北海道教育大学教授) 山田 静男(自治労道本部副委員長) 北村 英人(自治労道本部副委員長) 86年5月13日辞任 86年5月13日常務理事へ 笠井 正行(自治労道本部財政局長) 新川 士郎 (北海道大学名誉教授) 86年5月13日就任

87年度·88年度·89年度 (1987年10月27日 第21回定期総会選出)

北村 英人(自治労道本部委員長) 理 常務理事 山内 亮史(旭川大学助教授) 池島 信吉(北海道議会議員) 八町 憲一(北海道教育大学教授) 玾

> 監 事 今村 成和(北海道大学名誉教授) 湊 美喜夫(森町長)

奥平 忠志(北海道教育大学教授) 笠井 正行(自治労道本部財政局長)

90年度・91年度(1990年4月25日 第22回定期総会選出)

矢島 武(北海道大学名誉教授) 理 理事長 奥平 忠志(北海道教育大学教授)

92年3月18日逝去

副理事長 石井 明(池田町長)

後藤 森重(自治労道本部委員長)

90年10月30日就任

十亀 昭雄(北海道教育大学教授)

山内 敏雄(道自治研副理事長)

常務理事 後藤 森重(自治労道本部委員長)

90年10月30日副理事長へ

斎藤 敏幸(道自治研常務理事)

90年10月30日就任

赤坂 伸一(江別市議会議員)

今村 成和(北海道大学名誉教授)

神原 勝(北海道大学教授)

新川 士郎(北海道大学名誉教授)

竹中 英泰 (旭川大学教授)

坪井 主税 (札幌学院大学助教授)

富山 隆(自治労道本部書記長)

長沢 徹(北海道議会議員)

峰崎 直樹(自治労道本部調査室事務局長)

山内 亮史(旭川大学助教授)

八町 憲一(北海道教育大学名誉教授)

横山 純一(札幌学院大学助教授)

事 湊 美喜夫(森町長)

田川 靖一(自治労道本部財政局長)

92年度・93年度(1992年10月8日 第25回定期総会選出)

十亀 昭雄(北海道教育大学教授) 理事長 笠井 正行(自治労道本部書記長)

石井 副理事長 明(池田町長)

93年6月29日辞任

中田 鉄治(夕張市長)

93年6月29日就任

朗(自治労道本部委員長)

山内 敏雄(道自治研副理事長)

常務理事 斎藤 敏幸(道自治研常務理事)

中田 鉄治(夕張市長)

理 赤坂 伸一(江別市議会議員)

> 今村 成和(北海道大学名誉教授) 大原 義行(自治労道本部調査室長)

奥平 忠志(北海道教育大学教授)

神原 勝(北海道大学教授)

新川 士郎(北海道大学名誉教授)

竹中 英泰 (旭川大学教授)

坪井 主税 (札幌学院大学助教授)

長沢 徹(北海道議会議員)

山内 亮史(旭川大学教授)

八町 憲一(北海道教育大学名誉教授)

横山 純一(札幌学院大学助教授)

監事 鈴木 泰行(北海道議会議員)

田川 靖一(自治労道本部財政局長)

94年度-95年度-96年度(1994年6月30日 第27回定期総会選出)

理事長 十亀 昭雄(北海学園大学教授) 理 大原 義行(自治労道本部副委員長)

副理事長 神原 勝(北海道大学教授)

奥平 忠志(北海道教育大学教授)

96年11月7日就任

金田 文夫(自治労道本部書記長) 朗(自治労道本部委員長)

> 96年6月27日辞任 竹中 英泰 (旭川大学教授)

理 副理事長 笠井 正行(自治労道本部委員長) 田部 徹(自治労道本部調査室長) 96年6月27日就任 96年11月7日常務理事へ 坪井 主税 (札幌学院大学助教授) 山内 敏雄(道自治研副理事長) 斎藤 敏幸(道自治研常務理事) 常務理事 長沢 徹(北海道議会議員) 96年11月7日辞任 畠山 武道(北海道大学教授) 田部 徹(道自治研事務局長) 山内 亮史(旭川大学教授) 96年11月7日就任 八町 憲一(北海道教育大学名誉教授) 玾 赤坂 伸一(江別市議会議員) 横山 純一(札幌学院大学助教授) 今村 成和(北海道大学名誉教授) 監 事 鈴木 泰行(北海道議会議員) 96年10月13日逝去 林 亮一(自治労道本部財政局長)

97年度・98年度(1997年6月24日 第31回定期総会選出)

理 理事長 十亀 昭雄(北海学園大学教授) 竹中 英泰 (旭川大学教授) 副理事長 勝(北海道大学教授) 坪井 主税 (札幌学院大学教授) 神原 中田 鉄治(夕張市長) 富山 隆(自治労道本部副委員長) 笠井 正行(自治労道本部委員長) 97年10月24日就任 山内 敏雄(道自治研副理事長) 徹(北海道議会議員) 長沢 畠山 武道(北海道大学教授) 98年1月26日逝去 森尾 曻(道自治研所長) 三輪 修彪(自治労道本部書記長) 常務理事 徹(道自治研事務局長) 田部 97年10月24日就任 理 赤坂 伸一(江別市議会議員) 山内 亮史(旭川大学教授) 奥平 忠志(北海道教育大学教授) 八町 憲一(北海道教育大学名誉教授) 太田原高昭(北海道大学教授) 横山 純一(北星学園大学教授) 大原 義行(自治労道本部副委員長) 監 事 岡田 俊之(北海道議会議員) 97年10月24日辞任 亮一(自治労道本部財政局長) 金田 文夫(自治労道本部書記長) 97年10月24日辞任 97年10月24日辞任 高柳 薫(自治労道本部財政局長) 佐藤 克廣(北海学園大学教授) 97年10月24日就任

99年度 - 2000年度 - 2001年度 (1999年6月8日 第33回定期総会選出)

理事長 十亀 昭雄(北海学園大学教授) 玾 坪井 主税(札幌学院大学教授) 副理事長 奥平 忠志(札幌国際大学教授) 冨山 隆(自治労道本部書記長) 勝(北海道大学教授) 長沢 徹(北海道議会議員) 神原 中田 鉄治(夕張市長) 2001年6月19日辞任 三輪 修彪(自治労道本部委員長) 日下 太朗(北海道議会議員) 森尾 曻(道自治研所長) 2001年6月19日就任 常務理事 田部 徹(常勤) 畠山 武道(北海道大学教授) 山内 亮史 (旭川大学教授) 赤坂 伸一(江別市議会議員) 横山 純一(北星学園大学教授) 2001年6月19日辞任 沖田 清志 (苫小牧市議会議員) 監 岡田 俊之(北海道議会議員) 2001年6月19日就任 2001年6月19日辞任 太田原高昭 (北海道大学教授) 木村 峰行(北海道議会議員) 小林 雪夫(自治労道本部副委員長) 2001年6月19日就任

理 佐藤 克廣(北海学園大学教授) 監 事 高柳 薫(自治労道本部財政局長)

竹中 英泰 (旭川大学教授)

2002年度·2003年度 (2002年6月18日 第36回定期総会選出)

日下 太朗(北海道議会議員) 理事長 神原 勝(北海道大学教授) 理 事

佐藤 克廣(北海学園大学教授) 副理事長 奥平 忠志(札幌国際大学教授)

> 富山 隆(自治労道本部委員長) 佐藤 富夫(自治労道本部副委員長)

中田 鉄治(夕張市長) 竹中 英泰 (旭川大学教授)

坪井 主税(札幌学院大学教授) 2003年6月17日辞任

後藤 健二(夕張市長) 生野 義順(深川市議会議員)

> 畠山 武道(北海道大学教授) 2003年6月17日就任

森尾 曻(非常勤・所長) 山内 亮史(旭川大学教授)

専務理事 三輪 修彪(常勤) 横山 純一(北海学園大学教授) 理 事 太田原高昭(北海道大学教授) 監 事 木村 峰行(北海道議会議員)

薫(自治労道本部財政局長) 2003年6月17日辞任 高柳

金田 文夫(自治労道本部書記長)

日下 太朗(北海道議会議員)

三輪 修彪(常勤)

専務理事

専務理事

事

2004年度·2005年度 (2004年6月18日 第38回定期総会選出)

勝(北海道大学教授) 理 事 長 神原 理 事 高柳 薫(自治労道本部書記長)

副理事長 大場 博之(自治労道本部委員長) 竹中 英泰 (旭川大学教授)

> 奥平 忠志(北海道教育大学名誉教授) 坪井 主税 (札幌学院大学教授)

後藤 健二(夕張市長) 友利 一男(自治労道本部副委員長)

畠山 武道(北海道大学教授) 冨山 隆(自治労共済道支部長)

> 2005年6月13日辞任 藤岡 登 (恵庭市議会議員)

> > 事

森尾 曻(非常勤・所長) 山内 亮史(旭川大学教授)

三輪 修彪(常勤) 結城洋一郎 (小樽商科大学教授)

横山 純一(北海学園大学教授) 木村 峰行(北海道議会議員)

監

佐藤 克廣(北海学園大学教授) 出村 良平(自治労道本部財政局長)

2006年度·2007年度 (2006年6月19日 第40回定期総会選出)

2007年6月20日就任

2007年8月24日逝去

坪井 主税 (札幌学院大学教授) 神原 勝(北海学園大学教授) 理 理事長

副理事長 大場 博之(自治労道本部委員長) 友利 一男(自治労道本部書記長)

> 2007年6月20日辞任 畠山 武道(上智大学教授)

高柳 薫(自治労道本部委員長) 藤岡 登(恵庭市議会議員)

2007年6月20日辞任

岡田 俊之(北海道議会議員)

奥平 忠志(北海道教育大学名誉教授) 斎藤 博行(小樽市議会議員)

2007年6月20日就任

後藤 健二(夕張市長) 山内 亮史(旭川大学教授)

> 山田 剛(自治労道本部副委員長)

> > 2007年6月20日就任

理 木村 峰行(北海道議会議員) 理 結城洋一郎 (小樽商科大学教授) 横山 純一(北海学園大学教授) 日下 太朗(北海道議会議員)

> 桜庭 康喜 (元名寄市長) 監 岡田 俊之(北海道議会議員) 事

佐藤 克廣(北海学園大学教授) 出村 良平(自治労道本部財政局長)

竹中 英泰 (旭川大学教授)

2008年度·2009年度 (2008年6月18日 第43回定期総会選出)

神原 勝(北海学園大学教授) 理事長 理 事 佐藤 克廣(北海学園大学教授)

副理事長 佐藤 多一(津別町長) 杉谷 光一(自治労道本部副委員長)

竹中 英泰 (旭川大学教授) 三浦 正道(自治労道本部委員長)

結城洋一郎(小樽商科大学教授) 坪井 主税 (札幌学院大学教授)

三輪 修彪(常勤) 畠山 武道(上智大学教授) 専務理事

宮本 太郎 (北海道大学教授) 2008年11月11日辞任

中島 章夫(常勤) 山内 亮史(旭川大学教授) 常務理事 2008年11月11日就任 山上 潔(自治労道本部書記長)

理 木村 峰行(北海道議会議員) 横山 純一(北海学園大学教授)

日下 太朗(北海道議会議員) 監事 岡田 俊之(北海道議会議員)

斎藤 博行(小樽市議会議員) 川本 淳(自治労道本部財政局長)

桜庭 康喜(元名寄市長)

坪井 主税(札幌学院大学名誉教授)

玾

事

2010年度·2011年度 (2010年6月14日 第46回定期総会選出)

理事長 佐藤 克廣(北海学園大学教授) 理 畠山 武道(早稲田大学教授)

副理事長 佐藤 多一(津別町長) 宮本 太郎(北海道大学大学院教授)

潔(自治労道本部委員長) 山内 亮史(旭川大学学長) 山上

結城洋一郎 (小樽商科大学教授) 横山 純一(北海学園大学教授)

監 岡田 俊之(北海道議会議員) 中島 章夫(常勤) 事 常務理事

川本 淳(自治労道本部書記長) 2011年6月8日辞任

木村 峰行(北海道議会議員) 笹田 浩(北海道議会議員) 日下 太朗(北海道議会議員) 2011年6月8日就任

斎藤 博行(小樽市議会議員) 毛利 孝人(自治労道本部会計部長)

桜庭 康喜(元名寄市長) 2011年6月8日辞任

杉谷 光一(自治労道本部副委員長) 千葉 利裕(自治労道本部財政局長)

竹中 英泰 (旭川大学教授)

2011年6月8日就任

2012年度 · 2013年度 (2012年6月30日 第48回定期総会選出)

理事長 佐藤 克廣(北海学園大学教授) 理 事 杉谷 光一(自治労道本部副委員長)

副理事長 佐藤 多一(津別町長) 2013年6月17日常務理事へ

> 山上 潔(自治労道本部委員長) 竹中 英泰 (旭川大学名誉教授) 結城洋一郎 (小樽商科大学教授) 坪井 主税 (札幌学院大学名誉教授)

常務理事 中島 章夫(常勤) 理 畠山 武道(早稲田大学大学院教授) 2013年6月17日辞任 宮本 太郎(北海道大学大学院教授) 杉谷 光一(自治労道本部副委員長) 2013年6月17日辞任 2013年6月17日就任 山内 亮史(旭川大学学長) 玾 猪熊 輝夫 (札幌市議会議員) 横山 純一(北海学園大学教授) 大出 彰良(自治労道本部書記長) 監 事 浩(北海道議会議員) 笹田 木村 峰行(北海道議会議員) 千葉 利裕(自治労道本部財政局長) 日下 太朗(北海道議会議員) 2013年6月17日辞任 桜庭 康喜(元名寄市長) 蒲池 仁(自治労道本部財政局長) 2013年6月17日就任

2014年度·2015年度 (2014年6月16日 第50回定期総会選出)

理 事 長 佐藤 克廣(北海学園大学教授) 理 事 広田まゆみ(北海道議会議員)

副理事長 佐藤 多一 (津別町長) 2015年6月17日就任

結城洋一郎(小樽商科大学名誉教授) 竹中 英泰(旭川大学名誉教授)

常務理事 杉谷 光一(常勤) 難波 優(自治労道本部副委員長)

事 猪熊 輝夫 (札幌市議会議員) 畠山 武道 (早稲田大学大学院教授)

2015年6月17日辞任 平岡 祥孝(札幌大谷大学教授)

田中 昌幸 (深川市議会議員) 船橋奈穂美 (生活クラブ生協理事長)

2015年6月17日就任 山内 亮史(旭川大学学長)

大出 彰良(自治労道本部書記長) 山崎 幹根(北海道大学公共政策大学

木村 峰行 (北海道議会議員) 院教授)

2015年6月17日辞任 横山 純一(北海学園大学教授)

日下 太朗(北海道議会議員) 監事 笹田 浩(北海道議会議員)

2015年6月17日辞任 蒲池 仁(自治労道本部財政局長)

2016年度·2017年度 (2016年6月13日 第52回定期総会選出)

理 事 長 佐藤 克廣 (北海学園大学教授) 理 事 平岡 祥孝 (札幌大谷大学教授)

副理事長 大出 彰良(自治労道本部委員長) 広田まゆみ(北海道議会議員)

佐藤 多一(津別町長) 三浦 和枝(自治労道本部書記長)

結城洋一郎(小樽商科大学名誉教授) 山内 亮史(旭川大学学長)

常務理事 杉谷 光一(常勤) 山崎 栄子(生活クラブ生協理事長)

桜庭 康喜(元名寄市長) 山崎 幹根(北海道大学大学院教授)

竹中 英泰(旭川大学名誉教授) 横山 純一(北海学園大学教授)

田中 昌幸(深川市議会議員) 監事 笹田 浩(北海道議会議員)

難波 優(自治労道本部副委員長) 山木 紀彦(自治労道本部財政局長)

畠山 武道(北海道大学名誉教授)

歴代事務局体制

所 長	山内	敏雄	1983年9月~1987年10月	研究員	中島 章夫	1983年12月~1987年10月
	森尾	曻	1997年6月~2006年6月		正木 浩司	2001年2月~現 在
主 幹	富岡	秀義	1968年4月~1974年4月		髙野 譲	2017年4月~現 在
事務局長	山内	敏雄	1974年5月~1977年11月	専任研究員	松本 収	2007年6月~2010年10月
	林	彰	1977年11月~1979年9月	専門研究員	山田眞知子	2007年6月~現 在
	山口	哲夫	1979年9月~1982年6月		中尾 修	2010年6月~現 在
	木原	義法	1984年4月~1986年9月		池田 真紀	2015年6月~2016年3月
	田部	徹	1996年11月~2002年5月	職員	中山 和子	1970年4月~1973年1月
	中島	章夫	2008年11月~2013年9月		福富 優子	1973年4月~1980年7月
	杉谷	光一	2013年10月~現 在		杉田 幸子	1983年12月~1986年9月
研究員	照屋	章	1969年9月~1999年12月		林 敏子	1990年11月~2007年11月
	木原	義法	1977年10月~1987年9月		佐々木真美	2007年12月~現 在
	辻道	雅宣	1981年4月~現 在			

研究所発行出版物一覧

発行年月日	書名	著	者
1974年9月1日	自治研叢書 1 「北海道の政治と民主主義」	十亀	昭雄
1977年5月15日	学習資料第1集「憲法と地方自治」	西尾	勝
1977年9月1日	自治研叢書 2 「北海道の政治風土」	十亀	昭雄
1980年10月20日	自治研叢書3「北海道の政治と選挙」	十亀	昭雄
1981年3月1日	自治研叢書 4 「北海道と憲法」	久田	栄正
1982年5月20日	「自治体革新への視角」	山内	敏雄
1985年1月18日	いちい文庫「鈍色の風に訊く」	徳戸は	まさ美
1993年4月20日	自治研叢書 5 「北海道の自治、政治、文化」	十亀	昭雄
2000年11月1日	「自治研デス。おじゃまします―80市町村まちづくりルポ」		
2005年8月15日	「市民社会とメディア」	斎藤	訪
2007年8月22日	自治研ブックレット①「市民・自治体・政治 再論・人間型としての市民」	松下	圭一
2008年8月30日	自治研ブックレット②「議会基本条例の展開 その後の栗山町議会を検証する」		
	(橋場利勝/中尾	修/神	原勝)
2009年3月15日	「自治研デス。おじゃまします― 90市町村まちづくりルポ」		
2010年7月17日	「消えたマチ生まれたマチ~平成の大合併に揺れた市区町村の本音」	桜庭	康喜
2010年9月30日	自治研ブックレット③「福島町の議会改革 議会基本条例=開かれた議会づくり		
	の集大成」 (溝部幸基/石堂一志/中尾修	修/神	原勝)
2014年3月15日	「北海道の元気!NPO訪問」	加藤	知美
2015年2月18日	自治研ブックレット④ 「議会改革はどこまですすんだか 改革8年の検証と展望」		
	(神原勝/中尾修/江藤俊昭)	/廣瀬	克哉〉
2016年1月31日	「戦後自治の政策・制度事典」 神原勝/辻	道雅宣	宣 編
2016年11月22日	自治研ブックレット⑤「ここまで到達した芽室町議会改革一芽室町議会改革の全貌と	:特色」	
	(広瀬重雄/西科純/蘆田千和	阦/神	原勝)
O15年2月18日 O16年1月31日	自治研ブックレット④「議会改革はどこまですすんだか 改革8年の検証と展望」 (神原勝/中尾修/江藤俊昭/ 「戦後自治の政策・制度事典」 神原勝/辻 自治研ブックレット⑤「ここまで到達した芽室町議会改革一芽室町議会改革の全貌と	/廣瀬 :道雅宣 :特色」	克哉》

住民とともに歩む月刊誌

北海道自治研究

〒060-0806 札幌市北区北6条西7丁目 北海道自治労会館2F TEL(011)747-4666 FAX(011)747-4667

公益社団法人 北海道地方自治研究所